



SHIFTING GEARS

守りから攻めへ

年次報告書 2011

平成22年4月1日～平成23年3月31日

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ 8 Questions & Answers
16	特集：新生銀行の中期経営計画 16 新生タイムライン平成22年度 18 中期経営計画の進捗状況
23	事業概況 24 At a Glance 26 法人部門、金融市場部門 30 個人部門 34 金融インフラ部門
35	マネジメント体制 36 役員の状況 38 組織図 39 コーポレート・ガバナンス 43 リスク管理 52 人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)
55	資料編 56 連結情報 84 財務諸表 (連結) 122 単体情報 127 財務諸表 (単体) 160 バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律) に基づく開示 192 当行の概要 197 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約10.2兆円(連結ベース、平成23年3月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

平成22年度には新経営体制の下、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする中期経営計画に沿って、ノンコア業務資産の削減、潜在的なリスクへの手当て、経費の圧縮や、既存業務の強化策の展開などに注力いたしました。さらに、新産業分野への積極的な取り組みを開始するなど、将来の成長に向けた施策も展開いたしました。

また、普通株増資を成功裡に完了するなど、資本基盤の強化も図り、計画初年度として、所期の成果を上げることができました。

SHIFTING GEARS

守りから攻めへ

東日本大震災の影響などから、日本の経済環境は不透明ですが、こうした中でこそ、銀行の果たすべき使命には非常に重いものがあると考えています。

中期経営計画2年度目の平成23年度は守りから攻めに転じ、当行の強みである多様な人材や専門性の高さを活かして、新たな業務展開による収益源の多様化を図りながら、法人、個人のお客さま、株主さま、そして社会のご期待により一層お応えしてまいります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）～平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益 （注1）					
資金利益	954	1,377	2,029	2,079	1,566
非資金利益	1,728	1,250	552	775	1,354
役務取引等利益	464	408	265	251	260
特定取引利益（▲損失）	178	90	▲46	90	116
その他業務利益	1,085	750	333	433	977
業務粗利益	2,683	2,627	2,582	2,855	2,921
経費	1,499	1,578	1,787	1,683	1,428
実質業務純益	1,183	1,049	794	1,171	1,492
与信関連費用	519	735	1,290	1,122	683
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	664	313	▲496	48	808
連結当期純利益（▲は連結当期純損失）	▲609	601	▲1,430	▲1,401	426
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益（▲損失） （注2）	353	713	▲970	▲537	538
バランスシート					
連結有価証券残高	18,546	19,802	21,741	32,333	32,863
連結貸出金残高	51,463	56,222	58,769	51,637	42,914
連結総資産額	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	54,209	58,066	62,721	64,753	56,106
連結債券残高	7,032	6,624	6,755	4,837	3,482
負債の部合計	99,044	105,605	111,817	107,418	96,203
連結純資産額	9,332	9,652	7,674	6,349	6,111
負債及び純資産の部合計	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 （注3）	355.09円	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円
1株当たり当期純利益（▲は1株当たり当期純損失）	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	32.44円	—円	—円	21.36円
1株当たり配当額（普通株式）	2.66円	2.94円	0.00円	0.00円	1.00円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益（▲は1株当たり当期純損失）	23.82円	46.31円	▲49.39円	▲27.37円	26.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.41円	38.50円	—円	—円	26.96円
指標					
総資産利益率 （注4）	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
同キャッシュ調整後ベース	0.4%	0.6%	▲0.8%	▲0.5%	0.5%
株主資本利益率（潜在株式調整後） （注5）	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
同キャッシュ調整後ベース	4.7%	10.5%	▲15.2%	▲10.6%	10.7%
経費率	55.9%	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率（国内基準）	13.13%	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
Tier I 比率	8.11%	7.37%	6.02%	6.35%	7.76%
リスクアセット	76,520	92,125	96,210	77,221	66,537

（注）1. 「損益」は、経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

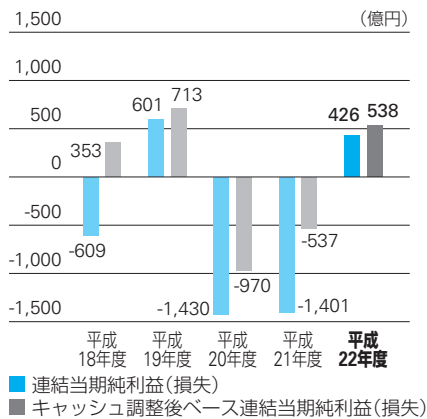
2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、消費者金融ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益（当期純損失）から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

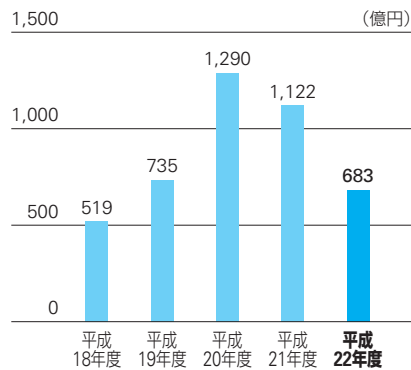
4. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率（潜在株式調整後）」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

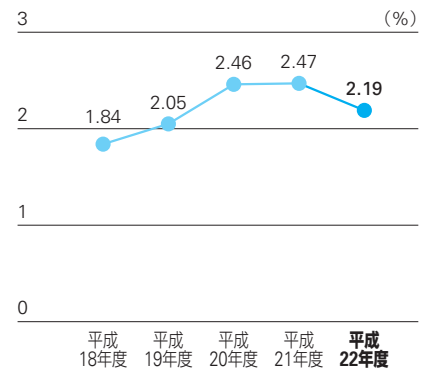
収益

連結当期純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(損失)

与信関連費用

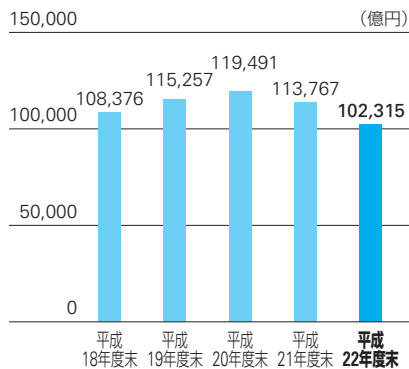


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

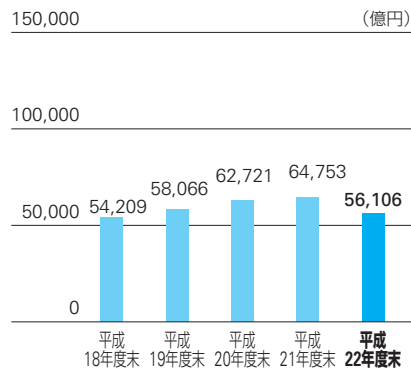


資産および負債

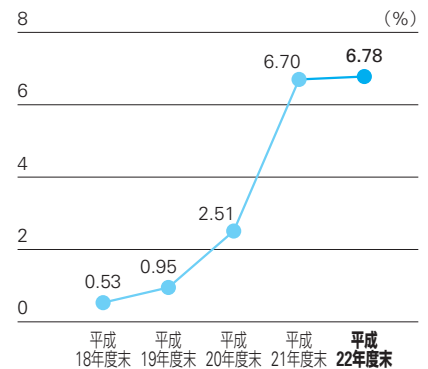
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

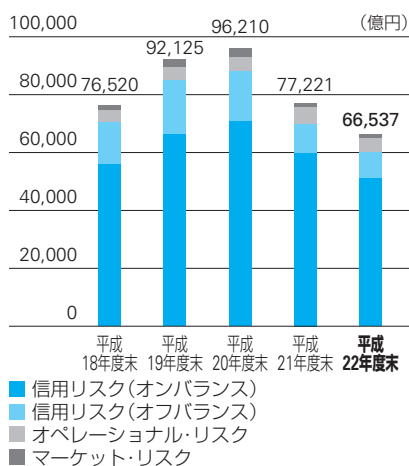


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

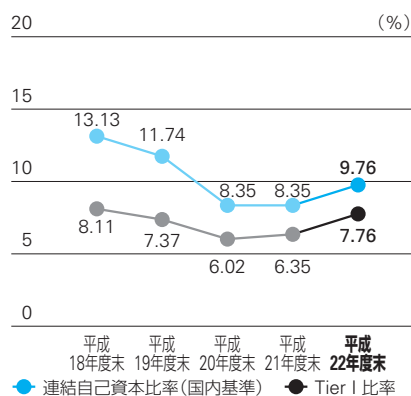


資本

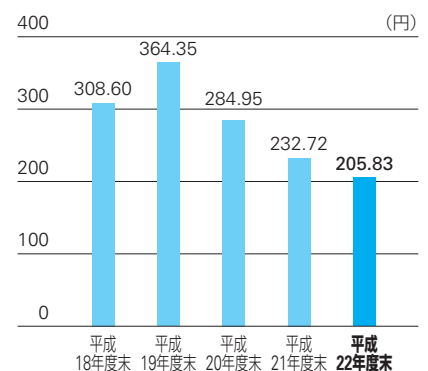
リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額



ステークホルダーの皆さまへ



平成22年度は、収益安定化に向けての体制整備も概ね計画通り達成するなど、中期経営計画初年度として取り組むべき課題について所期の成果を上げることができました。

平成23年度は、守りから攻めに転じ、新たな業務展開により当行ならではの特色あるサービスでお客さまそして社会のご期待にお応えするとともに、収益源の多様化を積極的に図ってまいります。

代表取締役社長
当麻 茂樹

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行は平成22年6月23日に経営体制を一新し、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指して新たなスタートを切りました。このたび、新体制として初年度の決算を行いましたので、その概要ならびに経営の現状と今後の方向についてご報告いたします。

当行は昨年の新体制発足後、今後3年間の進むべき方向として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画」を新たに策定いたしました。この計画では、経費の一層の削減に取り組むとともに、経済・事業環境における不透明感の継続、また金融規制に関する新たな国際的枠組みの議論（バーゼルⅢ）なども勘案しつつ、現実的であると同時に高い業績目標を掲げました。

中期経営計画では、計画最終年度である平成24年度の連結当期純利益の目標を510億円、キャッシュベース連結当期純利益の目標を600億円としています。また平成25年3月には、自己資本比率10%以上をはじめ、バーゼルⅢの新規制において当該時点で求められる各資本比率以上の水準を達成できるものと推計しています。ROEについては、平成24年度に8%以上、キャッシュベースROEは10%以上を目指します。

平成22年度の取り組みと成果

平成22年度はこの中期経営計画に沿って、グループ全体で経費削減を徹底するとともに、ノンコア業務資産を削減し、潜在的な損失リスクへの手当ても行いました。一方、資本基盤の強化、組織体制の変更など、今後の収益安定化に向けての体制整備に取り組むとともに、新たなビジネスの立ち上げやアジアにおける現地の金融機関との連携など、収益力強化に向けて具体的な取り組みを行いました。

平成22年度の業績については、各事業部門の業務における収益力の底上げが着実に成果を上げつつあることに加え、経費ならびに与信関連費用が大きく減少した一方、優先出資証券の買戻し益などを計上いたしました。スペシャルティ・ファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増し、コンシューマーファイナンスにおける利息返還損失引当金の積み増しなど、潜在的な損失リスクへの手当てを行い、さらに東日本大震災関連の引当金を計上した上でなお、連結当期純利益では赤字決算であった前期から1,828億円改善し、期初の業績予想を上回る426億円の黒字となりました。

また、単体当期純利益でも、経営健全化計画の目標値を上回る111億円の黒字となり、連結・単体決算とも3期ぶりの黒字決算とすることができました。配当につきましても、1株当たり期末配当1円と復配を果たすことができました。

本年3月には海外募集による718億円の普通株増資を成功裡に完了するなど、将来の発展に向けた資本基盤の拡充も図ることができました。

以上のとおり、平成22年度は非常に困難な1年ではありましたが、過去の問題の処理にほぼ決着をつける一方、収益安定化に向けての体制整備も概ね計画通り達成するなど、中期経営計画初年度として取り組むべき課題について、所期の成果を上げることができたと考えます。これもひとえに、お客さま、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

さて、中期経営計画2年目の平成23年度は、昨年度の成果を踏まえ、守りから攻めに転じて、新たな業務展開による収益源の多様化を積極的に図ってまいります。そのうえで、計画最終年度までには、巡航速度での安定的な収益体質を確立していくことを目指します。

事業の戦略と方向性

当行は、中期経営計画で掲げる「顧客基盤の再構築」そして「収益力の安定化」の目標に向け、法人、個人それぞれのお客さまに付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、安定的な収益の計上を目指してまいります。

法人向け業務については、従来からのお客さまのニーズの中心である貸出などに取り組む法人営業、適切なリスク・リターン水準を確保しながら取り組む不動産ファイナンス、お客さまとの取引を中心としたキャピタルマーケット、金融環境の変化をとらえながら取り組むクレジット・トレーディング、付加価値の高い案件を中心とした企業買収ファイナンスなどのスペシャルティ・ファイナンス、企業の合併・買収などの仲介をするアドバイザリーなど、対顧客業務や当行が強みを持ち、差別化可能な業務を「コア業務」として積極的に展開してまいります。同時に、収益の変動性が高く、当行が専門知識や情報獲得において相対的に劣後する業務による資産などを「ノンコア業務資産」として圧縮し、収益力の回復に取り組んでまいります。事業法人向け貸出については、中堅企業に加え中小企業との取引も推進し、顧客基盤拡大を図ります。また、当行の業務運営姿勢を受動型から能動型に転換し、ヘルスケアファイナンスをはじめとした福祉や環境といった分野のほか、社会の持続的発展に寄与する分野に焦点を絞り、新産業創生支援業務を含め、取り組みを強化してまいります。さらに、公共法人との取引拡大や、地域金融機関との連携といった金融法人取引の分野もより一層の充実を図り、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

なお、お客さまのニーズにより的確にお答えするべく、平成23年4月をもって法人のお客さま向け業務の体制を、主に事業法人・公共法人向けファイナンス・アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

リテールバンキング業務においては、個人のお客さまのライフステージにあわせた資産運用商品・ローン商品の提供力の強化になお一層取り組むと同時に、お客さまの金融取引や商品にかかわるニーズに対し、あらゆるチャネルを通じて適切に対応できる提案力を強化してまいります。また、法規制の変更、市場の縮小、業界再編など、厳しい事業環境にあるコンシューマーファイナンス業務については、グループ子会社間の経営資源の有効活用やITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理を引き続き実施してまいります。さらに、リテールバンキング、子会社間の垣根を越えた、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスの提供により、リテールバンキングとともに真に信頼される個人向け総合金融サービスの確立へ向けて着実に施策を実行してまいります。その一環として、平成23年10月を目処に、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行っている個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンサービスを開始いたします。

新しい金融機関の姿を求めて

東日本大震災の影響、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響から、我が国の経済環境は不透明であり、金融業を取り巻く環境には大変厳しいものがあります。しかしそうした中でこそ、銀行の果たすべき使命は非常に重いものがあり、金融機関のあり方がいま問われています。他方で、社会経済の変化に応じて、社会福祉や環境関連など、新たなニーズや新技術が生まれています。また、規制緩和の流れの中で、従来以上に民間セクターの役割が重要となっています。このような社会の変化の中で、金融機関も従前の金融サービスにとどまることなく、新たな事業の勃興・発展を積極的に支援することにより、我が国経済の発展に積極的に貢献しなければなりません。

当行は規模の面では決して大きな銀行ではありませんが、多様な人材と、強みのある分野における専門性の高さなど、当行ならではの特色を活かすことにより、お客さまそして社会のご期待にお応えしてまいりたいと考えます。また、それこそが収益力の一層の強化のための唯一の道であると思います。当行グループ役職員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹

QUESTIONS & ANSWERS



**平成22年度に黒字転換し
期初予想を上回る業績を収めることができた要因は何でしょうか。**



平成22年度は、業務戦略の着実な進展による収益力の底上げや、優先出資証券などの買戻益計上、経費の徹底した削減などにより、潜在リスクに対する引当金などを計上したものの、3期ぶりの黒字化達成そして復配となりました。

業務粗利益は、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法完全施行による影響を受け減収となりましたが、法人部門およびマーケット・投資銀行部門はノンコア業務資産の売却益計上や、収益力の底上げにより増収となりました。また、リテールバンキング業務も、証券仲介業務関連手数料や好調な外貨預金の販売などにより、堅調に推移しました。さらに、優先出資証券や劣後債の買戻益など非経常的な利益も大きく貢献し、前期比66億円(2.3%)増加し2,921億円となりました。

経費は、コンシューマーファイナンス業務を中心とした業務規模の最適化への取り組みや、各業務分野における徹底した合理化により、前期比255億

円(15.2%)減少し1,428億円と、中期経営計画を上回るペースで削減が進みました。

与信関連費用は、スペシャルティ・ファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しなどに加え、第4四半期に主に子会社で震災関連の引当金計上(61億円)があったものの、前期比439億円(39.1%)減少し683億円となり、大きく抑制することができました。これは、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の減少による与信関連費用の減少に加え、マーケット・投資銀行部門においてノンコア業務資産の処理が進み、与信関連費用が前期比大幅に減少したことによるものです。

この結果、平成22年度第4四半期には、コンシューマーファイナンス子会社において合計101億円の利息返還損失引当金の積み増しを実施したものの、連結当期純利益は前期比1,828億円改善し426億円となりました。さらに、コンシューマーファイナンス子会社の新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、また昭和リース各社とも黒字決算となりました。単体当期純利益は、当行が保有する子会社アプラスフィナンシャル普通株式を新生フィナンシャルへ譲渡したことにより売却損317億円を計上しましたが、前期比588億円改善し111億円と、経営健全化計画の目標を達成いたしました。





東日本大震災による悪影響が懸念される中、 日本経済は今後どのように推移するとお考えでしょうか。

A

上期は多少マイナスの影響があると考えられますが、下期は復興需要も発生すると思われます。

今年3月11日の東日本大震災は、今までに経験のない範囲と影響の深さで日本社会に大きな被害をもたらしました。被災された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、犠牲となられた方々とそのご遺族の皆さまに対し、心よりお悔やみ申し上げます。

平成23年に入ってから国内景気は踊り場局面を脱し、徐々に自律的な回復基調が見られていました。しかし、震災が日本の経済活動に甚大な被害をもたらし、輸出額や消費物価指数などの多くの経済指標が示しているように、国内における景気回復の動きが一旦後退してしまっていると言えるでしょう。その結果、日本全体の景気回復時期が今年度下期以降にずれ込んでしまうと考えています。

震災による当行グループへの影響については、業務への直接的被害は人的・物的ともになく、また被災地域におけるエクスポージャーや顧客基盤が限られていることから、平成22年度に積んだ震災関連引当金は61億円程度となりました。そのうち、銀行本体での手当ては住宅ローンに対する5億

円で、それ以外は子会社での手当てです。また、国内不動産ノンリコース案件については、震災の揺れによる物件損壊は若干ありましたが、津波や液状化の影響を受けた物件もなく、物理的な影響は軽微でした。ただし、震災による経済活動の停滞などが担保物件の稼働状況に与える影響を継続的に注視していきます。ベースシナリオとしては、上期は多少影響があっても、下期はやはり復興需要も発生するので、両方合わせると当行への影響はニュートラルと見ています。

被災地域向けエクスポージャー（参考値）

（連結、単位：億円）

平成23年3月末時点	3県 （岩手県、宮城県、福島県）	総資産に対する割合
法人営業	52	—
国内不動産		
ノンリコースファイナンス	125	—
銀行本体のその他 ^(注1)	18	—
昭和リース	69	—
法人部門・金融市場部門計	266	0.3%
住宅ローン他 ^(注2)	105	—
新生フィナンシャル	201	—
シンキ	27	—
アプラスフィナンシャル	425	—
個人部門計	758	0.7%
総合計	1,024	1.0%

（注）1. 本体でのデリバティブ、クレジット・トレーディング

2. 新生フィナンシャルから買い受けた住宅ローン、本体カードローンを含む



平成22年9月に発表された改訂版中期経営計画の目標達成に向けた進捗状況を教えてください。



中期経営計画初年度である平成22年度は、顧客基盤の再構築と収益力の安定化へ向け、概ね順調な滑り出しとなりました。



業務粗利益はコンシューマーファイナンス業務の営業資産の減少を受け厳しい状況にあるものの、法人向け業務は、業務運営姿勢を受動型から能動型に転換し、融資先および顧客数の拡大に向けた取り組みを実施しました。リテールバンキングも順調に推移しており、住宅ローンおよびアセットマネジメントビジネスも強化してまいります。さらに、平成23年下期に予定している「レイク」ブランドを活用した銀行本体での個人向け無担保ローン事業の本格開始に伴い、「レイク」でご提供してきた利便性、迅速性に銀行の信頼感、安心感を付加することで、より多くのお客さまの取り込みを図り、コン

シューマーファイナンス業務関連の資産の積み上げを行っていきたいと考えております。

経費および与信関連費用の厳正な管理は着実に進捗しており、平成22年度はメリハリを効かせつつ中期経営計画を上回るペースで経費削減が進展し、すでに平成24年度の目標に手の届く水準にまで減少いたしました。与信関連費用も、法人向け業務の全般的な回復や、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の減少および資産の質の改善を反映し、前年度比大きく減少しました。

海外募集による普通株増資を含む各種資本施策により、資本の質・量を

強化するとともに、リスクアセット最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少によるリスクアセットの減少により、平成23年3月末の連結自己資本比率は9.76%、Tier I比率は7.76%と、それぞれ前年度末比1.41ポイント上昇しました。

平成23年度の連結当期純利益予想の220億円は、改訂版中期経営計画の水準（連結当期純利益2010年度目標125億円、同2011年度目標220億円）に沿ったものです。

平成23年度は、改訂版中期経営計画で掲げた目標達成に向け、次の施策を通じて収益力の強化に注力いたします。まず、法人関連の新規ビジネスや新産業・新技術へのプロアクティブな支援の強化、不動産ファイナンスの資産の入れ替え、住宅ローン業務の強化、銀行本体による個人向け無担保ローン事業の本格的展開などにより、良質な資産の着実な積み上げを図ってまいります。同時に、新設した金融市場部門や、個人部門における投資コンサルティング活動の展開、運用商品提供力の強化への注力により、非金利収入の増加を目指します。これらに加え、間接部門における機能重複を解消するなど徹底した経費圧縮を継続しつつ、与信関連費用を適切に管理し、中期経営計画の達成を目指してまいります。



不良債権比率が高止まりしているのはなぜでしょうか。

A

平成22年度には不良債権の処理を積極的に推進しましたが、総与信残高の減少などにより、不良債権率は横ばいで推移いたしました。

当行の金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)は、平成22年3月末時点で6.70%に対して、平成23年3月末では前期末比ほぼ横ばいの6.78%となりました。平成22年度は不良債権処理に努め、残高は平成22年3月末の3,330億円から平成23年3月末は2,795億円と、534億円(約16%)の大幅な圧縮を実現しました。

また、当行の不良債権残高のうち不動産ノンリコースファイナンスが占める割合も、当該ビジネスの不良債権残高を703億円削減した結果、平成22年3月末の約91%から、84%に低下するなど、ポートフォリオに占める不動産集中リスクの回避に向けた取り組みも着実な成果を上げました。

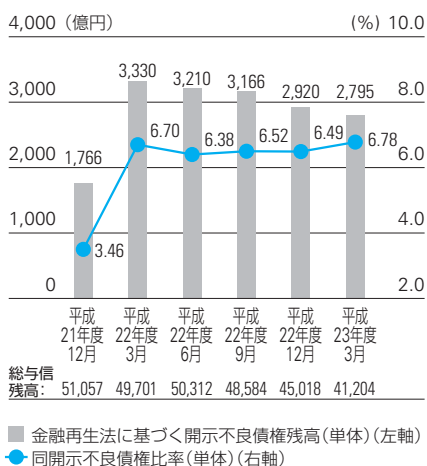
こうした取り組みにもかかわらず、不良債権比率がほぼ横ばいとなった主な要因は、不動産エクスポージャーを中心とした不良債権の管理に積極的に取り組む一方で、不良債権残高の減少以上に総与信残高が減少したことです。総与信残高は、平成22年3月末の4兆9,701億円から、平成23年3月末は4兆1,204億円と、8,497億円(約17%)減少しました。

一方、当行の担保・保証および引当金により保全されている債権の比率を示す保全率は、平成23年3月末現在96.8%と業界有数の高い水準を維持しています。また、当年度中、不動産ノ

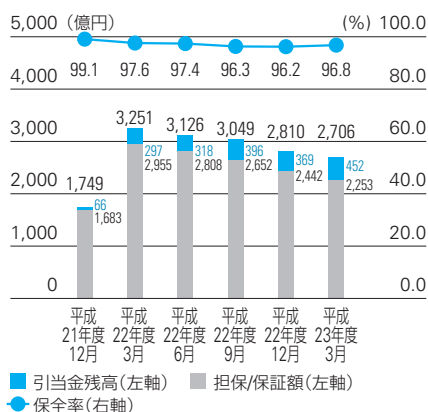
ンリコースファイナンス業務で、引き続き保守的な担保評価を実施してきました。物件の売却により回収した案件の売却価格は当行の評価額より約13%程度高い水準を確保しているなど、十分な保全状況を維持していると考えております。

最後に、コンシューマーファイナンス子会社のポートフォリオが含まれる、連結リスク管理債権についてご説明いたします。連結リスク管理債権比率も、リスク管理債権残高の減少に比べ、総与信残高の減少が大きかったことを主要因に、平成22年3月末時点の8.37%に対し、平成23年3月末では9.21%となりました。一方、平成22年度は、リスク管理債権残高が各コンシューマーファイナンス子会社で減少しました。

不良債権残高、比率



不良債権の保全状況





消費者金融ファイナンス業務については、想定を上回るスピードでの貸出資産の減少や、過払利息返還リスクなどがあるにもかかわらず、なぜ引き続き注力するのでしょうか。

A

消費者金融ファイナンス業務では、過払利息、与信、調達、運営面などでのコスト削減や、銀行本体での個人向け無担保カードローンサービスの本格的な取り組みにより、業界有数の地位を確保することができると考えています。

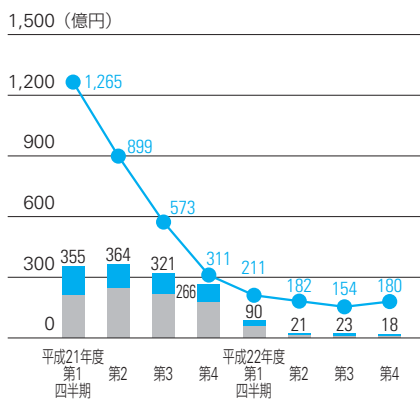
当行では、健全な借り手としてのお客さまの小口金融に対するニーズへの対応を通じ、真に信頼のおける消費者金融サービスのご提供を目指しています。昨今の法規制の変更への対応は大きな課題ではあるものの、逆に、過払利息、与信、調達、運営面などでのコスト管理を徹底し、平成23年10月から開始予定の銀行本体での個人向け無担保カードローンサービスの本格的な取り組みによる優良なお客さまとの取引拡大を通じて、業界有数の地位を確保することができると考えています。改正貸金業法の完全施行から1年が過ぎ、業界規模の大幅な縮小など大変厳しい環境ですが、基本的な小口金融のニーズは存在しており、競合

企業数が減る中、より健全なマーケットの構築が進みつつあることから、社会性、収益性双方の観点から、私はこのビジネスを追求していく意義は十分にあると考えています。

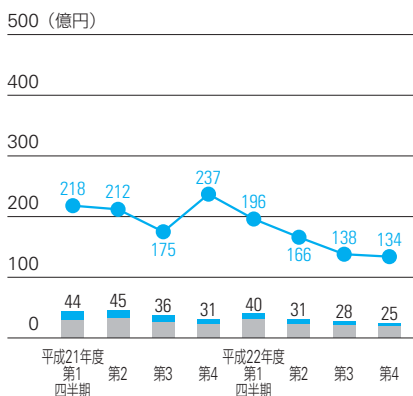
当行の消費者金融ファイナンス業務においてこれまで最大のビジネスを展開してきた新生フィナンシャルの「レイク」は、GEによる過払利息返還にかかる損失補償が付与されており、これが当行グループの大きな強みのひとつであると言えます。その結果、新生フィナンシャルの利息返還額は平成21年度第1四半期の約355億円から、平成22年度第4四半期には18億円まで減少しています。開示請求件数は、武富士破綻の影響を受け、第3四半期

利息返還額、利息返還損失引当金

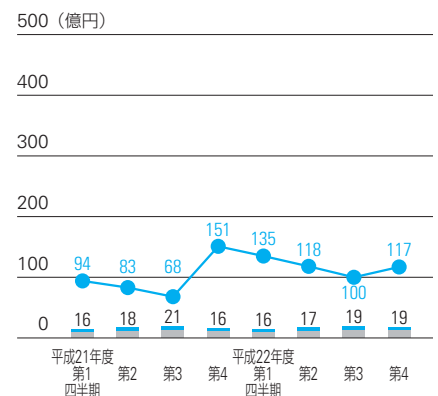
新生フィナンシャル*



シンキ



アプラスフィナンシャル



* 利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

から第4四半期にかけて一時的に上昇しましたが、平成23年3月以降は再び概ね減少トレンドに転じており、第4四半期の開示請求件数は、引き続き過去のピークを大きく下回っています。平成22年度は、武富士破綻による影響を受け利息返還請求が当初想定ほど減少しなかったことから、新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルにおいて、利息返還損失引当金合計101億円の積み増しを実施いたしました。これらは、今後の利息返還動向の見通しに基づいて引当金を計上したものであり、適切、かつ妥当な水準であると考えています。

今後は、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン事業を譲り受けることにより、平成23年10月から開始する「レイク」ブランドを活用した銀行本体での本格的な個人向け無担保カードローンサービスにより、引き続き十分な収益性を確保できると確信しております。まず、与信関連費用の面においては、これまでも与信管理の強化と回収率の向上などにより、与信関連費用は各消費者金融ファイナンス子会社ともに減少傾向にあります。さらに、「レイク」ブランドは業界トップの新規申込件数を誇る一方で、大手同業他社よりも厳格な与信基準を導入し、大手3社間で最も低い成約率を維持してきました。したがって、

銀行本体にて本格展開する「新生銀行カードローン レイク」における与信関連費用は5%程度の水準に抑えられると考えております。一方、コスト面では、効率的な店舗展開を図るなど残高の規模に見合った経費水準を目指して合理化・効率化を徹底することで、経費も低く抑えられると見ております。こうした理由から、貸金業法改正後の新たな金利体系下でも、「新生銀行カードローン レイク」ブランドによる銀行本体での無担保ローンについては、2.0%から3.0%の最終利回りを確保できると確信しております。

業界トップレベルの実績を築いてきた「レイク」ブランドを活用して、これ

までご提供してきた利便性、迅速性に銀行ならではの信頼感、安心感を併せてご提供することで、この市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立していきます。また、銀行本体においては、ニーズを的確にとらえたマーケティング展開により貸出残高を積み上げ、持続的な収益力の強化を図るとともに、新生フィナンシャルについては、今後は既存のお客さまへのサービスと、「新生銀行カードローン レイク」および他行向けの信用保証業務により成長を図るなど、グループ内分業を明確にすることで、グループ全体としての収益力の強化につなげてまいります。





新たな自己資本規制(バーゼルIII)導入を見据えた、新生銀行の資本戦略、および目標とする資本比率について詳しくご説明ください。



当行は平成25年3月末までに、バーゼルIIIベースで自己資本比率10%、Tier I比率7%、普通株等Tier I比率5%を目指しておりますが、十分達成できると考えております。



新たな自己資本規制の枠組みにおいて求められる水準を十分に達成していくことは、当行の中期経営計画の重要な目標のひとつであります。平成25年1月より段階的に適用されるバーゼルIIIの新規制では、普通株等Tier I比率3.5%以上の水準が求められますが、当行の中期経営計画では、平成25年3月末までに、自己資本比率10%以上、Tier I比率7%以上、普通株等Tier I比率5%以上の達成を目標としております。

当行では平成22年度に自己資本と、コア資本、具体的には普通株等Tier Iの強化に向けたさまざまな施策を実施しており、資本基盤を強化することで信用力を高め、さらなる顧客基盤の拡充策と収益力の安定化策や、持続的成長へ向けた取り組みに注力していま

す。資本比率の分母であるリスクアセットに対しては、リスクウェイトが高いノンコア業務資産の処分といったリスクアセットの最適化を継続的に進めつつ、不動産ノンリコースファイナンスの貸出残高管理に努めることで、平成22年度は1兆円以上減少させることができました。

資本比率の分子である資本に対しては、不良債権処理やのれんおよび無形資産の償却による控除項目額の減少に加え、3つの資本増強策を行いました。まず、平成22年9月に、既存の英ポンド建ておよびユーロ建て劣後社債保有者に対する新発ユーロ建て劣後債を対価とする交換募集を実施し、約30億円の買戻益を計上しました。また、平成23年12月には、バーゼルIIIの

新規制では普通株等Tier I資本に含まれないドル建て優先出資証券に対して公開買付を実施し、約250億円の買戻益を計上しました。優先出資証券の公開買付により資本が減少したものの、これら施策は収益計上による利益剰余金の積み上げに貢献し、普通株等Tier Iの増加につながりました。さらに、買戻しによる優先出資証券の残高減少は、今後の優先出資証券配当負担の軽減にもつながりました。

各種資本施策で最も重要だったのが、平成23年3月に実施した海外募集による普通株増資です。この増資により、690百万株を新たに発行し、718億円の資本調達を実施しました。

これらの資本施策の結果、自己資本比率については9.76%、Tier I比率は7.76%と、それぞれ1.41ポイント増加し、バーゼルIIIベースの普通株等Tier I比率(試算値)は5.6%となり、中期経営計画の目標をクリアしております。今後も引き続き、利益の計上による利益剰余金の積み上げ、さらなるノンコア業務資産処分など適切なリスクアセット運営の継続を通じて資本の増強に努め、法人向け業務や、リテールバンキングの住宅ローンなどの営業資産の積み上げを実現しながらも、規制で要求される水準を十分に確保していきたいと考えております。



オーババンキング(銀行過多)ともいえる国内の銀行業界ですが、新生銀行が目指す銀行像と、持続的成長に向けた取り組みについてお聞かせください。



当行の強みを活かし、お客さまが必要とする金融サービスを提供し、成長をサポートしてまいりたいと思います。

これは私の個人的な意見ですが、日本の銀行のリスク許容度は低すぎだと思います。例えば、法人向け融資業務では、業界ですでに「勝ち組」といわれる、安定性と実績のある優良企業の方に優遇的に融資する傾向にあります。しかし、私は、お客さまの成長をサポートし、その成長段階に応じて必要とされる金融サービスを提供することで、お客さまに「勝ち組」になっていただくためのお手伝いをするのが、銀行の社会的使命であり、当行の存在意義であると考えています。こうした取り組みが、当行の差別化につながり、中期経営計画で掲げた、平成24年度のROE8%以上の目標達成に向け、収益力のドライバーにもなっていくと考えております。

法人向け業務では、企業金融分野において、日本社会の変貌に伴い新たなニーズが発生すると考えています。これに応える形で、医療、介護、環境、省エネなどの分野で、新産業、新技術

が勃興してくると予想され、こうした新産業に対して、当行はプロアクティブに取り組んでまいります。社会の持続的発展に寄与する成長セクターを見出し、銀行から資金供給を受けることが比較的困難であったお客さまへのサービス提供に取り組んでいきたいと考えています。ヘルスケアファイナンスや企業再生といった分野は、専門性が高く幅広いネットワークを必要とするため参入へのハードルは高いものの、当行は当該分野において豊富な経験や知識を有しており、また一般的な企業向け貸出より収益性の高いビジネスであることから、戦略的に注力してまいります。

個人向け業務では、当行はすでに業界有数の地位を確立していると確信しています。リテールバンキング業務では、銀行の基本的なお取引がいつでも、どこでも可能なインターネットバンキングやATMを中心とする「利便性」だけでなく、「新生フィナンシャルセン

ター」および「新生コンサルティングスポット」による対面でのコンサルティングサービスを通じた「安心感」もお客さまに提供しています。

コンシューマーファイナンス業務は、小口金融サービスを、本当に必要としているお客さまに提供する、という私のビジョンを表したビジネスであります。当行は平成23年下期より大手行で唯一、個人向け無担保ローン事業を行う当行100%子会社のブランドを活用し、銀行本体で同事業を本格展開しますが、これは真に信頼のおける個人向け無担保ローンの提供に対する当行の強い決意を現わしています。コンシューマーファイナンスの事業環境は依然として厳しいものの、「レイク」ブランドの強みや徹底した業務の合理化・効率化により、改正貸金業法完全施行後の環境下でも、お客さまのニーズに応えつつ、十分な収益性を確保していけるものと考えています。

特集：新生タイムライン平成22年度

新経営陣の下での変革の実行

・新経営陣でのスタート



当麻社長が就任

・中期経営計画発表

年度ごと目標

平成22年度

収益安定化に向けての
体制整備

平成23年度

新たな業務展開による
収益多様化への取り組み

平成24年度

巡航速度での
安定的収益の確保

財務基盤・経営体制の強化に向けた政策

・優先出資証券1,072百万米ドルの買戻し

・法人業務を2つの部門に分割
・コーポレートスタッフ部門を新設
・資産最適化プロジェクトチームを発足

・Tier II 劣後債の交換募集
・改訂中期経営計画を発表

・監査役会設置会社へ移行

連結当期純利益：▲1,401億円
自己資本比率：8.35%
Tier I 比率：6.35%

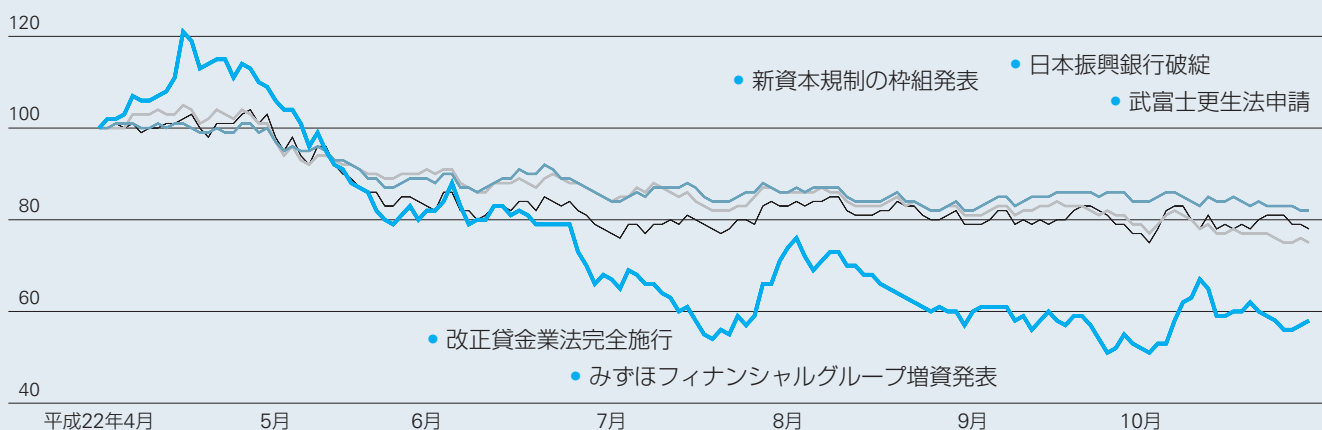
平成22年3月末

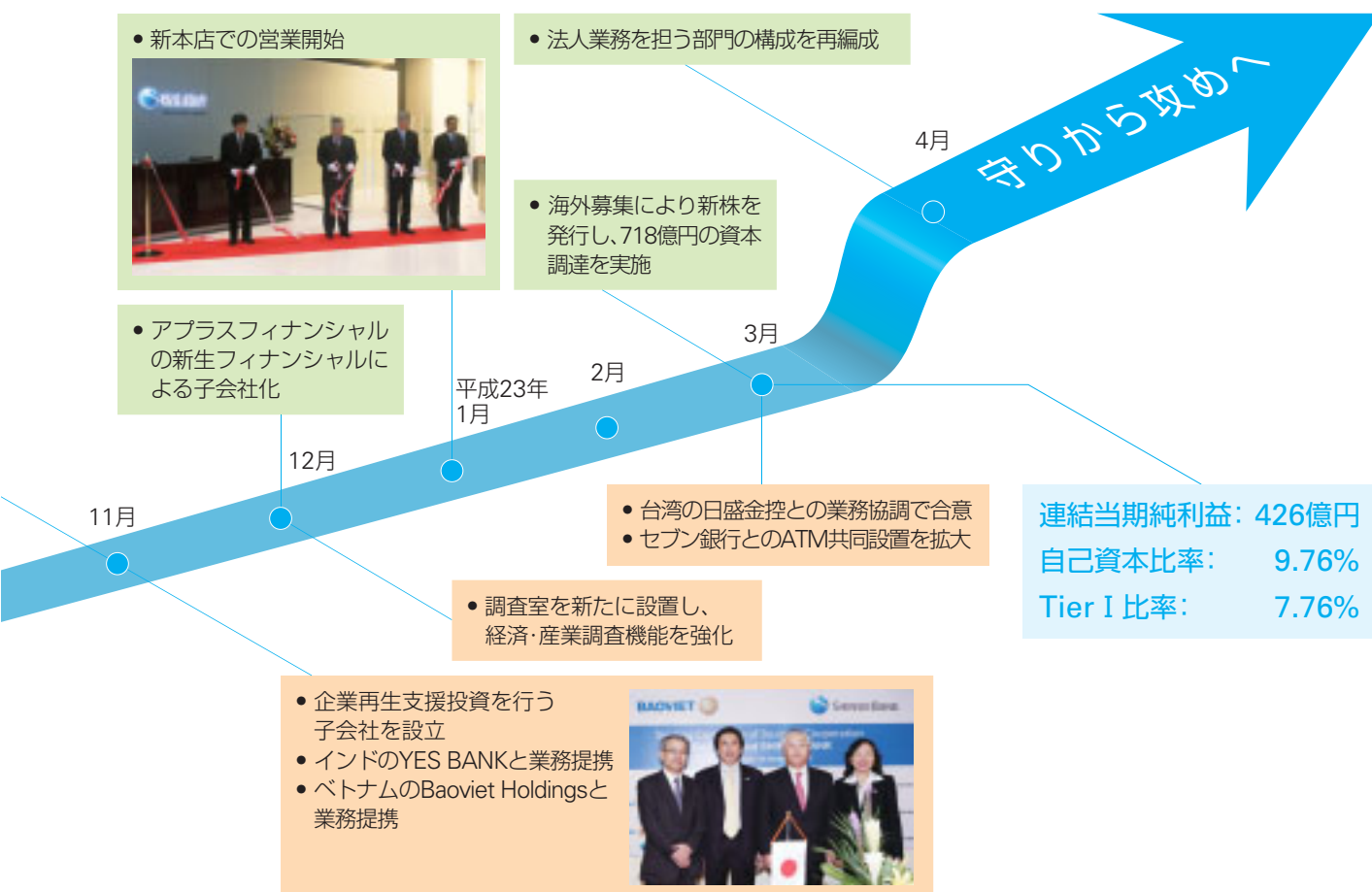
・新生フィナンシャルにおいて地域金融機関と
の個人向け無担保ローン保証業務提携開始

・ヘルスケアファイナンス部設立

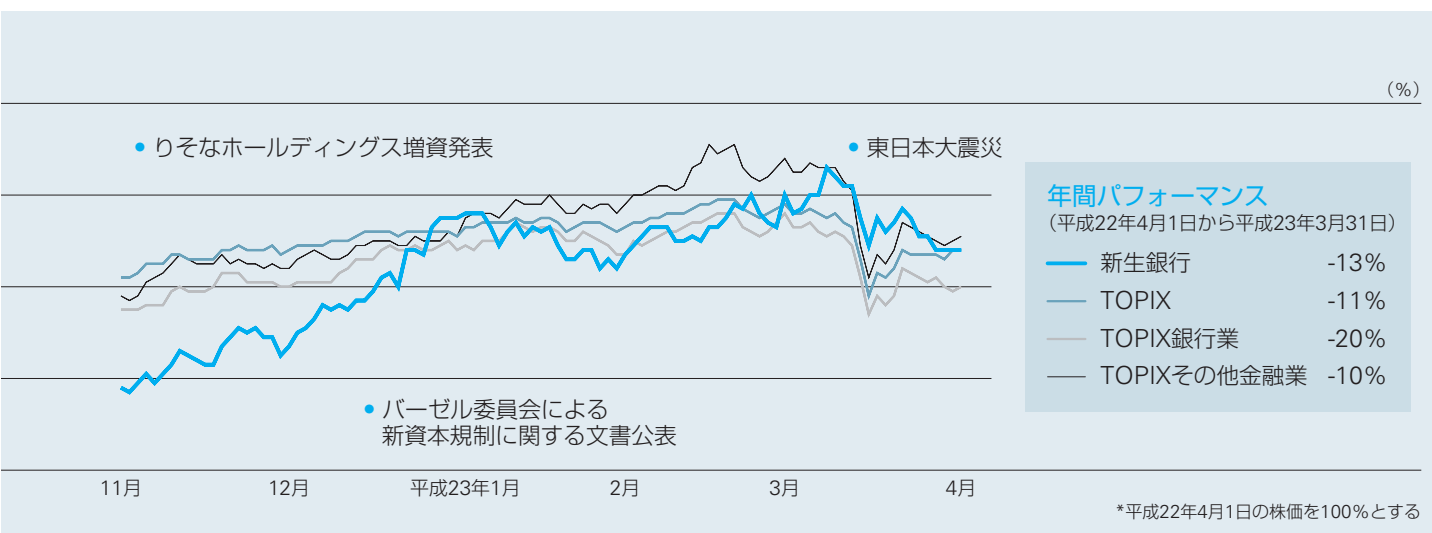
・中堅・中小企業の再生支援部署新設
・アプラスフィナンシャルと個人向け貸出
業務での連携強化

平成22年度の株価パフォーマンスおよび主な出来事





顧客基盤の拡大・注力分野に向けた体制設備



特集：中期経営計画の進捗状況

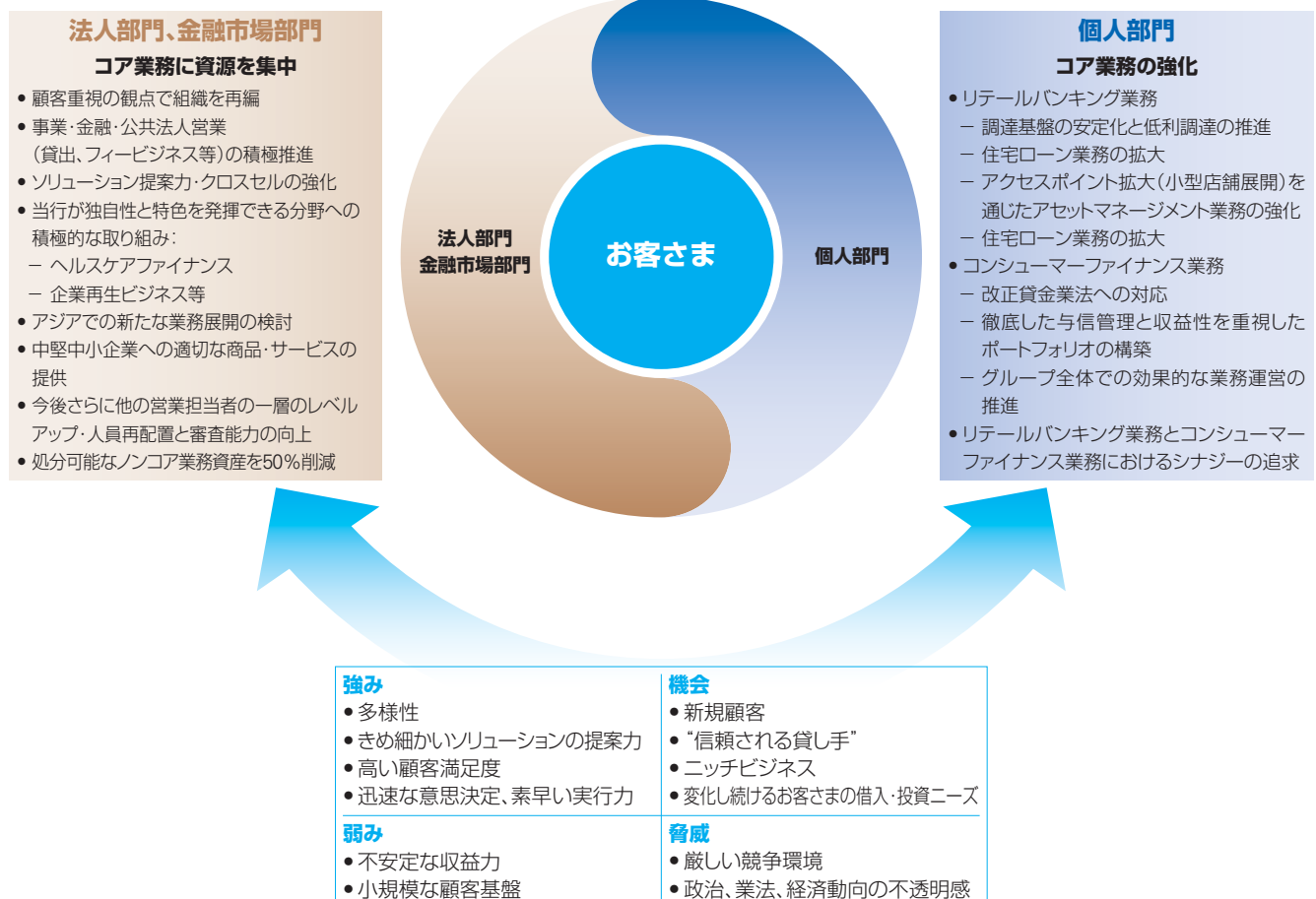
当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までの3年間を対象期間とし、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を平成22年6月に策定しました。その後、経済環境の変化や新たな資本規制を受け、経営陣による業務の見直しをもとに、平成22年9月28日に「中期経営計画－改訂版－」を公表いたしました。ここでは、経営理念および当初計画の基本コンセプトを守りつつ、厳しい事業環境を踏まえ減収の見通しとする一方、経費削減への一層の取り組みや与信管理費用の抑制を考慮し、計画最終年度の利益水準を大幅に上方修正するなど、企業価値の一層の増進を図ることを目指しております。

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

中期的な目標^(注)

顧客基盤の再構築、収益力の安定化



(注) 平成22年9月28日発表の中計経営計画の改訂および平成23年4月1日付の組織改編を踏まえた内容です。

中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益力の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標^(注1)
 - － 外部格付A～A-格に引き上げ
 - － 自己資本比率10%^(注2)、Tier I比率7%^(注2)、普通株等Tier I比率5%の実現^(注2)
- 年度ごとの目標
 - － 平成22年度：収益安定化に向けての体制整備
 - － 平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
 - － 平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新等)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
 - － 収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
 - － コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成

(注) 1. 平成22年9月28日発表の中期経営計画の改訂を踏まえた内容です。
2. パーゼルIIIベース

平成22年度は中期経営計画の初年度として、「収益安定化に向けての体制整備」を目標に、今後拡大・強化すべき対顧客業務や当行が強みを持つニッチ業務を中心とする「コア業務」と、収益変動性が高く、専門知識や情報獲得において当行が相対的に劣後する「ノンコア業務」およびその資産とを明確にいたしました。ノンコア業務資産の削減に取り組む一方、コア業務においては、将来の収穫に向けた布石づくりに注力し、着実な業績を収めることができました。

処分可能なノンコア業務資産の約50%を削減

ノンコア業務資産

撤退または縮小

- 不動産投資
- 購入住宅ローン
- CLO / ACPM / CFI^(注3)
- アセットバック投資
- その他ノンコア業務資産^(注4)

コア業務

法人部門

- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- アドバイザリー業務
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティ・ファイナンス
- 企業再生
- クレジット・トレーディング
- プライベートエクイティ^(注5)
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- トレジャリー業務
- アセットマネージメント^(注5)
- ウェルスマネージメント^(注5)
- 証券化業務(新生証券)

個人部門

- リテールバンキング
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
 - － 個品割賦
 - － 決済、クレジットカード

顧客基盤の拡大・強化

(注) 3. CLO(Collateralized Loan Obligation)：レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券、ACPM(アクティブ・クレジットポートフォリオ・マネージメント)、CFI(変動社債投資)

4. 「その他ノンコア業務資産」には、一部オルタナティブ投資業務および国際投資業務の有価証券やウェルスマネージメントの貸出金が含まれています。

5. ウェルスマネージメント、アセットマネージメントおよびプライベートエクイティ業務については、当初の計画では撤退・縮小の対象としていましたが、平成23年度からは従来の方針を見直し、ウェルスマネージメントおよびアセットマネージメントでは商品提供型ビジネス、プライベートエクイティでは事業承継ニーズに着目したビジネスへの注力にシフトし、今後とも継続・強化していくこととします。

中期経営計画 重点施策

中期経営計画2年目である平成23年度には、初年度（平成22年度）の重点施策を継続的・発展的に推進する一方、コア業務とともに、以下のような新たな施策に取り組んでまいります。

平成22年度

平成23年度

平成24年度

収益安定化に向けての体制整備

法人部門、マーケット・投資銀行部門

- 顧客基盤拡大に注力
- ノンコア業務資産の削減を継続的に推進
- 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する適切なソリューションの提供力の一層の強化
- 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材面のサポート

個人部門

リテールバンキング業務

- 資金調達基盤の安定化と低利調達の推進
- アセットマネージメントビジネスの一層の強化
- 住宅ローン業務の一層の強化
- 店舗網の拡充

コンシューマーファイナンス業務

- 改正貸金業法への適切な対応
- 経費、及び与信費用の適切な管理

平成23年度以降も継続的に取り組む

平成22年度

平成23年度

平成24年度

新たな業務展開による収益多様化への取り組み

法人部門、金融市場部門

- 顧客属性に応じた組織改編による、一層の業務シナジーの追求と、営業の機動性確保
- 新産業創生支援に向けた体制整備と、取り組みの本格化
- 東日本大震災の復興支援への主体的取組開始
- アジア関連業務の具体的展開着手
- 法人のお客さま向けの資産運用提案力強化
- 市場業務取組の強化によるALM運営の高度化

個人部門

リテールバンキング業務

- 個人のお客さまのニーズに合った投資商品開発とアセットマネージメントビジネスの強化
- 退職者層を対象とする運用コンサルティングの強化
- 新規取り組み額の拡大などによる、住宅ローンビジネスのさらなる強化

コンシューマーファイナンス業務

- 健全な個人のローンニーズに対して、グループ会社で蓄積した審査能力、マーケティングノウハウを活用し、銀行本体での取り込みを図る
- 銀行の金融法人とのリレーションなどを最大限活かした信用保証業務の展開強化など業務シナジーのさらなる実現
- 効果的なキャンペーンをはじめ、より効率的なマーケティング活動の実施

平成22年度

平成23年度

平成24年度

巡航速度での安定的収益の確保

平成22年度における重点施策の取り組み事例

中期経営計画の目標として掲げている「顧客基盤の再構築」および「収益力の安定化」に向け、平成22年度中にはさまざまな施策に取り組んでまいりました。

取り組み事例1 経験と専門的ノウハウを活かしたヘルスケアファイナンスの推進

当行はこれまでも、高齢者介護施設などに対するアセットファイナンスにいち早く取り組むなど、高齢者介護施設や高齢者住宅への融資に関する先進的な金融技術および情報力を蓄積してまいりました。少子高齢化の進行、高齢者のヘルスケア施設への入居需要の高まりを背景に、平成22年7月にヘルスケア施設や事業者を支援するための資金供給や財務アドバイザリーサービスを推進する専門部署「ヘルスケアファイナンス部」を新設し、同年度下半期からノンリコースローンを中心とした融資を実施しています。



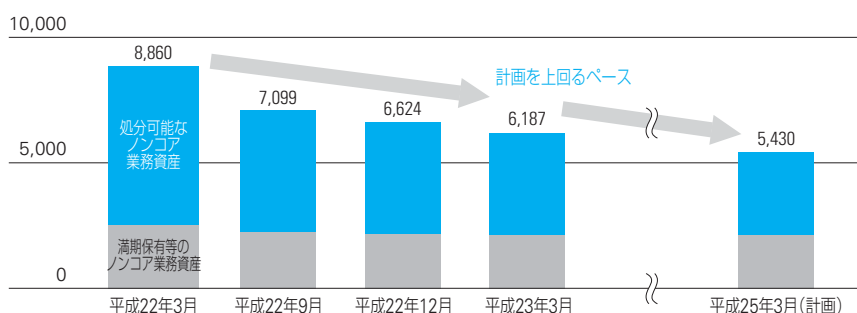
取り組み事例2 成長が期待される地域銀行による個人向け無担保ローン事業をサポート



当行は、長年にわたって培ってきた地域金融機関との幅広いネットワークを活かし、地域金融への貢献を目指して各金融機関との連携を強化してまいりました。新たな業務展開として、平成22年度より、地方銀行が実行する個人向け無担保ローンに対して、当行消費者金融ファイナンス子会社の新生フィナンシャルが保証業務を行うビジネスに取り組んでいます。また、保証業務に加え、顧客獲得に豊富な実績を持つ新生フィナンシャルが広告戦略や商品設計などに関するマーケティングサポートも提供することで、この分野における差別化を図り、新たな収益機会として、事業を拡大させていきます。平成23年5月までに、同事業においてすでに地方銀行4行と提携をしています。

取り組み事例3 計画を上回るペースで進むノンコア業務資産の処分

ノンコア業務資産の圧縮(連結、単位:億円)



社長直轄の専門チームが対顧客業務との関連が薄く収益変動性の高い、過去に行った自己勘定投資を中心としたノンコア業務資産を戦略的に処分しています。また、中期経営計画期間(～平成25年3月)に、処分可能なノンコア業務資産の約50%を削減する計画ですが、計画を上回るペースで進捗しています。平成22年度は合計2,673億円の削減を実現いたしました。

中期経営計画最終年度の財務目標等に向けた進捗状況

	(連結、単位：億円)		
	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成24年度 中期経営計画
損益関連			
業務粗利益	2,855	2,921	2,580
経費	1,683	1,428	1,400
与信関連費用	1,122	683	490
当期純利益(▲損失)	▲1,401	426	510
キャッシュ調整後ベース 当期純利益(▲損失) ^(注1)	▲537	538	600
収益性			
ROE	▲27.6%	8.5%	8%以上
ROE (キャッシュベース) ^(注1)	▲0.5%	10.7%	10%以上
資産関連			
営業性資産(法人) ^(注2)	78,100	68,700	66,600
営業性資産(個人)	25,500	24,300	25,000
ノンコア業務資産	8,860	6,187	5,430
資本関連			
リスクアセット	77,221	66,537	78,000
自己資本比率	8.35%	9.76%	10%
Tier I比率	6.35%	7.76%	7%
普通株等Tier I比率	—	— ^(注3)	5%

パーゼルIIIベース

- (注) 1. 純利益からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの
 2. ノンコア業務資産を含む
 3. パーゼルIIIベース推計値は5.6%

● **業務粗利益**および**営業資産**の推移は、コンシューマー・ファイナンス子会社における営業資産の減少の影響を受けるものの、良質資産の積み上げと非金利収入の拡大により業務粗利益の低下幅を最小限に食い止めたいと考えています。具体的には、

- －「レイク」ブランドを活用した銀行本体での個人向け無担保ローンサービス「新生銀行カードローン レイク」の開始
- －住宅ローンへの取り組み強化
- －新設した金融市場部門や、個人部門における投資コンサルティング活動の展開、運用商品提供力の強化
- －不動産ファイナンスへの積極的な取り組みによる良質な資産への入れ替え
- －医療、介護、環境、省エネ等の分野での、新産業、新技術への積極支援など、企業金融の強化などに取り組んでまいります。

● **経費**はコンシューマーファイナンス業務を中心とした業務規模の最適化への取り組みや、各業務分野における徹底した合理化により想定以上に削減が進捗し計画を前倒しでほぼ達成いたしました。

● **与信関連費用**は平成22年度におけるスペシャルティ・ファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しをもって概ね平成22年度までで予防的な手当が完了し、今後は巡航速度に収斂していくものと見ています。

● **当期純利益**は概ね改訂中期経営計画どおりの進捗を見込んでいます。

● **ノンコア業務資産**の削減については、計画比大幅に前倒しで進捗しており、引き続きリスクやコスト、資本への影響等に留意しつつ、計画期間中に処分可能なノンコア業務資産の約50%を削減する計画に向けて取り組んでいきます。

● **リスクアセット**は上記のノンコア業務資産の処分等の結果、適正化も進捗しており、今後は良質な資産の積み上げによる増加を目指していきます。

● **自己資本比率**については、平成23年3月の普通株増資(718億円)が中期経営計画での当初想定500億円を上回り、他の資本の質強化施策とあわせて、資本の質・量の充実が図れました。今後とも利益の積み上げと適切なリスクアセット運営により、資本基盤の充実に取り組んでいきます。

事業概況

At a Glance	24
法人部門、金融市場部門	26
個人部門	30
金融インフラ部門	34

AT A GLANCE

法人部門、金融市場部門

法人部門では、主に事業法人・公共法人向けファイナンス・アドバイザリービジネスを、
金融市場部門では、金融市場・金融法人向けビジネスを展開しております。^(注1)

主な業務内容^(注1,2)

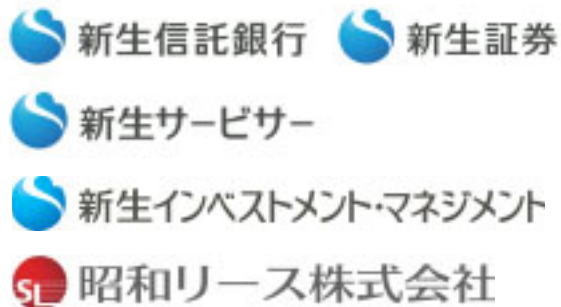
法人部門

- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- アドバイザリー業務
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティ・ファイナンス
- 企業再生
- クレジット・トレーディング
- プライベートエクイティ
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- トレジャリー業務
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券化業務(新生証券)

主要子会社



(注) 1. 平成23年4月1日付で、法人向けビジネスを上記の2つの部門に再編いたしました。本書における当行の平成22年度の業績等については旧部門の組織に基づいて記載しております。
2. 業務内容は新部門に基づいて記載をしております。

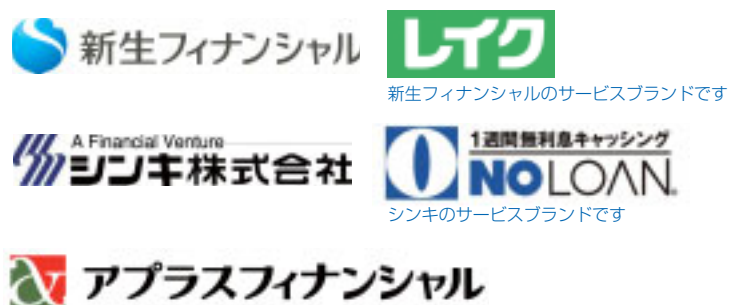
個人部門

個人部門では、リテールバンキングおよび無担保ローンや割賦販売などを含むコンシューマーファイナンスにおいて、中核顧客600万人に対し、資産運用からローンまで幅広い金融商品・サービスを提供しております。

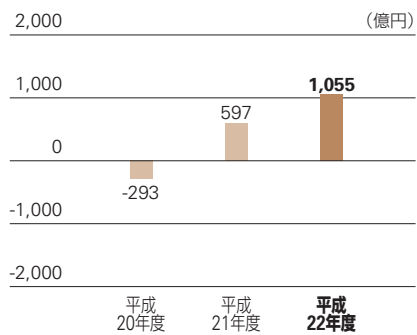
主な業務内容

- リテールバンキング
 - ー 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - ー 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - ー 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - ー 無担保ローン(新生フィナンシャル、シンキ)
 - ー 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)

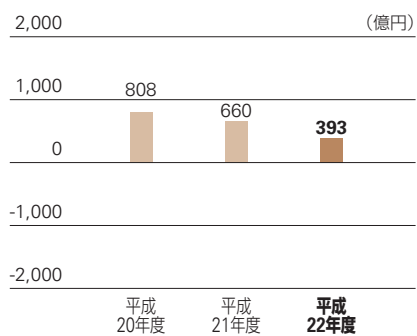
主要子会社



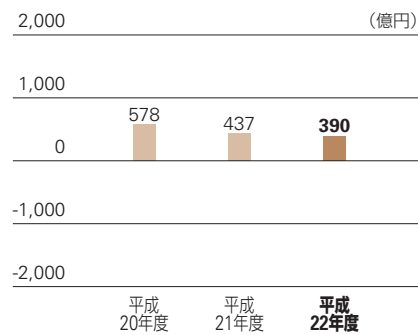
業務粗利益(損失)



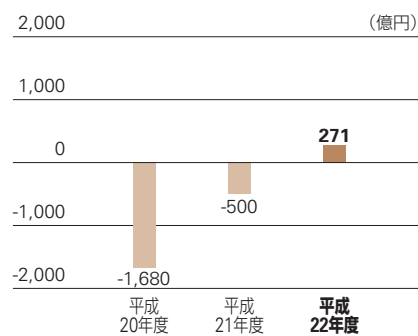
与信関連費用



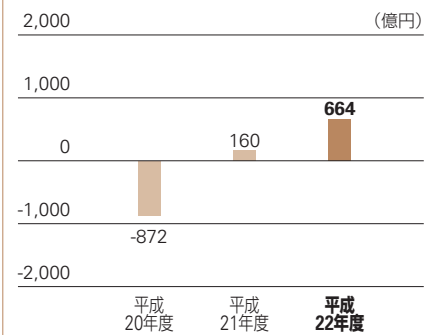
経費



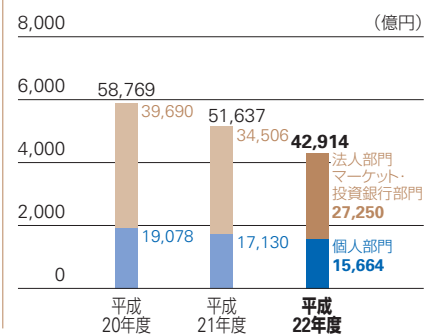
与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



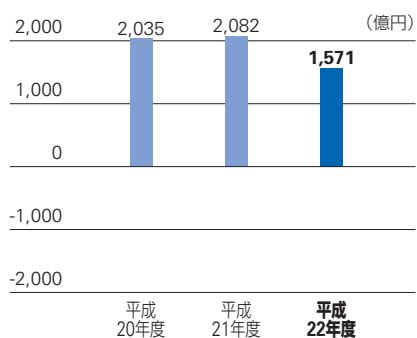
実質業務純益(損失)



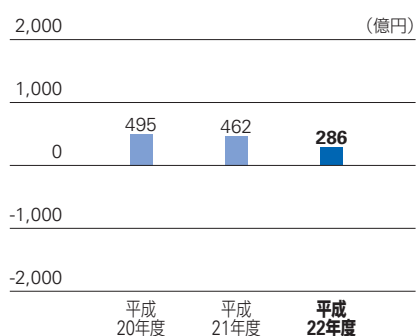
貸出残高



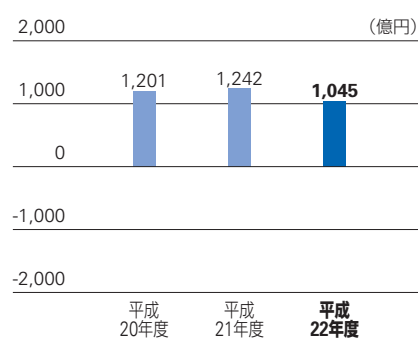
業務粗利益



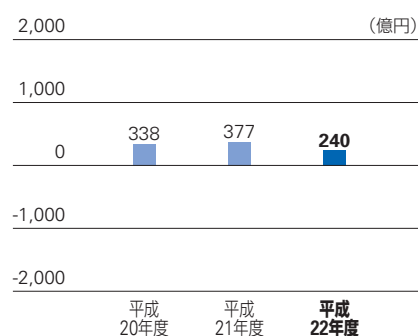
与信関連費用



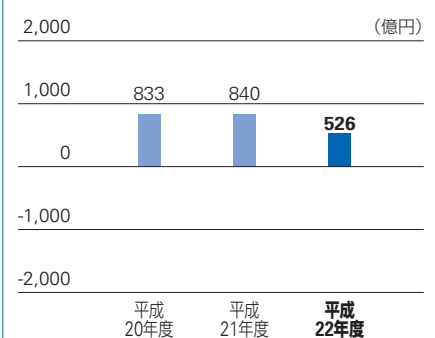
経費



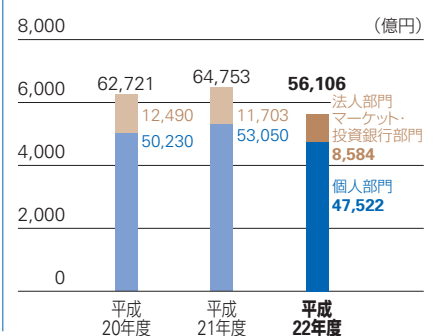
与信関連費用加算後実質業務純益



実質業務純益



預金残高(譲渡性預金を含む)



法人部門、金融市場部門

法人向け業務では、平成22年度中にノンコア業務資産の削減と潜在的リスクへの予防的な手当てを行い、平成23年度より顧客基盤のさらなる拡大と収益力の安定化に向け積極的に戦略を展開するための準備を整えることができました。



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長



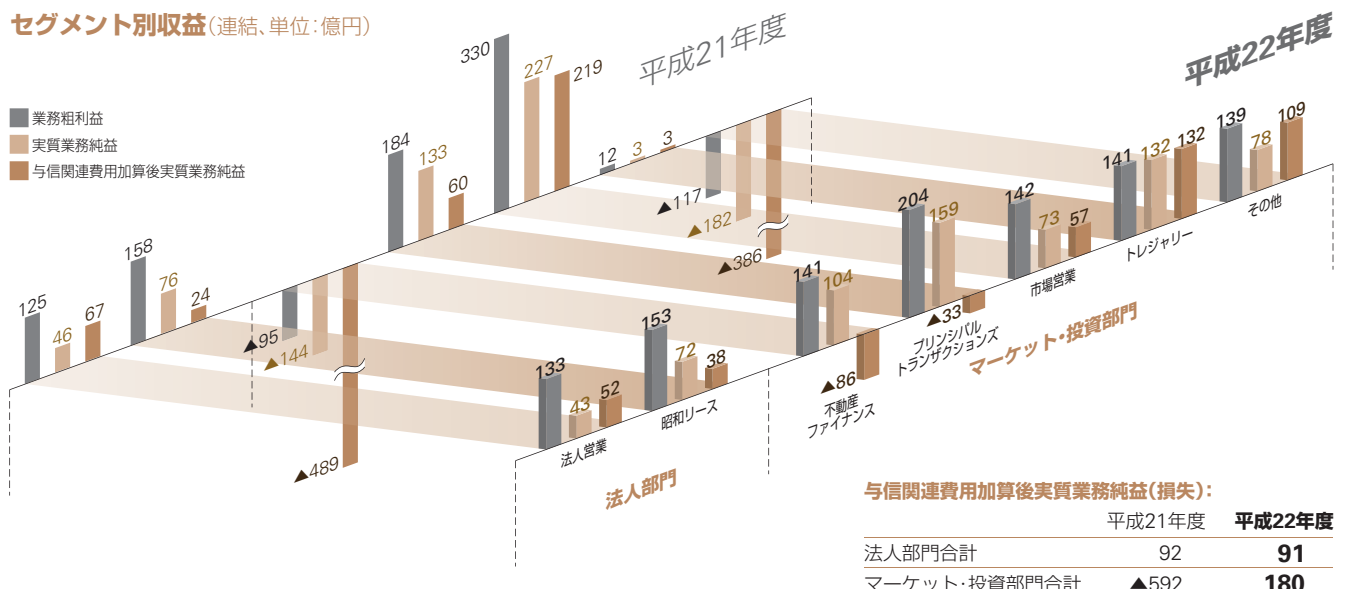
渡部 晃
常務執行役員
金融市場部門長

(注) 平成23年4月1日付で、法人向けビジネスを「法人部門」および「金融市場部門」に再編いたしました。本書における当行の平成22年度の業績等については旧部門の組織に基づいて記載しております。

業績

平成22年度は、顧客基盤の拡大や収益力の安定化に向けた取り組みにより、法人部門とマーケット・投資銀行部門の収益力が大幅に改善しました。

セグメント別収益(連結、単位:億円)



前期比増収増益の分野:

- 不動産ファイナンス: 国内不動産関連投資損失の減少もあり、回復。潜在リスクへの手当ては実施
- トレジャリー: 国債の売買益が奏功
- その他: アセットバック証券・投資の売却・評価益などにより増益

前期比減収減益の分野:

- 昭和リース: 営業資産は減少するも、厳正な与信管理により増益
- 市場営業: 非経常的な有価証券(CLOなど)の売却益が減少したものの、顧客取引は堅調

前期比増収減益の分野:

- 法人営業: 強みを発揮できる分野に資源を投入し、顧客基盤の拡充に注力
- プリンシパル・トランザクションズ: 好調な国内クレジット・トレーディングに加え、持分法適用会社の持分法損益が回復

事業環境および課題

東日本大震災以前の国内経済全体は、歴史的な円高にもかかわらず、第4四半期に輸出中心に回復の兆しを見せました。しかし、銀行業界では企業の資金調達方法の変化や競争の激化から企業の資金需要は依然として弱く、収益性は引き続き低迷していました。一方、不動産市場は、賃料低下や空室率増加傾向に歯止めがかかり、売買市場に新規資金が流入したことから、マーケットが回復しつつありました。こうした中、既存ポートフォリオへの手当てを行いつつ、平成22年度下半期には、国内不動産ノンリコースファイナンスの新規案件に取り組みました。また、リスク選好度の世界的な回復により、ノンコア業務資産の削減を加速させると同時に処分益も計上することができました。

平成23年3月に発生した東日本大震災による影響の全容は依然として明らかになっていませんが、少なくとも一時的には中小企業を中心とした法人のお客さまの事業環境の大きな不安定要因となっています。しかし、当行においては、震災による直接的な影響は限定的であったことから、法人関連では昭和リースで震災関連の与信関連費用16億円を計上するととどまりました。一方、平成23年度下半期には当行の中核顧客層である事業法人および金融法人の復興関連も含めた貸出需要の増加が見込まれます。また、不動産市場についても、地震による建物そのものへの影響は比較的小さかったことから、最新の耐震基準に沿って建設された日本の不動産を評価する声も市場にあります。不動産市場における取引件数が一時的に減少しても、潜在的な投資資金は依然として大きく、震災による混乱が落ち着くにつれ市場は再び活発化するとみています。

戦略

当行は、平成22年10月に従来の法人関連部門を2つの部門に分割しました。さらに、平成23年4月には、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、法人のお客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

法人向け業務戦略の主なポイント

- 当行の中立的な立場を活用し、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する専門性の高い金融ソリューションを提供
- 豊富な経験や専門性を有し、当行が強みを持つニッチ業務に注力
- 新産業創出や新技術開発への支援に取り組む専門部を設置し、今後の産業構造変化を踏まえ変革が見込まれる分野、社会の持続的発展に貢献すると考えられる分野を開拓
- 東日本大震災の復興支援への取り組み
- 「収益力の安定化」に向け、過去に投資したリスク資産の継続的な処理

法人部門は、貸出残高と資金利益の増加や、アドバイザリーサービスやキャピタルマーケット等手数料ビジネスの機会拡大に向け、中堅・中小企業の資金需要に適切に対応し、顧客基盤拡大に注力いたします。社会的・産業的ニーズや今後の成長性を踏まえ、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネス、船舶ファイナンスといった特定の業種・分野をターゲットとして絞り込み、この業種等において確固たる地位の構築を目指します。また、当行のリスク管理や金融技術といった専門性を活かし、新たな産業・技術の発展とともに成長を目指すお客さまへのサービス提供や、中小企業の事業主への事業承継ソリューションの提供も戦略的に取り組んでまいります。当行が強みを持つ不動産ファイナンス、クレジット・トレーディング、LBO・MBOなどをはじめとしたスペシャルティ・ファイナンスなどの分野においては、経済的合理性を意識しつつ、お客さまのニーズに最大限応える取引を追求し、ビジネスの強化に引き続き注力いたします。

また、金融市場部門は、顧客基盤の拡大と新たな収益機会の獲得に向け、金融法人のお客さまにはビジネスソリューションや投資商品、そしてリテールバンキングや富裕層の個人のお客さまには革新的な資産運用商品を提供する、というように、当行のお客さまの多種多様なニーズにお応えべく、新たな金融商品や資産運用商品の開発に努めてまいります。

今後は、徹底した経費管理を継続しつつ、伸ばすべき、戦略分野において積極的に人員やインフラなどの経営資源を振り向けてまいります。



事業の経過

守りから攻めへ：平成22年度に実施した、平成23年度の事業拡大に向けた施策

- 全店をあげた取り組みにより、新規開拓社数・融資先が大幅に増加
- 現場の担当者が積極かつ慎重に営業を行えるよう、与信判断プロセスを営業フロントに移行
- 部門および部署間のクロスセルのさらなる奨励に向け、内部評価システムの改訂
- ヘルスケアファイナンス部を設置し、ローンの提供を開始
- 不動産ノンリコースローンの新規案件への取り組み
- 企業の再生を資本面から支援強化すべく、企業サポート部と企業再生支援投資を専門に行う子会社を設立。資産の安定的な積み上げとお客さまへのアプローチを展開
- 船舶ファイナンス業務を強化し、本店および地方支店で案件成立
- ベトナム、インドおよび台湾の金融機関との業務提携や業務協定を締結
- 計画を上回るペースでのノンコア業務資産の削減

以下は、旧部門に基づくセグメント別に記載しております。

法人営業および昭和リース

事業法人、金融法人および公共法人向けのベーシック・バンキングやテラーメイドの金融商品・サービスの提供

法人営業業務は、全店をあげ中堅・中小企業を中心とした取引先の新規開拓に取り組んだ結果、平成22年度下半期には新規開拓社数・融資先が大幅に増加しました。

昭和リースでは、地方銀行・信用金庫等との提携を進めて顧客基盤の拡大を図るとともに、お客さまの環境経営推進を支援するファイナンスを提供する等、先進的かつ効果的な商品・サービスの充実に努めております。

新たな業務注力分野として取り組みを強化しているヘルスケアファイナンス業務と企業再生ビジネスでは、平成22年7月と10月にそれぞれ専門部署を設立し、融資の提供を開始するなど大きな一歩を踏み出しました。平成23年4月には金融庁が金融機関に対して経営改善・事業再生等を目指す中小企業等の債務者への適切なソリューション提供の強化をあらためて求めるなど、今後は企業再生ニーズの増加が予想されます。当行はこれに先立ち、平成22年11月にはお客さまの企業再生を資本面から支援することを目的に、全額出資子会社を設立しました。また、旧長銀以来のノウハウやネットワークを有する船舶ファイナンスビジネスを強化させ、中国やインド向けの国際傭船が大きなマーケットとして成長を続ける中、今後この分野で増加が期待されるファイナンスニーズに応えてまいります。

国内企業によるアジアでの事業展開は増える一方であり、当行は経済成長が著しい新興国を中心に、お客さまの

アジアにおける業務展開を支援する体制づくりに推進してまいりました。平成22年度には、その第一歩として、ベトナムの最大手金融グループBaoviet Holdings、インドのYES BANK, Limitedおよび当行の持分法適用会社である台湾の金融持株会社、日盛金融控股股份有限公司それぞれと業務提携・協調について合意しました。今後も、この分野に向けた経営資源を増やすなど、お客さまのアジアでの事業展開支援に、より一層努めてまいります。

不動産ファイナンス

グローバル・プライベート・エクイティ・ファンド、金融機関およびその他スポンサー向けのノンリコースファイナンス提供、建設・不動産業を営む事業法人ならびにREIT向けのコーポレート・ローン提供

平成22年度は、与信集中リスク回避の観点から、当行の不良債権の8割以上を占めている不動産関連ポートフォリオの再構築を推進し、着実な成果を上げました。不動産ノンリコースファイナンス残高は、平成22年3月末の9,500億円から平成23年3月末の6,586億円と、当初の計画である20%削減を上回るペースで進める一方、保守的な引当金195億円も計上しました。

平成22年度下半期には、不良債権処理を進める一方で、平成20年12月以来となる国内不動産ノンリコースファイナンスの新規実行に取り組み、資産の入れ替えを推進してまいりました。今後は、さらなる資産の入れ替えと良質な資産の積み上げを図りつつ、適切な水準の不動産エクスポージャーの確保を目指します。



プリンシパルトランザクションズ

クレジット・トレーディングでは、不良債権等金銭債権の買入、お客さまの保有資産に着目したファイナンス、スペシャルティ・ファイナンスではレバレッジド・ファイナンス、企業買収ファイナンス、その他ストラクチャード・ファイナンスに関連するさまざまなサービスの提供

当行が強みを持つ分野のひとつとして取り組んでいるクレジット・トレーディングについては、過去に投資した海外でのポートフォリオを積極的に処理しつつ、国内においては、引き続き同市場における有数のプレイヤーとしての地位を維持・拡大すべく取り組みを強化しております。また、スペシャルティ・ファイナンスについては、潜在リスクへの手当てとして平成22年度に引当金199億円を計上しましたが、引き続きリスク・リターンを精査しつつ案件を選別しながら取り組んでまいります。

平成23年度は、国内市場での経験を活かし、長年にわたる経験を有する韓国でのクレジット・トレーディング業務の再開を目指します。プライベート・エクイティでは、増加する中小企業事業主の事業承継ニーズを支援してまいります。このマーケットで競合相手となりうる大手金融機関のプレイヤーは少なく、当行の迅速かつ効果的なサービス提供力や、国内および海外ファンドとのリレーションは、当行の大きな強みとなると考えています。

市場営業

外国為替、デリバティブ(株式、金利、クレジット関連)、証券化(新生証券が提供)およびローン・シンジケーション等のキャピタルマーケット商品を提供

市場営業の分野においては、過去に投資したCLOの非経常的な売却益を計上しつつ、お客さま中心のビジネスおよびトレーディング業務において着実な成果を上げました。提携地域金融機関のお客さまが、当行が開発した仕組預金などの金融商品を自らのブランドで販売する「ホワイトラベルビジネス」も引き続き推進しており、平成22年度下半期に新規案件を獲得しました。

平成23年4月からは、市場関連業務と金融法人営業を一体化し、市場関連や運用商品などへのニーズが高い金融法人のお客さまへの商品供給力強化に取り組んでおります。

トレジャリー

ALM業務および当行グループ全体の資金調達

平成22年度は引き続き1兆円を上回る十分な手元流動性を確保いたしました。またALMポートフォリオとして保有している国債について市場動向の分析に努め、機動的な運営を行い売却益を確保したことも寄与し、前年度比業績が改善いたしました。

その他

アドバイザリー、アセットマネジメント、オルタナティブ投資、ウェルスマネージメント、信託、海外クレジット・トレーディング、アセットバック投資、およびその他業務・商品の提供

平成22年度は、海外アセットバック証券・投資の売却益や評価益を計上しました。海外アセットバック証券・投資(CLOを含む)の残高は約795億円と、平成22年3月末の1,680億円から減少し、ピークであった平成19年度に比べ83%、約4,740億円の削減を実現しております。

平成23年度は、ウェルスマネージメントとアセットマネジメント業務について、従来の方針を見直しました。両業務では、独自性の高い、タイムリーな投資商品の提供を通じた手数料収入ビジネスに注力し、継続・強化していくことといたします。

個人部門

グループで600万人以上のお客さまに革新的な金融ソリューションを提供している当行の個人部門は、銀行本体によるリテールバンキング業務、およびコンシューマーファイナンス業務を担う子会社（新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス）により構成され、変化し続ける個人のお客さまの金融ニーズにお応えするため、各業務において幅広い事業を展開しております。



サンジーブ グプタ

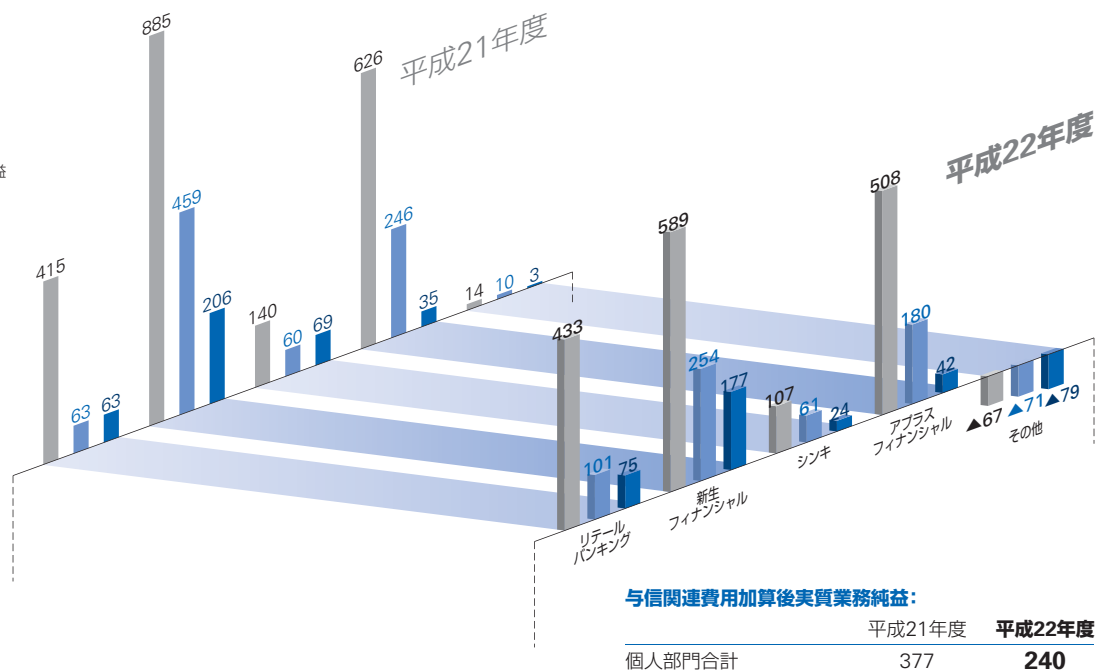
専務執行役員
個人部門長

業績

平成22年度のリテールバンキング業務は、「新生コンサルティングスポット」の戦略的な展開による店舗網の強化とアセットマネージメントビジネスのさらなる充実にも努め、業績は引き続き堅調に推移しました。コンシューマーファイナンス業務は、改正貸金業法完全施行による影響を受け収益が減少したものの、徹底した経費削減や与信関連費用の減少に加え、新生フィナンシャルにおいてはGEによる損失補償により過払利息返還損失リスクが限定的であることもあり、引き続き利益を確保しております。

セグメント別収益 (連結、単位：億円)

■ 業務粗利益
■ 実質業務純益
■ 与信関連費用加算後実質業務純益



前期比増収増益の分野：

- リテールバンキング：順調な住宅ローン販売や新生フィナンシャルからの住宅ローン債権購入等により貸出資産を積上げ、貸出関連金利収益が増加。また金融商品仲介業務の取扱拡大も増収に寄与。震災関連引当金5億円計上するも増益

前期比減収減益の分野：

- アプラスフィナンシャル：資金利益の減少を、合理化による経費削減と、厳正な与信管理による与信関連費用の抑制で補い、震災関連引当金16億円を計上しながらも増益

前期比減収減益の分野：

- 新生フィナンシャル：資金利益の減少を経費削減と、与信関連費用の減少で一部相殺（ただし今期は震災関連引当金18億円計上）
- シンキ：資金利益の減少を主に経費削減で吸収したものの、前期は貸倒引当金取崩益を計上していたこともあり、減益（ただし今期は震災関連引当金4億円計上）

事業環境および課題

平成22年度は、企業収益の改善や政府の消費刺激策を追い風に個人消費が一部持ち直したものの、雇用情勢や所得状況の悪化など、個人を取り巻く日本の経済環境は依然として厳しいものでした。加えて、東日本大震災による日本経済全体への長期的な影響が不透明な昨今では、投資商品におけるリスク回避の傾向、パーソナルローン商品およびクレジットカードのキャッシング取引における消費意欲や住宅取得意欲の減退が懸念されます。東日本大震災による当行の現在の住宅ローンポートフォリオへの影響は限定的であったものの、主にコンシューマーファイナンス子会社において、震災関連の引当金45億円を繰り入れています。なお、当行では、震災で被災された個人のお客さま向けの「災害復旧支援資金」融資のお取り扱いを震災後速やかに開始いたしました。

コンシューマーファイナンス業務については、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行、9月の武富士の会社更生法申請、12月の改正割賦販売法の施行など、コンシューマーファイナンス業界に大きな影響を与える動きが続きました。改正貸金業法の完全施行により、ローンの新規申込顧客数が以前より大きく減少していることから、優良なお客さまの獲得を巡り同業他社との競争が激しさを増しています。過払利息返還請求については、過去の取引履歴開示請求件数が第3四半期から第4四半期にかけて一時的に上昇したものの、平成23年3月以降は再び概ね従来の減少トレンドに戻り、引き続き過去のピークを下回っております。新生フィナンシャルのGEによる損失補償もあり、コンシューマーファイナンス子会社全体の利息返還額は、前年度比大きく減少しました。一方で、取引履歴開示請求件数が当初想定ほど減少しなかったことから、第4四半期にコンシューマーファイナンス子会社においては合計101億円の利息返還損失引当金の積み増しを実施いたしました。

戦略

リテールバンキング

- インターネットバンキングやATMを中心とする利便性の高いサービスと、「新生フィナンシャルセンター」および「新生コンサルティングスポット」による対面でのコンサルティングサービスとを提供するリテールバンキング業務のさらなる強化
- リタイアメント層のお客さまを中心に、お客さまお一人おひとりのニーズに応じた最適な金融商品を提供する資産運用コンサルティングサービスの充実
- 繰上返済手数料無料などユニークな商品性を有する住宅ローンの提供
- 預金商品の多様化により当行の調達基盤の安定化と調達コストの引き下げに貢献

コンシューマーファイナンス

- 市場規模が縮小する中、効果的なマーケティング戦略、新商品の開発や迅速なサービスの提供を通じ、真に信頼のおける無担保ローンに対するニーズにしっかりと応え、収益を確保
- 個人向け無担保ローン事業については、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドでこれまでご提供してきた利便性、迅速性に銀行ならではの信頼感、安心感を併せ、銀行本体での同ブランドを活用した本格的な展開を開始
- 地域金融機関における無担保ローンの保証業務の拡大など、コンシューマーファイナンス業務の多様化に向けた取り組みを継続的に検討
- ITの活用、費用対効果の高いマーケティング戦略を通じたグループ全体での徹底的な経費抑制



事業の経過

リテールバンキング

平成22年度のリテールバンキング業務の与信関連費用加算後実質業務純益は75億円となり、業務粗利益の増加と経費の減少が奏功し、前年度の63億円から20%近く増加しました。

キャンペーン円定期預金の満期到来を迎えたお客さまに引き続きお取引いただいたことから、預金・債券関連金利収益は安定的に推移いたしました。満期到来により全体の預金残高が想定通り減少する一方で、平成21年6月に取り扱いを開始した「2週間満期預金」の残高は平成23年5月末時点で1兆円を超えています。「2週間満期預金」のご好評を受け、平成22年度には、米ドル、ユーロ、豪ドル、ニュージーランドドルの4外貨による預入期間が2週間の「2週間満期外貨預金」の取り扱いを開始しました。このような預金商品の多様化を図った戦略的なシフトなどが奏功し、同年度における預金・譲渡性預金の資金調達コストは連結ベースで前年同期比0.2ポイント低下しました。なお、リテールバンキング業務のこうした取り組みなどにより、平成23年3月末現在の銀行全体の手元流動性は約1.1兆円と引き続き高い水準を確保しております。

アセットマネジメントビジネスの手数料収益は前年度比で若干減少しましたが、昨今の経済環境に鑑み、より安定的なリターンが期待できる金融商品を志向されるお客さまが多かったことから、仕組債（金融商品仲介業務）の販売は好調に推移しました。平成23年度は、新設されたアセットマネジメント本部と新生インベストメント・マネジメントとの連携を通じ、その時々のお客さまのニーズに応じた投資信託商品の取り扱いに努めてまいります。

住宅ローンについては、競争力のある変動金利の設定が奏功し、平成22年度の新規実行額は前年度比大幅増となり、残高は順調に推移しました。また、平成22年10月よりアプラスフィナンシャルとの連携により、当行住宅ローンの利用を検討されており、かつ土地購入資金および住宅建築にかかる中間金の支払資金が必要なお客さまをサポートする「住宅つなぎローン（アプラスブリッジローン）」の紹介を開始しました。



平成22年10月にオープンした千葉コンサルティングスポット

対面での資産運用コンサルティングをさらに強化するため、引き続き「新生コンサルティングスポット」の展開を進めており、平成22年度に展開した5店舗を含め、平成23年6月末現在で合計15店舗となっております。また、当行とセブン銀行によるATMの共同設置を拡大し、「新生フィナンシャルセンター」に、約560の金融機関と提携しているセブン銀行のATMを設置することで、当行ATMコーナーの利便性向上とスペースの有効活用に努めております。

「新生コンサルティングスポット」の新規展開を進めつつ、既存店舗についてはお客さまのご利用状況を踏まえた店舗網・スタッフ配置の最適化に継続的に取り組むとともに、従来以上に効率を重視した広告展開を行うなど一層の費用削減に努めたことにより、経費は前年度比5.8%減少しております。

新生フィナンシャルおよびシンキ

上限金利の引き下げや総量規制の施行など改正貸金業法の完全施行が、新生フィナンシャルの貸出残高や資金利益に影響を与える一方、新生フィナンシャルは着実に新規申込数シェアを伸ばしており、「レイク」ブランドの強みを証明しております。また、与信管理の厳格化や大手同業他社よりも慎重な成約率により、改正貸金業法の完全施行以降は全顧客の7割程度が他社借入のないお客さまとなるなど資産の良質化が進み、当期における与信関連費用も大きく減少しています。この結果、新生フィナンシャルと子会社のシンキは震災関連の引当金合計約23億円、利息返還損失引当金の追加繰入合計約68億円を計上したものの、引き続き利益を確保しております。



健全な個人向け小口金融に対するニーズは引き続き大きく、このニーズに対し貸し手として円滑かつ機動的に対応するため、平成23年下半期より、従来新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行ってきた個人向け無担保ローン事業を銀行が譲り受け、銀行本体にて本格的に開始する予定です。

今後、新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローンの既存のお客さまへのサービスを継続する一方、平成22年度より開始している、収益の多様化に向けた前向きな取り組みをさらに推進してまいります。同社は平成22年8月に東和銀行と個人向け無担保ローンの保証業務における業務提携契約を締結したのを皮切りに、当行の金融法人営業との連携を通じ、大東銀行、富山銀行、筑波銀行、トマト銀行と同様の業務提携契約を締結しております。広告戦略や商品設計等、提携金融機関への総合的なサポートの提供を通じ、この分野における新生フィナンシャルの差別化を図ってまいります。また、当行が今後、銀行本体で展開する予定の、「レイク」ブランドを活用した個人向け無担保ローンについても、新生フィナンシャルが信用保証を提供する予定です。

新生フィナンシャルとシンキは、業務規模に合わせた店舗網および人員の最適化を進めており、当期はそれぞれ21.5%と42.5%の経費削減を実現いたしました。平成22年12月にアプラスフィナンシャルは新生フィナンシャル傘下となり、戦略の統合や業務の効率化がさらに加速することとなります。

アプラスフィナンシャル

平成22年4月より事業持株会社体制へ移行したアプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業に注力する株式会社アプラスと、パーソナルローン事業に注力する株式会社アプラスパーソナルローンで構成されており、大手上場信販会社3社の一角をなしています。

平成22年度、アプラスフィナンシャルは同社の中期経営計画で掲げた、「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」というビジョンのもと、融資収益への依存からの脱却に向け着実な成果を上げました。与信関連費用の大幅な減少と経費削減が利息返還損失引当金の積み増し32億円や震災関連の引当金16億

円の計上を相殺し、当期純利益は32億円と、黒字転換を果たしました。

アプラスフィナンシャルのコアビジネスとして位置づけたショッピングクレジット事業では、当該事業の昨今の低調を打開すべく、太陽光発電システムやエコ

キュート等の住宅関連分野への営業強化や、お客さまがショッピングクレジットを利用することで「Tポイント」*が貯まるサービスを新たに展開するなど、さまざまな取り組みに注力しております。また、個人のお客さまの利用が増加すると予想されるクレジットカード市場では、採算性改善のため主要加盟店との取引条件の変更に加え、カード会員専用のインターネットショッピングサイトの開設や年会費が業界最低水準の新しいゴールドカードの投入など、新規顧客獲得および既存カードの稼働率向上に向けた施策を打ち出しています。一方、決済事業においては、法人のお客さまの中小企業・個人事業主との円滑なお取引をサポートする「アプラスビジネスサポートカード」をリニューアルいたしました。本サービスでは、お客さまに代わって取引先への信用供与を行うことで、売掛金等の未回収リスクを軽減しつつ、利用対象取引先の拡大や分割払いへの対応を開始するなど、お客さまのニーズにより的確にお応えするためサービス内容を充実させました。

既存のローン・キャッシング債権については、厳格な与信運営により、良質な債権への入れ替わりが進展し、与信関連費用が前年度比34.5%減少しました。これに加え、当行のIT技術を活用した新回収システムを段階的に導入したことにより、回収率が向上し、与信関連費用の削減につながっております。

*「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営する共通ポイントサービスで、Tカードを保有するT会員が、Tポイント提携店で、ご利用金額に応じて貯めることができます。貯めたポイントはコンビニエンスストアやスーパーをはじめ幅広い提携先で使用できます。アプラスは同社と提携しクレジットカード機能付の「Tカードプラス」を発行しております。



金融インフラ部門

パソコンクラスの小型マシンで稼働する 独自の基幹システム

ハイライト

- 約2,000台の小型マシン(サーバ)を用いて基幹業務システムを稼働
- 導入コスト、ランニングコストを抑えながら安定した顧客サービス提供を継続
- 今後の業務拡張や新業務への展開に柔軟に対応できるシステムと事務処理体制を構築
- 広域災害にも顧客サービスを継続できる体制を実現

安定性と拡張性を備えたIT基盤を低コストで実現

当行の金融インフラ部門は、他行にはない独自のIT手法を採用しています。通常、銀行のシステムは、巨大なメインフレーム(大型コンピューター)で多くの業務システムやデータが複雑に絡み合いながら処理されているため、導入時や、改良・拡張時に多大な時間とコストを要します。一方、当行は、銀行業界で初めて、メインフレームに依存したITインフラから脱却し、産業工学の「パス(進路)」方式に基づき、小型マシンを使って、ビジネスのニーズに応じてシステムが徐々に発展していくような、全く新しいコンセプトのシステムを構築しました。ビジネスのニーズを細かく分解し、量産型マシンを使用して個々のニーズに対応するソリューションを開発することにより、日々変化するビジネスニーズに対して迅速、柔軟かつ低コストでの対応が可能となっています。また、このIT手法の推進とあわせて事務処理の自動化も進め、製造業の組み立てラインのように、低コスト、高品質で柔軟な事務処理プロセスを実現しています。なお、こうした基幹システムを格納したマシンや、マシンのコントロール、そして資金決済等の重要な事務処理はすべて複数地域に分散されており、広域災害時にもお客さまへのサービスを継続できる体制を整えています。

緊急時に備えた強固な業務継続体制

当行は万一の広域災害等発生時にもお客さまへの影響を最小限に抑えるため、現金供給／支払(各種ATMによる払出)、資金決済、資金繰り等、最優先で継続させるべき「重要業務」を定めており、機能のバックアップや拠点の分散を図っています。



品質管理の世界的権威である筑波大学の司馬正次名誉教授は約1年間にわたり当行のITインフラについて研究活動を実施し、次のようにコメントをしています。

「新生銀行のITについて研究を進めるうちに、それは単に開発期間の劇的な短縮や低コスト化といった次元の話だけではないことを知りました。その背後に、ITを経営の道具として活かし、ビジネスの枠組みや企業組織を、顧客と直結したサービスに変革していくための科学的手法があること、そしてそれによって金融インフラ部門も組織革新を起こしていることに感動しました。」

司馬 正次 氏 筑波大学名誉教授 元MIT併任および客員教授

マネジメント体制

役員の状況	36
組織図	38
コーポレート・ガバナンス	39
リスク管理	43
人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)	52

役員の状況

平成23年7月1日現在

取締役(6名)



当麻 茂樹
代表取締役社長

昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行) 入行
平成12年 6月 同行執行役員
平成13年 5月 同行常務執行役員
平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
平成14年11月 いすゞ自動車株式会社取締役副社長
平成19年 6月 同社取締役
平成22年 5月 当行顧問
平成22年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役
専務執行役員

昭和53年 4月 当行入行
平成12年10月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
平成19年 4月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
兼オペレーショナルリスク管理部長
平成20年 6月 当行執行役法人営業統轄本部長
平成21年10月 当行常務執行役法人営業統轄本部長
平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員
リスク管理部門長
兼チーフリスクオフィサー(現職)



J. クリストファー フラワーズ^(注1)
取締役
J.C.フラワーズ社会長

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
昭和63年12月 同社パートナー
平成12年 3月 当行取締役(現職)
平成14年11月 J.C.フラワーズ社会長(現職)
平成19年 8月 ケスラーグループ取締役(現職)
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)



可児 滋^(注1)
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学教授

昭和41年 4月 日本銀行入行
平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所) 常任監事
平成 8年 5月 日本銀行文書局長
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
平成14年 4月 日本電気株式会社顧問
平成16年 6月 当行取締役(現職)
平成18年 4月 横浜商科大学教授(現職)



榎原 純^(注1)
取締役
株式会社ネオテニー
取締役会長

昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
平成 4年11月 同社パートナー
平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
兼株式部門共同部門長
平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現職)
平成17年 3月 RHJインターナショナル取締役(現職)
平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役(現職)
平成23年 6月 当行取締役(現職)



高橋 弘幸^(注1)
取締役
元社団法人
日本監査役協会理事

昭和34年 4月 三井物産株式会社入社
平成 8年 6月 同社代表取締役常務取締役人事部長
平成 9年 6月 同社監査役
平成12年 6月 同社顧問
平成12年10月 社団法人日本監査役協会専務理事
兼事務局長
同協会理事
平成17年10月 当行取締役(現職)
平成18年 6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 監査役(現職)
平成19年 6月 協和発酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社) 監査役(現職)

監査役(3名)



鍵市 昭
常勤監査役

昭和47年 4月 当行入行
平成11年11月 当行参与米州部長
兼ニューヨーク支店長
平成12年 3月 当行参与審査部長
平成14年 4月 株式会社グリーンハウス常務取締役
平成17年11月 株式会社マザーボード常務取締役
平成20年 9月 株式会社コンフォートウイング
代表取締役社長
平成22年 6月 当行専務執行役員チーフオブスタッフ
平成22年10月 当行専務執行役員コーポレートスタッフ
部門長チーフオブスタッフ
平成23年4月 当行専務執行役員
平成23年6月 当行常勤監査役(現職)



志賀 こす江^(注2)
監査役
弁護士

昭和42年11月 日本航空株式会社入社
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
平成11年 8月 志賀法律事務所開設
平成14年 6月 サン綜合法律事務所パートナー
平成16年 6月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)
平成17年10月 白石綜合法律事務所パートナー(現職)
平成19年 3月 FXプライム株式会社監査役(現職)
平成19年 4月 特種東海ホールディングス株式会社
(現特種東海製紙株式会社)
監査役(現職)
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)



田村 達也^(注2)
監査役
元日本銀行理事、
株式会社グローバル経営研究所
代表取締役

昭和36年 4月 日本銀行入行
平成 4年 1月 同行理事
平成 8年 4月 A.T.カーニー株式会社会長
平成14年 5月 株式会社グローバル経営研究所
代表取締役(現職)
平成15年 3月 特定非営利活動法人全国社外取締役
ネットワーク代表理事(現職)
平成20年 6月 株式会社オートバックスセブン取締役
(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)

(注1) 社外取締役
(注2) 社外監査役

執行役員(19名)



当麻 茂樹
代表取締役社長
最高経営責任者



中村 行男
代表取締役
専務執行役員
リスク管理部門長
兼チーフリスクオフィサー



サンジーブ グプタ
専務執行役員
個人部門長



岡野 道征
専務執行役員
グループ最高情報責任者
金融インフラ部門長



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長



塚元 滋
専務執行役員
最高財務責任者
財務部門長



船山 範雄
常務執行役員
大阪支店長



小座野 喜景
常務執行役員
プリンシパル
トランザクションズ本部長



工藤 英之
常務執行役員
ストラクチャード
ファイナンス本部長



松崎 孝夫
常務執行役員
法人営業本部長



渡部 晃
常務執行役員
金融市場部門長



山下 雅史
常務執行役員
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長



長谷川 聡一郎
執行役員
マネージメント事務局部長



小磯 聡
執行役員
総合企画部長



松浦 祐司
執行役員
市場営業本部長



永田 信哉
執行役員
財務管理部長



南光院 誠之
執行役員
コンシューマー
ファイナンス本部長



野村 明司
執行役員
金融法人本部長



瀬戸 紳一郎
執行役員
法人営業統轄部長

組織図

平成23年6月23日現在

連結財務ハイライト

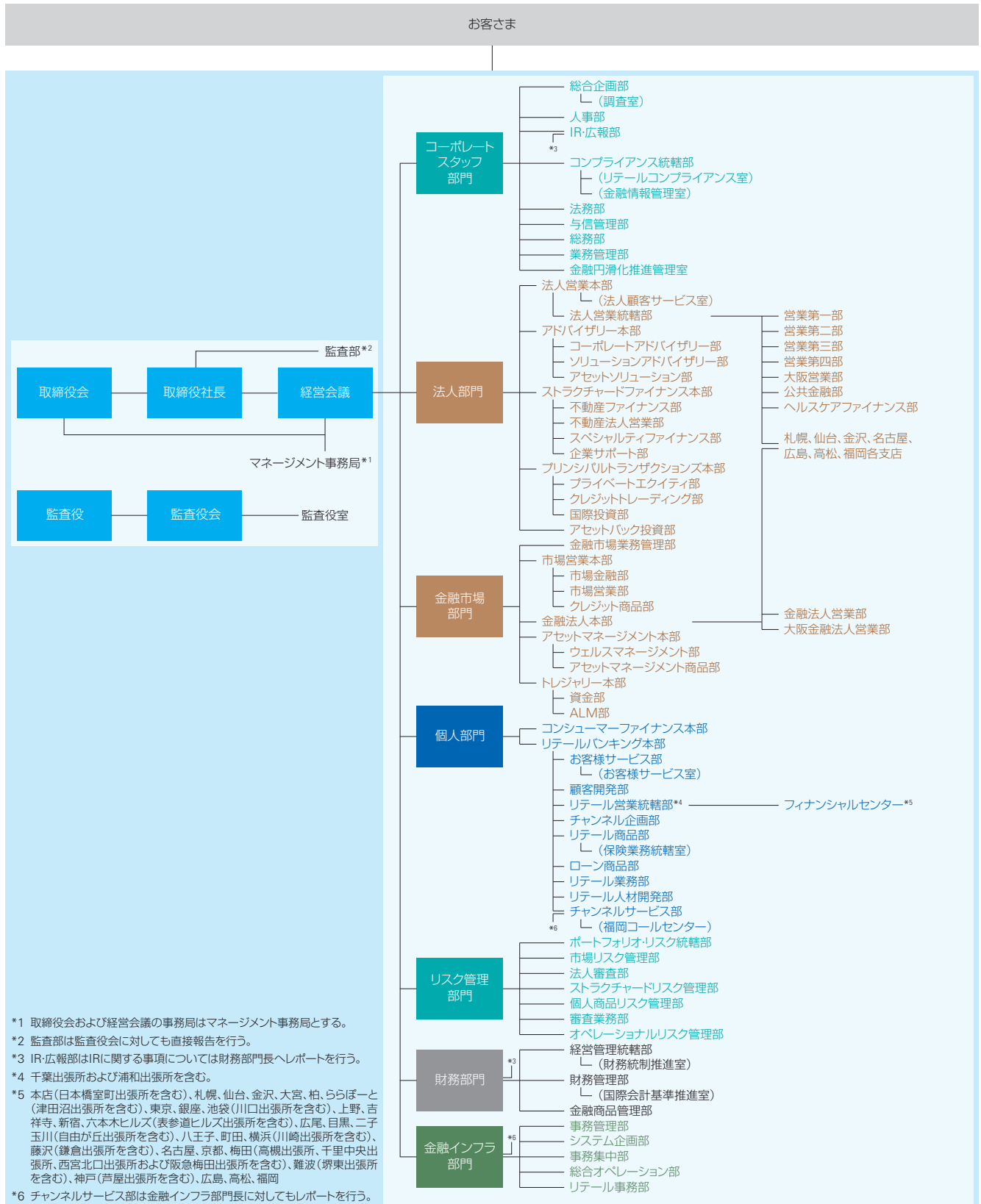
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



コーポレート・ガバナンス

当行は、平成22年6月23日にコーポレート・ガバナンス体制を変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社に移行いたしました。監査役会設置会社への移行により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立してまいります。また、監査役会設置会社への移行と同時に執行役員制度を導入し、引き続き迅速な経営の意思決定など効率的かつ適切な経営体制の実現を図ってまいります。

監査役会設置会社への移行

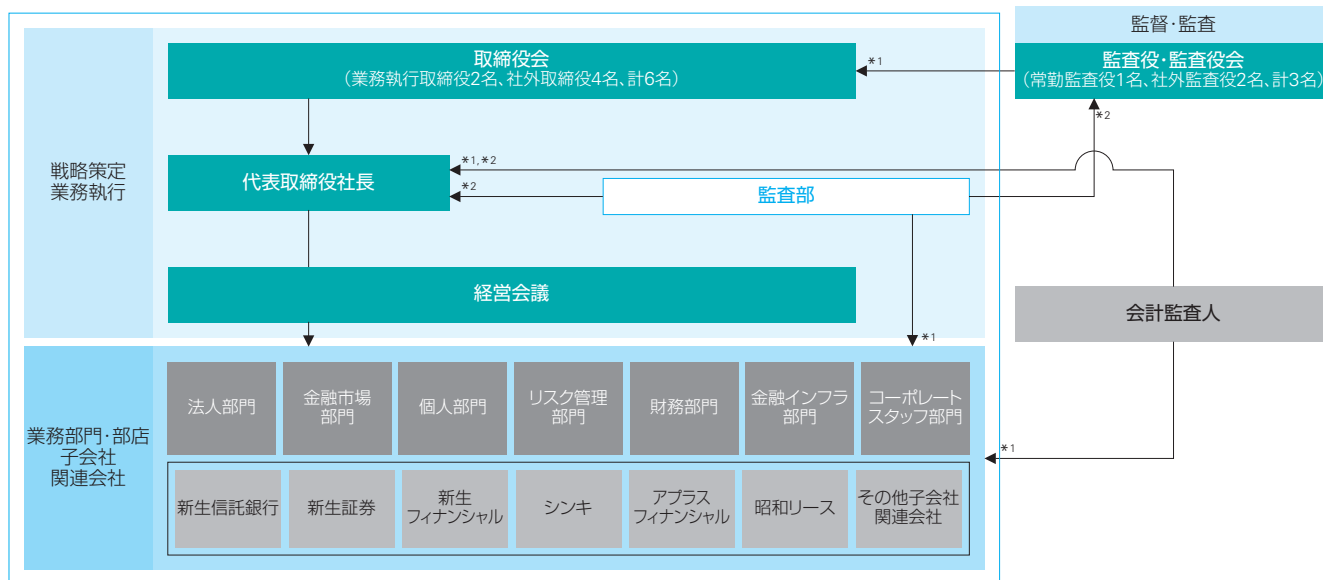
監査役会設置会社

当行は、平成16年6月24日に改正商法に基づく委員会等設置会社に移行して以来、委員会設置会社のフレームワークのもとで、執行役に対する業務執行権限の委譲を通じ迅速かつ機動的な業務執行を行うこと、および、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と業務執行の監視・監督に特化することで、実効ある監督体制を実現し、効率的かつ透明性の高い経営を目指してまいりました。

しかしながら近時、従来以上に、取締役会による内部統制シ

ステムの整備やリスク管理などに対する積極的な関与、さらに経営方針の決定における業務執行の実務に基づく経営判断機能の強化が求められてきており、また、常勤の監査担当役員による日常の業務執行監査活動や、業務執行および取締役の活動に対する取締役から独立した監査担当役員による牽制など、監査機能の充実を図る必要性が高まっているとの認識のもと、平成22年6月23日の定時株主総会の終結時をもって委員会設置会社から監査役会設置会社に移行し、ガバナンス体制の一新を行いました。引き続き経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うとともに、チェック・アンド・バランスをより重視したガバナンス体制を実現いたします。

コーポレート・ガバナンス体制図(平成23年7月1日現在)



取締役会

当行の取締役会は、長期的な視点に立って会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、業務執行取締役をはじめとする業務執行を評価・監督するほか、経営および業務執行の意思決定を、取締役会における十分な審議に基づいて行うことによって、適切な業務推進体制を維持してまいります。平成23年6月22日現在の取締役会の構成は、日常の業務執行を担う社内取締役2名と、金融業における豊富な経験、リスク管理や監査業務のノウハウなど、高い専門性を有する社外取締役4名により、バランスよく構成されています。これら4名の社外取締役は独立した客観的な立場から当行経営に対する意見を述べ、取締役の業務執行の監督機能を果たし、コーポレート・ガバナンスが有効に働くための重要な役割を担うなど、引き続き経営方針決定プロセスの透明性は確保されております。

経営会議と執行役員

監査役会設置会社への移行に伴い、業務執行にかかる決定と業務執行の監督の明確な区別はなくなり、取締役会で決議すべき範囲は拡大しました。一方、当行では日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を採用し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。また、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員レベルから成る経営会議 (Executive Committee) を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。平成23年7月1日現在の経営体制においては、業務執行取締役を含めて19名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。

また、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、社長や業務執行取締役、担当執行役員・部門長を委員長とする、ALM委員会、コンプライアンス委員会、リスクポリシー委員会、債権管理委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、COB委員会、パーゼルII委員会、人材委員会など、部門横断的な各種の委員会を設置しています。

取締役、主要株主との取引

当行は、平成20年1月に当行取締役であるフラワーズ氏が影響力を持つジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー (J.C.Flowers & Co.LLC) の関係者を含む投資家による当行株式に対する公開買付けが成立したことを受け、同年2月に同投資家に対する株式第三者割当増資を完了し、フラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者が当行筆頭株主になりました。また、平成23年3月に当行が実施した、海外募集による新株式発行後も、引き続きフラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者は、当行の筆頭株主の地位を維持しております。

取締役等関連当事者との取引については、従来から定められている社内規程に沿って、主に当行との利益相反の観点から判断し、必要に応じて取締役会の承認を取得するプロセスを設けていましたが、主要株主との関係において銀行法で求められる独立性の確保を図るため、同じく社内規程として銀行主要株主などとの取引にかかるガイドラインを定め、該当する取引を行う場合には取締役会の判断を求めるプロセスを設けています。取締役、主要株主との取引にかかる取締役会による牽制機能を維持・強化するために、業務執行側での取引の公正性や利益相反の検証を行う仕組みや案件承認後のフォローアップ機能を強化するなど、適切な統制体制の確保を図っております。客観的な判断に基づき、さまざまなステークホルダーの利益を確保する体制を整備し実践しています。

内部統制の確保

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。さらには、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素と考えられます。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、

具体的に内部統制を確保する手段が講じられることによって、全体の内部統制が有効に機能するものと考えています。日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会で決定した「内部統制規程」に定められており、また、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の確認を行うことにしています。「内部統制規程」の中では、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、新生銀行リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めております。さらに、企業倫理憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるほか、反社会的勢力によるさまざまな被害を防止し業務の適正を確保する体制の整備を図っております。

監査役／監査役会

当行は、上述のとおり平成22年6月23日に監査役会設置会社へ移行いたしました。当行の監査役会は、当行での業務経験豊かな常勤監査役1名と、法律やコーポレート・ガバナンス論などに高い専門知識を有す社外監査役2名で構成され、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。常勤監査役を置くことにより、フルタイムでの当行業務の監視、詳細な内部情報へのアクセス、および環境変化への適時適切な対応などが可能となり、監査機能の強化につながっています。社外監査役は、監査役会および取締役会等において、より独立的、客観的な立場から意見を表明することにより、実効性の高い監査役監査活動に貢献しています。

監査役は、取締役会をはじめとする当行の各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人等からの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部等の内部統制部門との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含む当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

法務・コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス統轄部および法務部は、緊密な協力・連携体制のもと、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を担っています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応える、健全かつ適正な経営に努めています。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。チーフ・オブ・スタッフを委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。一方、コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っています。

また、全部室店に配置されているコンプライアンス管理者は、各部室店のコンプライアンス状況を定期的にコンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしています。コンプライアンス統轄部は、コンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っています。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項に関しては継続的に研修を実施しています。

また集合研修のほか、eラーニングも導入するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めています。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務部を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス統轄部と協力してコンプライアンス態勢を法務面から支えています。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っています。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補助し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報および

ITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。

監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されています。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでいます。

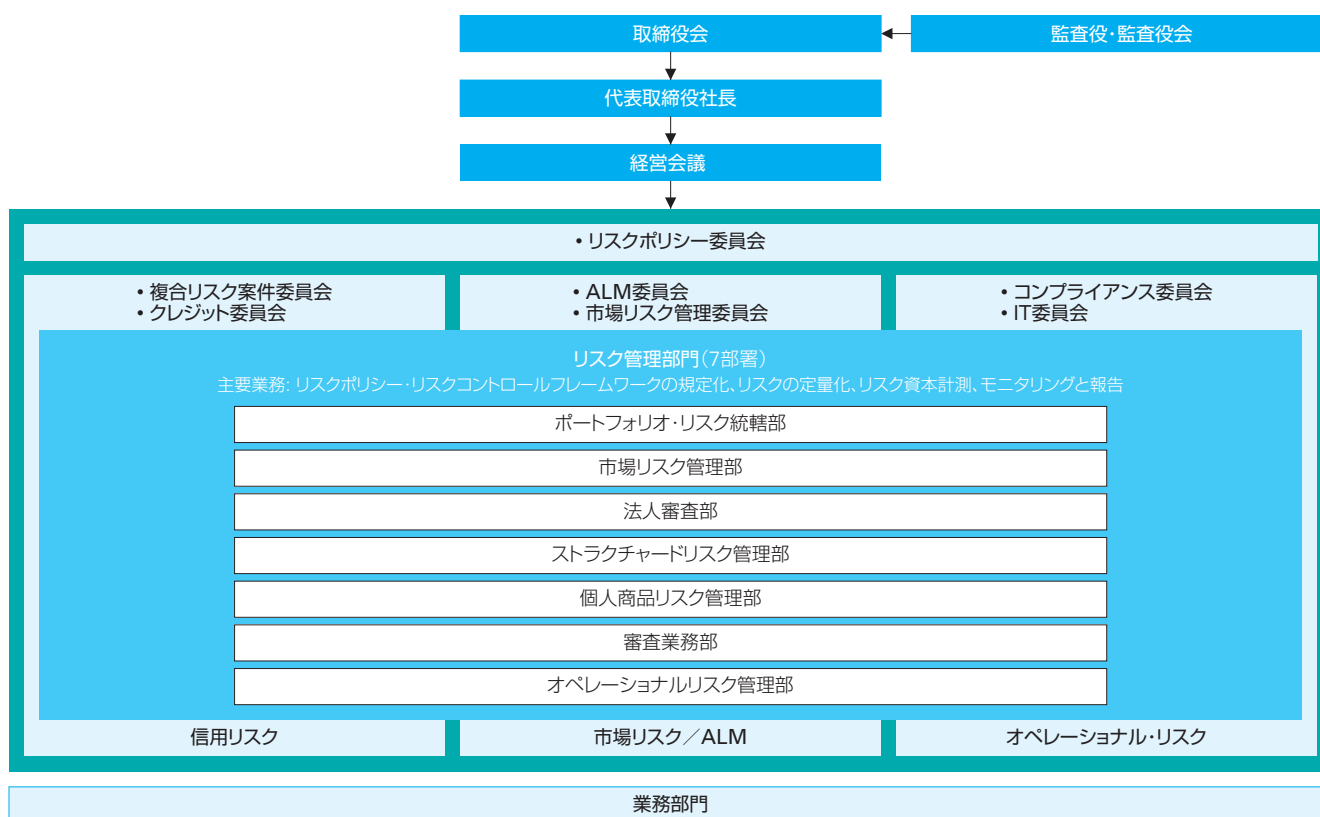
リスク管理

当行は、過去にアセットバック投資をはじめとする海外投融資等により大きな損失を計上したことから、信用リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、平成21年以降、プロダクト・プログラムの廃止や、各種委員会の機能強化、銀行内の他部門や組織から十分に独立しかつ権限を持つリスク管理機能の構築のための強固なガバナンスストラクチャーの採用等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。これらのリスクガバナンスの導入により、リスク管理部門のフロントに対する牽制機能およびリスク管理フレームワークが強化されました。

平成22年に発足した新経営陣はこの流れを引き継ぎ、これらのフレームワークが実質的に機能するようさらなるリスク管理態勢の強化に取り組んでおります。リスク管理部門は、定期的

にポートフォリオの状況やリスク管理態勢を取締役会で報告し方向性を協議するなど、取締役会とのコミュニケーションの強化を図っております。部門内には各種リスクを熟知した人材が配置され、各種ポートフォリオのリスク管理方針から個別企業との取引方針まで十分に議論し、適切かつ迅速に判断を行う組織体制としております。また、統合的リスク管理に関する制度改善や計測自動化を目的としたシステムの開発、不動産やプロダクト評価の検証体制の改善等、各種リスク管理フレームワークの強化を実施しております。昨年経営陣が策定した中期経営計画に基づきノンコア業務資産の残高圧縮を進めるほか、顧客基盤拡大の目標に沿って与信プロセスの改定や営業担当者に対する研修等の必要な体制整備を実施しております。

リスク管理体制図(平成23年6月23日現在)



平成22年度概要

平成22年度は、世界景気はEUの一部のソブリンリスクの懸念をかかえながらも、リーマンショック後の世界協調体制における各国の利下げや量的緩和政策などのマクロ経済政策の実施や、中国、インド等の景気低迷からの早期脱却により、概ね回復基調にありました。円高により一時は海外に比べ回復が遅れていた国内景気も徐々に自律的な回復基調が見られ、平成23年初めまでは各経済指標は改善傾向にあり、国内における倒産企業数は減少しつつあります。このような環境下、当行はポートフォリオのリスク軽減のための諸施策を講じ、過去の問題の決着に目処をつけました。

個別ポートフォリオについて具体的に見ますと、まず昨年度と信関連費用の発生要因であったノンリコースローンを中心とする不動産関連のエクスポージャーに関しましては、破綻懸念先や実質破綻先等、高リスク資産の削減に取り組み、リスク集中の軽減を進めています。また不動産評価については、保守的な評価体制を堅持することにより、さらなる与信関連費用発生リスクは軽減されております。近時は適切なリスク・リターンの新規案件に取り組んでおり、リスク削減と同時にポートフォリオの質的改善にも努めております。

アプラスフィナンシャル、シンキ、新生フィナンシャル等のコンシューマーファイナンス業務は、当行がこれまで注力してきた分野ですが、当業界にはいわゆるグレーゾーン金利に関する過払利息返還損失のリスク、および昨年6月の改正貸金業法の施行に伴う総量規制の導入による顧客のデフォルト増加のリスクがあります。過払利息返還損失リスクに関しましては、新生フィナンシャルの消費者金融事業においてGEの補償を徴しているためもともとリスクは限定的です。総量規制導入の影響に関しましては、従来より、昨年の最終施行を視野に入れ与信厳格化など十分な準備を行ってまいりました。ポートフォリオにおける今後の総量規制対象債権の減少も考慮すれば、顧客のデフォルト増加はほぼ想定範囲内に収束するものと見込まれますが、引き続き状況を注意深くモニタリングしてまいります。

かつて大きな損失の発生したアセットバック投融資やCLO等の欧州を中心とする自己勘定取引につきましては、平成21年よりプロダクト・プログラムを廃止し、新規のオリジネーションを

凍結しておりましたが、中期経営計画においてあらためてノンコア業務資産と位置づけ鋭意残高圧縮に努めております。現在のところ中期経営計画の目標を上回るペースで圧縮しており、さらなるダウンサイドリスクは限定的です。

国内景気の回復基調の中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済の活動に甚大な被害をもたらしました。被害による各方面への影響は金融市場ほか各種市場における不安定要因となっており、今後の日本経済の先行きは予断を許さない状況にあります。当行は今年度、過去の問題の決着に概ね目処をつけ、反転攻勢を期す決意として「Shifting Gears—守りから攻めへ」を掲げておりますが、斯様な環境下において今後とも内外の状況や各種指標を緊密にモニターし分析を深め、リスクに対して適宜適切かつ迅速な対応を取るとともに、必要なリスク管理態勢の整備および一層の高度化に努めてまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められています。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。当行は、金融危機の経験を踏まえ、平成21年に同ポリシーを改定し、リスクカルチャーの再構築を含めたリスク管

理の基本方針を再定義いたしました。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。統合的な管理手法である「リスク資本」については、①信用リスク、②市場リスク、③金利リスク、④オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しています。昨年夏には、統合リスク管理システムを新たに開発・導入するとともに、計量化の体制を再整理することにより、さらなる高度化に向けて踏み出しました。

なお、当行では、経営の付託を受け、「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。平成21年に委員会の強化・再編を目的として新設された「リスクポリシー委員会」や「複合リスク案件委員会」は、重要なリスク判断を担う委員会として新たな経営体制のもとで一層定着し有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、リスク管理部門の長（CRO）を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額（Unexpected Loss）として算出される。
信用リスク	信用VaR（Credit Value at Risk）から期待損失額を差し引いた非期待損失額。 信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR（Market Value at Risk）により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。 市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR（Interest Rate Value at Risk）により算出されるバンキング業務の金利リスクの予想最大損失額。 金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR（Operational Risk Value at Risk）により算出される予想最大損失額。 オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点をおきます。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

与信判断は、債務者／取引相手に対する与信金額と与信期間についての信用リスク、および、取引の種類とストラクチャーについての案件リスクの2つの側面から行っています。通常、決定は業務部門の関係者およびリスク管理部門における権限者により共同で行います。リスク管理部門は業務部門のラインからは独立しており、客観的かつ公平であり、リスク判断において拒否権を持っております。

与信の決裁は、リスク額、リスクの種類に応じ、最上位かつ経験のある業務部門の長と、本部長、部長と、CRO、部長のいずれかと共同で行われます。業務部門には与信決定に異議を唱える権利がありますが、その場合においても、CROには最終的な権限が残り、意思決定を行うことになります。

もともと極めて性質の異なった複雑な案件もあるため、取り扱いに際して特別な承認プロセスを採用しています。単純な信用リスク、市場リスク、オペレーショナルな問題以外のリスクに及ぶ場合には、財務、コンプライアンス、法務などの専門組織も、複合リスク案件委員会への出席を通じて決定プロセスへの参加が求められます。これにより、風評リスク、およびコンプライアンスリ

スク、法務リスク、税務／規制面の徹底的な審査が可能となり、銀行と顧客間の不適切な取引の回避を確実なものとしています。複合リスク案件委員会では、最終決定は業務部門の関係者および拒否権を持つリスク管理部門の代表者に委ねられます。

また、債権管理委員会において注意を要する資産を総合的にモニタリングし、かつ予防的に管理しています。ここでは一定の信用ランク以下で一定以上の与信残高がある先、もしくは一定以上の引当金を積んでいる先に対して業況をモニタリングし、今後の展望・アクションプランを議論します。このような、予防的なモニタリングと債務者の業況悪化への対応により、当行は与信関連費用の極小化と当行資産の健全化に努めております。

(2) 信用ランク制度

当行の内部格付制度である信用ランク制度は、以下を骨子とする制度となっています。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 連結会計制度への対応
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しています。格付けの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって格付けは決定されます。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付け、および個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次および適宜経営、CROに報告しています。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、信用リスクの計量化のための新たなエンジンを昨年導入し、従来以上に精度の高い計測体制を実現いたしました。リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析により、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めています。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。

(3) 集中ガイドライン

当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けないようにするためのものです。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が増加するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い（自己査定）、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しています。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しています。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼルⅢへの対応

平成19年3月末より適用開始となったバーゼルⅢにおける信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいえる内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

個人商品のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込審査から、契約後の与信管理、さらには債権回収に至るまで業務運営全体を網羅しています。個人商品リスク管理部は、当行の他のリスク関連部署も交え月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理に関する方針・戦略について子会社のリスク責任者へ助言を行います。

当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期ごとにリスクポリシー委員会において報告を行っています。

各子会社におけるリスク部署は、顧客の属性データ、個人情報情報機関のデータ、取引履歴データなどにより統計的手法を用いて開発した初期与信スコア、途上与信スコア、回収戦略スコアなどにより適切なリスクコントロールを行っています。また、これらのスコアカードは、精度の維持のため常にモニタリングし定期的なチューニングが行われています。

信用コストはコンシューマーファイナンス事業全体の収益性において極めて重要です。そのため、悪化傾向を早期に把握し改善するため、信用コストを生み出すさまざまな要因の先行指標を分析しています。初期与信の質、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニターし、悪化傾向がある場合は、重大な事態に至らない前に速やかに改善するアクションを実施しています。

また、コンシューマーファイナンス事業は、法改正など業界を取り巻く環境が大きく変化しています。リスク管理においても、単に損失を回避するのではなく事業計画に合致するよう適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しています。

当行グループ会社では、業界を取り巻く環境の変化に伴い収益の最大化を図るため、適切に信用コストをコントロールすることに努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジット・スプレッドなどが変動し、バランスシートの価値(公正価値)に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定およびバンキング勘定に分類します。トレーディング勘定にかかるリスク管理、レビューは、市場リスク管理委員会にて行います。市場リスク管理委員会は、CROが議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、月次、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクにつき、詳細なレビューを行います。

ALM委員会は、資産・負債管理にかかるすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行うために、原則として月次で行われます。

トレーディング勘定

トレーディングのリスク限度枠である、バリュー・アット・リスク(VaR)は、経営会議により承認されます。VaR手法は、一定の期間と一定の信頼水準におけるリスクの金額を指します。金融庁の承認に基づき、平成19年3月31日以降のバーゼルIII対応として、一般市場リスク計測に内部モデル方式を使用しています。VaRは、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日を使用しています。以下の表をご参照ください。

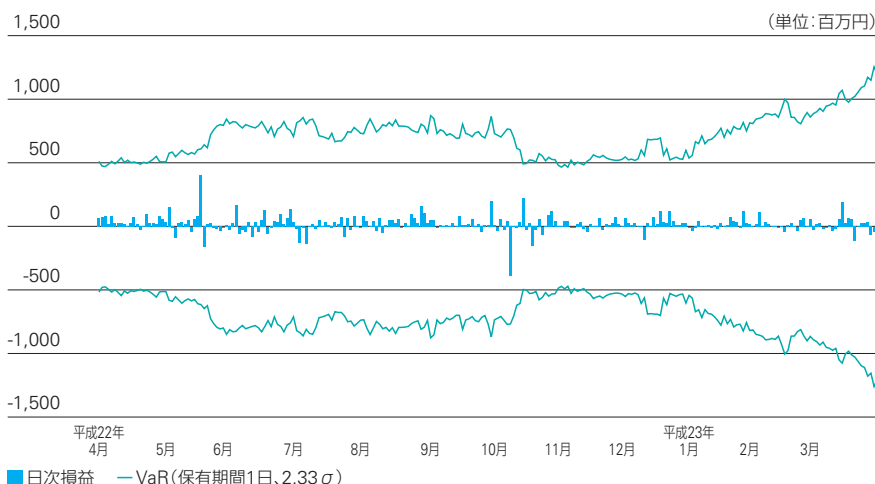
VaRの有効性はバックテストを通じて行われます。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成22年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日がなかったことを示しております。また、当行は週次でストレス・テストを行い、市場リスク管理委員会で経営層に報告します。

さらに、デルタ、ベガ、ガンマ等の感応度やポジションをモニターし、CRO他経営陣および市場リスク管理委員会に対し、報告を行っています。

バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

	平成21年度		平成22年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	1,627	1,585	3,785	3,734
期中VaR 最高値	4,744	4,535	3,964	3,912
平均値	3,094	2,831	2,251	2,186
最低値	1,528	1,475	1,478	1,434

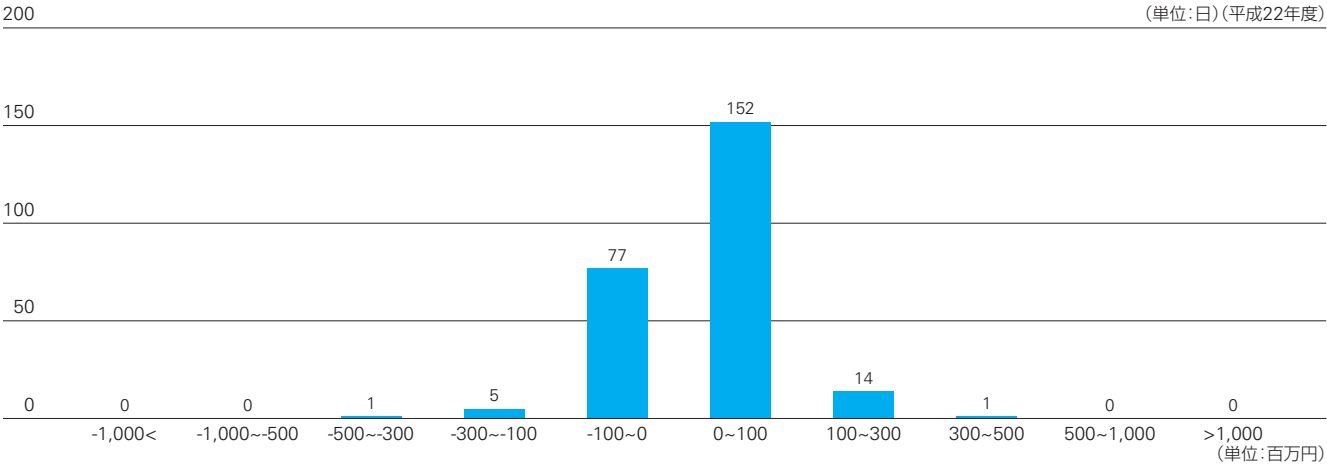
VaRと日次損益(バックテスト)(平成22年度、連結ベース)



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテスト
バックテストとは、実際の損失がVaRを超える回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏づけるものです。

当行VaR算出モデルの前提
方法 ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間 2.33標準偏差
信頼水準 99%
保有期間 1日
観測期間 250日
対象 トレーディング部門
 (顧客マージンを除く日次損益)

日次トレーディング収益のヒストグラム



バンキング勘定

当行は、公正価値および期間損益の両方の観点から分析、管理しています。

公正価値の主なリスク指標として、ベースポイントバリュー (bpv) を使用しています。bpv手法は、金利変動に起因する公正価値が変化するリスクを計測するものですが、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合し、公正価値の変動が一定範囲内に収まるように管理しています。

期間損益のリスクは、金利変動により特定の期間(通常1年間)における利鞘収入が変動するリスクです。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画などさまざまな仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、複数の市場金利変動シナリオを用いて期間損益のシミュレーション

を行います。

また、平成23年度は、より能動的な収益機会を狙うALM部の運営にかかるリスク管理フレームワークとして、VaRの導入を予定しております。

ベースポイントバリュー法 (bpv法)
金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、100bpvといった場合、金利が100bps (=1.0%) 変化した場合の公正価値の変化額を指します。下表は、金利が100bps変化したときの、円建オンバランスシートおよびオフバランスシートの公正価値への影響を示したものです。

100bpvの状況(円、単体、平成23年3月末)		(単位: 10億円)
		全期間の パラレルシフト
オンバランス		-0.3
オフバランス		-1.4
合計		-1.8

(注) 数値がプラス: 金利上昇時に公正価値が上がることを意味します。
数値がマイナス: 金利上昇時に公正価値が下がることを意味します。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクにかかるモニタリングは、市場リスク管理委員会で行われるほか、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。

流動性管理ポリシーは、ALM委員会により定期的にレビューされ、承認されていますが、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、3種類の流動性計測を行っています。

- 通常モデル：業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常環境で必要な調達金額の推計となります。
- ストレスモデル：当行の格下げ等厳しい環境での流動性予測をするものです。このモデルの結果は、ストレス環境下での流出を踏まえた手許流動性を示すものです。
- 流動性ギャップ計測：アセットサイドとリテール顧客からの資金調達については通常モデルの前提に従い、コーポレートからの資金調達は契約満期により、将来の流動性ギャップを計測しています。

これら計測の結果は、注意深く分析され、市場リスク管理委員会およびALM委員会にて報告されます。また、ALM委員会においては、以下の手続きを経て流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額が承認されます。

- 最初の要件は、危機時、緊急時においても生き残ることが可能な水準であるか否かです。これは、ストレス状況での資金流入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけない、という考えに基づいています。
- 流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額等を行います。
- 流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレス・テスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備は削減可能となります。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクです。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナルリスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。これらオペレーショナルリスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としています。

なお、リスクの計量化については、バーゼルⅢにおける規制資本の計測は、粗利益配分手法を採用しています。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルにしたがって計測を行い、リスク資本制度において活用しています。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しています。

当行では、そのための施策として事務管理部のもとで、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導等を実施し、事務水準の向上にも努めています。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。ペーパーレス化および事務の単純化の推進、徹底した機械化・自動化により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめています。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。具体的には、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラをより堅牢で安全性・信頼性の高いものにするべく注力しており、また、絶えず

変化する顧客ニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築しています。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる拡張性を確保するようにしています。

システムリスクの低減策としては、事業継続計画、災害時復旧計画、個人情報保護対策、不正防止対策について、専門チームを設けてリスク管理のレベルアップに努めています。

さらに、事業継続計画については、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることおよび今回の震災の教訓等に鑑み継続的に見直し、強化を行っています。

加えて、平成16年3月に、システム企画部を適用範囲として取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を、平成17年3月には、金融インフラ部門全体およびリテールサービス本部(現チャンネルサービス部)に拡大済みで、またさらに平成19年3月には国際規格となったISO/IEC27001(JIS規格JIS Q 27001)への移行認証も取得し、継続的な情報セキュリティ対策への取り組みを推進しています。こうした状況については、定期的に経営層へ報告し、全行的に事務・システムリスクの管理・低減に取り組んでいます。

人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)

「人材」を成長の原動力に

当行は、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループとなることを理念として掲げています。東日本大震災による今後の日本経済への影響の大きさが懸念される中、金融機関にとっても厳しい事業環境が予想されますが、だからこそ、今求められる新しい金融サービス、銀行像を追求し、お客さまを支えていくことが当行の使命であると考えています。この使命を実現するためには、どのような状況下でもお客さまに対して卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須であり、そのための優秀な人材の確保と育成は不可欠です。当行は、今後も「人材」を原動力に新たな変化に挑戦し続け、多岐にわたるお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、お客さまを多面的にサポートすることのできる金融グループとして信頼を獲得し成長することを目指してまいります。

多様性を活かす

当行では、年齢、性別、国籍、在籍年数などに捉われない実力主義の人事体系を整備し、多様な発想を尊重するとともに、社員のモチベーションの向上に努めています。顧客属性や業務の特性に応じて組織を運営する部門制を採用しており、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルを育成するために専門分野を磨く各種研修を提供する一方、金融全般における幅広い視野・体系的な知識を習得させ、各社員の有する専門的なノウハウを組織全体で有機的に活用できるよう全社共通の育成プログラムの提供や、部門間・グループ企業間にわたる戦略的な人材配置を行っています。また、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできるよう、社内公募制度を通じた自律的なキャリアパスの実現も支援しています。さらに、充実した育児休業・時短勤務・補助金制度の導入や、働く女性社員の職場での連携を促すウーマンズネットワークの構築など、女性社員の積極的な

活用を継続的に実施しており、女性管理職比率(部長代理・支店長代理職以上の役席者における女性の比率)は、平成23年3月末現在で23%と業界最高水準を維持しています。このように当行は、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことができる環境を整えることが組織の成長につながると考えており、今後もさまざまな取り組みを行っていく予定です。

組織・人材の強化に向けて

当行は、高い専門性を持つ人材が部門の枠を越えて“お客さまのために”という、共通の目標に向けて連携することで、組織の生産性を最大限に高め、安定した経営基盤の維持とさらなる収益の向上を実現することができると考えています。2010年10月には、従来独立部であった企画、人事、コンプライアンスなどを統括してコーポレートスタッフ部門を新設、組織横断的な連携・調整機能を持たせ、部門内外のより緊密な協力体制の促進を図っています。今後、銀行本来の社会的使命を果たすことのできる人材の育成にいっそう注力し、昨年度から取り組んできた課題である企業審査能力、与信判断力、個人向け資産運用相談力のさらなる向上を図るとともに、組織運営の観点からは、社員の意欲や士気を高める人事施策を積極的に取りいれてまいります。



専門分野を磨く各種研修以外にも、当行は新入社員研修の一環として体験型環境・CSR研修を実施するなど、多方面で社員の人材育成に力を入れています。

社会貢献活動への取り組み

当行は、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社員のボランティア参加を主体とした活動に重点を置いて、新生銀行グループ全体で実施する社会貢献活動を中心に、積極的に推進しています。「子ども」と「環境」をテーマとした活動への支援に優先的に取り組む一方、これまで当行グループが実施してきた自然災害被災者支援のための行内およびグループ内募金活動や、チャリティランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。

東日本大震災の被災者を支援

当行グループは、東日本大震災で被災された方々を支援するため、企業としての義援金をはじめとして、グループ内募金活動や、食料、物資の寄付を行いました。当行、新生フィナンシャル、昭和リース、アプラスフィナンシャル、全日信販、シンキの6社で、総額1億3,647万円の義援金を寄付しました。また、当行および主なグループ会社の社員が参加したグループ内募金活動では、平成23年3月14日から4月27日までに総額1,563万円の義援金が寄せられ、それらを全額日本赤十字社に寄付しました。さらに、文部科学省が被災者支援のために開設した「子どもの学び支援ポータルサイト」に寄せられた要望や、宮城県、東京都、特定非営利活動法人セカンドハーベストジャパンからの要請に応じて、食料、物資、備品などを寄付しました。今後も被災された方々や地域の一刻も早い復興の一助となるよう、さまざまな活動を実施してまいります。

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

当行子会社の新生フィナンシャルでは、個人向け金融サービスを提供する企業の社会的責任として、平成18年から金銭教育に携わっています。社会問題となっている青少年のニート化の予防を目指し、中学生・高校生を対象にした金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」を特定非営利活動法人「育て上げ」ネットと共同で展開しています。参加した生徒数は、これまでに全国で約3万6千人(平成23年3月末現在)に上っています。このプログラムは、平成23年3月に経済産業省が主催した「キャリア教育アワード」において優秀賞を受賞しました。

児童養護施設の子どもたちを支援

当行は、平成20年度から企業や非営利団体と共同で児童養護施設の子どもたちを対象とした田植えや太鼓プログラムの実施、施設でのボランティア活動への参加など、子どもを支援する社会貢献活動を推進しています。平成22年夏には、児童養護施設の子どもたちのためのサマーキャンプ「デザインング・アーティスト・アカデミー」に当行およびグループ会社の社員がボランティアとして参加、キャンプ主催者である特定非営利活動法人青少年国際教育促進会 リビング・ドリームスより、当行グループの積極的なボランティア参加が評価され、同キャンプのゴールドスポンサーとして認定されました。



スペシャルオリンピックス日本への支援

当行は、知的発達障害のある人たちへのさまざまなスポーツレニングと競技会を提供する国際的なスポーツ組織スペシャルオリンピックスの日本組織、認定特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本の活動を平成16年から支援しています。平成22年度も当行本店にスペシャルオリンピックス日本・東京のアスリートを招待し、クリスマスパーティーを開催しました。パーティーでは、アスリートによる合唱やダンスパフォーマンスが披露されたほか、当行グループの社員ボランティアによるアトラクションも行われ、アスリートとの交流を深めました。



荒川河川敷の清掃活動&環境ワークショップの開催

平成23年4月に特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムの協力を得て、当行の新入社員を対象に「体験型環境・CSR研修」を開催しました。荒川河川敷の清掃活動の後、体験したゴミ問題についてさらに知識を深め、それらの対策について話し合うための環境ワークショップを開催し、新入社員の環境意識や社会性の向上、チームワーク力の育成を図ることを目的としました。



環境への取り組み

節電への対応

当行は、東日本大震災に伴う電力不足回避が社会的な課題になっていることを踏まえ、これまで、本店における共用部の消灯や、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯、空調の温度調節の実施や本支店や店外ATMにおける電飾サインの消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。また、電力需要の高まる夏期に向け、平成23年6月以降、本店では、LED卓上ライトの導入により天井照明を25%まで削減、「クールビズ」の徹底や、本店内に所在する一部の部室についてサマータイムを試験的に導入するなど、節電へのさらなる取り組みも実施しています。

環境負荷の低減

当行は環境にやさしい企業を目指し、環境に配慮したオフィスづくりやワークスタイルに向けた取り組みを強化しています。平成23年1月に実施した当行本店の移転により、環境負荷のさらなる削減に配慮したオフィスが実現しました。新本店では、空調、照明、給湯設備、エレベーターなどの面で最先端の省エネルギー対策が導入されたほか、グリーン電力の購入や屋上緑化を採用しており、移転前と比較して、年間の電力消費量は約30%削減、水光熱費は約20%削減など、エネルギー消費も大幅に削減される見通しです。

環境負荷データ

	単位	平成21年度	平成22年度
CO ₂ 排出量	t	16,039	14,810
電力使用量	kwh	36,995,005	34,510,026
ガス使用量	m ²	160,885	102,261
水道使用量(上水)	t	14,962	11,280

(注) 1. CO₂排出量の値は、「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
2. CO₂排出量、電力使用量、ガス使用量は、当行全拠点のデータ。
3. 水道使用量(上水)は、本店・目黒プロダクションセンターのみのデータ。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成21年度	平成22年度
廃棄物発生量	t	552.33	516.47
再資源化量	t	332.13	308.97
最終処分量	t	220.20	207.50
再資源化率	%	60.0	60.0

(注) 1. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。
2. 廃棄物発生量は、当行本店・目黒プロダクションセンターのみのデータ。



また、社員の環境問題への意識を高めるため、環境関連の情報を集約した社内のウェブサイトを通じて、環境に関するさまざまな情報や、当行のCO₂排出量のリアルタイム表示などの環境負荷データを提供しています。

省エネ支援サービス(ESCO)型ファイナンスの推進

当行子会社の昭和リースは、改正省エネ法への対応など、環境経営を推進されるお客さまに対し、ESCO型ファイナンスをはじめとする省エネ支援サービスをご提供しています。ESCOとは、Energy Service Companyの略であり、工場、オフィスビルや商業施設などに対して、エネルギー効率の改善策を提案、エネルギー使用量削減を保証し、削減したエネルギーコストの一部から報酬を得る事業です。平成23年3月には、節電や環境保全に取り組むワタミグループのニーズに対応し、ワタミフードサービス株式会社が運営する「語らい処 坐・和民」国内188店舗へのLED照明導入に際し、ESCO型ファイナンスの提供にてご協力いたしました。ワタミフードサービス株式会社は今般のLED照明導入により、年間に約1億円の電力コスト等削減、電気使用量にして約5,710kWh/年の削減、およびLED導入店舗全電気使用量の6%に相当する2,403t-CO₂の削減を計画しています。昭和リースは、ESCO型ファイナンスなど、環境配慮型商品の導入支援事業を強化していくとともに、今後ともより先進的かつ効果的な商品・サービスの充実に注力していきます。

ESCO型リース契約の概要



資料編

連結情報	56	単体情報	122
連結業績の概要	56	単体業績の概要	122
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	58	単体自己資本比率の状況	126
証券化商品などのエクスポージャー	77	財務諸表(単体)	127
連結自己資本比率の状況	81	貸借対照表	127
財務諸表(連結)	84	損益計算書	129
連結貸借対照表	84	株主資本等変動計算書	130
連結損益計算書	85	重要な会計方針	132
連結包括利益計算書	86	会計方針の変更	133
連結株主資本等変動計算書	86	表示方法の変更	133
連結キャッシュ・フロー計算書	88	注記事項	133
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	90	損益などの状況(単体)	136
連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更	92	営業の状況(単体)	139
表示方法の変更	92	経営指標(単体)	152
追加情報	92	有価証券関係(単体)	153
注記事項	92	金銭の信託関係(単体)	155
営業の状況(連結)	111	売買目的の買入金銭債権関係(単体)	155
税務上の繰越損失の状況	114	その他有価証券評価差額金(単体)	155
オフバランス取引(連結)	115	デリバティブ取引関係(単体)	156
有価証券関係(連結)	116	バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	160
金銭の信託関係(連結)	117	当行の概要	192
売買目的の買入金銭債権関係(連結)	117	ウェブサイトのご案内	197
その他有価証券評価差額金(連結)	118		
デリバティブ取引関係(連結)	119		

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	560,016	593,503	601,677	566,343	465,823
連結経常利益(▲は連結経常損失)	23,172	11,222	▲163,316	▲72,659	24,441
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲60,984	60,108	▲143,084	▲140,150	42,650
連結資本金	451,296	476,296	476,296	476,296	512,204
連結純資産額	933,253	965,261	767,481	634,954	611,154
連結総資産額	10,837,683	11,525,762	11,949,196	11,376,767	10,231,548
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,420,930	5,806,634	6,272,115	6,475,387	5,610,687
連結債券残高(社債を含む)	1,103,783	1,088,721	942,057	671,992	527,881
連結貸出金残高	5,146,306	5,622,266	5,876,910	5,163,763	4,291,462
連結有価証券残高	1,854,682	1,980,292	2,174,198	3,233,312	3,286,382
1株当たり純資産額	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円	205.83
1株当たり当期純利益金額(▲は1株当たり当期純損失金額)	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	32.44円	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	13.13%	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
連結自己資本利益率	▲13.42%	10.44%	▲22.44%	▲27.57%	8.50%
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,847	317,139	1,107,745	958,266	94,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲395,165	▲191,205	▲1,008,640	▲1,063,336	▲104,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲90,903	8,588	▲21,721	▲43,948	▲24,144
現金及び現金同等物の期末残高	271,493	405,926	483,259	334,238	300,474
従業員数	5,364人	5,245人	7,006人	6,116人	5,718人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,207人]	[1,250人]	[1,727人]	[1,939人]	[1,692人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。平成18年度、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
連結子会社数	126	125	121
持分法適用会社数	30	22	17

【事業の内容】(連結)(平成22年度)

当行グループ(平成23年3月31日現在、当行、子会社205社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社121社、非連結子会社84社)、および関連会社17社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)により構成)は、『法人部門』、『マーケット・投資銀行部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。したがって、『法人部門』、『マーケット・投資銀行部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」は事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービスを、「昭和リース」はリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『マーケット・投資銀行部門』の「不動産ファイナンス本部」はノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事

業法人向けの金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ本部」は、クレジット・トレーディング、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関連する金融商品・サービスを、「市場営業本部」は、新生証券株式会社を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、その他のキャピタルマーケット業務を提供し、「トレジャリー本部」ではALM業務を行っております。また、「その他マーケット・投資銀行部門」はアセットバック投資、オルタナティブ投資、信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザリー業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」は個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」は消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」は個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務粗利益 ①	2,582	2,855	2,921
資金利益	2,029	2,079	1,566
役務取引等利益	265	251	260
特定取引利益	▲46	90	116
その他業務利益	333	433	977
経費 ②	1,787	1,683	1,428
実質業務純益	794	1,171	1,492
与信関連費用 ③	1,290	1,122	683
与信関連費用加算後実質業務純益	▲496	48	808
のれん・無形資産償却額 ④	175	209	130
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲518	▲1,070	▲100
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①－②－③－④＋⑤) ⑥	▲1,190	▲1,230	577
法人税、住民税及び事業税 ⑦	34	15	19
法人税等調整額 ⑧	70	67	52
少数株主利益 ⑨	135	88	79
当期純利益(▲は当期純損失)(⑥－⑦－⑧－⑨)	▲1,430	▲1,401	426

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成22年度の業務粗利益は、前年度の2,855億円から66億円増加し、2,921億円となりました。資金利益は前年度の2,079億円から513億円減少し、1,566億円となりましたが、これは主に消費者金融ファイナンス子会社の資金利益が改正貸金業法による上限金利の引下げ等の影響で減少したことによるものです。一方、非資金利益はマーケット・投資銀行部門においてコア業務が順調に推移したことに加え、優先出資証券、劣後債の買戻し益やノンコア業務資産の売却益の計上により、前年度の775億円から579億円増加して1,354億円となりました。

経費は、消費者金融ファイナンス業務における経費削減および各部門において業務の合理化・効率化を図ったことにより、前年度の1,683億円から255億円減少し、1,428億円となりました。

当年度における与信関連費用は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよ

びスペシャルティ・ファイナンス業務への引当金積み増しなどに加え、第4四半期に主に子会社で震災関連の引当金を計上したものの、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の減少に加え、マーケット・投資銀行部門においてノンコア業務資産の圧縮が進んだことから、前年度の1,122億円から439億円減少し、683億円となりました。

のれんおよび無形資産の償却については、前年度に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損を計上したことにより、当年度はのれんおよび無形資産の償却額が減少した結果、前年度の209億円から78億円減少し、130億円となりました。その他損失は、消費者金融ファイナンス子会社における利息返還損失引当金の積み増しなどにより100億円となりました。

以上の結果、平成22年度の連結当期純利益は426億円(前年度は、連結当期純損失1,401億円)となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資産			
うち特定取引資産	375,107	223,279	195,396
うち有価証券	2,174,198	3,233,312	3,286,382
うち貸出金	5,876,910	5,163,763	4,291,462
うちその他資産	1,125,768	863,272	794,798
うち貸倒引当金	▲192,511	▲196,642	▲199,211
合計(資産の部)	11,949,196	11,376,767	10,231,548
負債			
うち預金	6,012,455	6,190,477	5,436,640
うち譲渡性預金	259,659	284,909	174,046
うち債券	675,567	483,713	348,270
うち特定取引負債	307,562	177,835	147,787
うちその他負債	819,900	619,201	569,362
合計(負債の部)	11,181,714	10,741,812	9,620,394
純資産	767,481	634,954	611,154
合計(負債及び純資産の部)	11,949,196	11,376,767	10,231,548

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成22年度末の総資産は、マーケット・投資銀行部門におけるリスクアセット最適化への継続的な取り組みや、消費者金融ファイナンス業務において改正貸金業法の影響で貸出金が減少したことなどにより、前年度末の11兆3,767億円から10兆2,315億円となりました。有価証券残高は前年度末の3兆2,333億円から3兆2,863億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備目的で保有していますが、その保有残高は前年度末の2兆3,616億円から2兆4,626億円に増加しました。

一方、預金・譲渡性預金残高は、貸出金等の運用サイドの状況を受けて抑制

的な運営を行ったことなどから前年度末の6兆4,753億円から5兆6,106億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金を中心に十分な水準を確保しております。

純資産については、当期純利益の計上による利益準備金が426億円増加するとともに、当行普通株式の新規発行により資本金・資本剰余金が合計718億円増加する一方で、当行子会社発行の優先出資証券を買戻したこと等による少数株主持分の減少、およびその他包括利益累計額の減少により、前年度末の6,349億円から6,111億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報（連結）、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行（以下「日本GAAP」といいます。）に基づき作成された英文アンニアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうちまたは二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ（％）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成22年度とは平成23年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成22年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しています。当行は、個人部門、法人部門及びマーケット・投資銀行部門の3つの業務部門で構成されています。（2010年10月1日に従来の法人・商品部門を法人向け銀行業務および昭和リース株式会社により構成される法人部門とマーケット・投資銀行部門の2つの業務部門に再編しております。）

- 個人部門は、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスの子会社で構成されています。同部門では個人のお客さまに革新的なソリューションを提供し、住宅ローン業務の強化やお客さまの資産運用業務を効率的に展開するための小型店舗網の拡充により、リテールバンキング・サービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンスについては、近時の環境・規制面の変化を見据え、個人向け無担保ローンに関しましては新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社に、割賦、クレジットカード、決済業務に関しましては、株式会社アプラスフィナンシャルにそれぞれ業務の再編をしております。なお、(株)アプラスフィナンシャルは、2010年12月に当行保有株式の譲渡により新生フィナンシャル(株)の子会社となっております。
- 法人部門は、多面的な営業を推進し標準的なサービスあるいはマーケット・投資銀行部門とコワークしたテララーメードのプロダクト・サービスを提供する法人向け銀行業務と昭和リース(株)によって構成されています。同部門では、企業・金融機関・公共セクター向けの国内企業取引(融資・フィービジネス)に注力しています。又、国内で潜在的な成長が見込まれる分野として、ヘルスケアファイナンスや企業再生業務にも力を入れています。
- マーケット・投資銀行部門は、法人部門とコワークして、主に資本市場業務やアドバイザリー業務でのテララーメードプロダクトやサービスのご提供にてお客さまのニーズに応じてまいります。同部門では、不動産ファイナンス、クレジット・トレーディングやスペシャルティ・ファイナンスを含むコア業務にフォーカスしていきます。スペシャルティ・ファイナンス業務はレバレッジド・バイアウト(LBO)やマネジメント・バイアウト(MBO)といった買収ファイナンスなどからなり当行の経験が活かせる分野です。2007年以降多額の損失を発生させた自己勘定投資等の顧客との関連を持たない業務に関してはノンコア業務として集中的な削減をしています。

平成22年度財務の概要

平成23年4月1日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービ

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

ジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。但し、平成22年度の業績については、旧部門での記載としております。

当年度は、各部門において業務戦略が着実に進展して収益力の底上げを図るとともに、経費の徹底した削減も推進しました。これらに優先出資証券、劣後債の買戻益294億円も加わり、国内不動産ノンリコースファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスへの引当金や利息返還損失引当金の積み増し、さらには震災関連の貸倒引当金61億円を計上しながらも、連結当期純利益426億円を計上し、前年度の当期純損失1,401億円から大幅に改善しました。震災関連では貸倒引当金繰入れの他、特別損失として震災による損害1億円を計上しています。

業務粗利益は前年度の2,642億円に対し2,626億円となりました。コンシューマーファイナンス業務では減収となったものの、マーケット・投資銀行部門で増収となったことなどによるものです。のれん及び無形資産の償却を除いた経費は業務規模の適正化を進めているコンシューマーファイナンスを含む個人部門を中心に合理化が図られ、前年度に比べて254億円の大幅な削減となりました。与信関連費用は、前年度に比べて439億円の減少となりました。震災関連の引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で貸出減少に伴って与信関連費用が減少するとともに、マーケット・投資銀行部門でも国内不動産ノンリコースファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスへの引当金は積み増したものの、潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進み、前年度に比べて与信関連費用が減少したことによるものです。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.19%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出金利の低下および貸出残高の減少によるものです。

自己資本比率については、優先出資証券の公開買付等によってTier I資本・自己資本が一旦は減少したものの、平成23年3月に行った普通株式の増資718億円や当期純利益の積み上げでTier I資本・自己資本は前年度に比べて増加し、マーケット・投資銀行部門で潜在リスクの削減に向けてノンコア業務資産などを圧縮したことによってリスク・アセットは減らして、当年度に連結自己資本比率等は大幅に上昇しました。リスク・アセットが前年度末の約7.7兆円から当年度末は約6.6兆円に減少した結果、自己資本比率は前年度末の8.4%から9.8%へ、Tier I比率は前年度末の6.4%から7.8%に上昇しました。

当年度末の貸出金の残高は前年度末の5兆1,637億円から4兆2,914億円に減少しました。これは主に、マーケット・投資銀行部門におけるノンコア資産や不動産関連与信の削減ならびにコンシューマーファイナンスの残高の減少によるものです。

好調な連結当期純利益を反映して、1株当たり連結当期純利益は21.36円と、前年度の71.36円の連結当期純損失から大幅に改善しました。またキャッシュベース1株当たり当期純利益も同様に、前年度の27.37円の連結当期純損失に対し、当年度は26.96円の連結当期純利益に改善しました。

重要な出来事

コンシューマーファイナンス関連子会社の再編

平成22年12月28日、当行は、コンシューマーファイナンス業務の一層の強化を図るため、新生が保有する(株)アプラスフィナンシャルの全普通株式を、新生の子会社である新生フィナンシャル(株)に譲渡しました。なお、本譲渡による当社の連結範囲に変更はございません。

当行では、個人のお客さまに対してグループ全体でより良い商品・サービスを提供するため、リテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務の見直しを継続的に行ってまいりました。個人向け無担保ローンサービスを提供するシンキ(株)を平成22年3月には新生フィナンシャル(株)の完全子会社とし消費者金融機能を集約しており、コンシューマーファイナンス業務における一層の業務効率化と収益性の向上を目的としてこの再編を決定いたしました。具体的には、従前より高い認知を受けてきた3社の「アプラス」、「レイク」、「ノーローン」ブランドについては、引き続き、新規顧客開拓や新規貸出などにおいて有効に活用する一方、お客さまに対するローン業務の将来的な集約など、共通する業務については、さらなる効率的な体制の構築を目指してまいります。また、当行のコンシューマーファイナンス業務にかかる運営体制については、効率的、一体的な体制の構築を目指してまいります。

劣後特約付社債の交換募集

平成22年8月31日、当行は、当初発行総額4億ポンドの英ポンド建て5.625%ステップアップ型期限前償還条項付劣後特約付永久社債(以下、「英ポンド建て社債」)および当初発行総額10億ユーロの平成28年満期ユーロ建て3.75%ステップアップ型期限前償還条項付劣後特約付社債(以下、「ユーロ建て社債」)の保有者に対して、平成32年満期ユーロ建て期限前償還条項付劣後特約付社債(以下、「新規社債」)を対価とする交換の募集を開始しました。本交換募集の実施により、当行は、自己資本水準を維持しつつ、Tier I 資本を増加させることで資本の質を強化し、またTier II 資本の効率性を改善しております。

平成22年8月30日時点における、英ポンド建て社債の発行額面残高は77百万ポンド、ユーロ建て社債の発行額面残高は543百万ユーロでした。英ポンド建て社債については発行額面総額25百万ポンド、ユーロ建て社債については発行額面総額340百万ユーロの募集があり、平成22年9月14日、それらの対価として発行総額347百万ユーロの新規社債を発行しました。当行は、本交換の実施に伴い、当年度に30億円程度の利益を計上しております。

平成23年1月20日、当行は、ユーロ建て社債について第1回目の期限前償還可能期日(平成23年2月23日)における期限前償還権の行使を見送ることといたしました。平成23年3月31日時点の発行残高は200百万ユーロです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

優先出資証券の公開買付け

平成22年12月14日、当行は、新生の子会社であるShinsei Finance (Cayman) Limitedが発行した米ドル建て6.418%ステップアップ条項付配当非累積型永久優先出資証券および同じく新生の子会社であるShinsei Finance II (Cayman) Limitedが発行した米ドル建て7.160%配当非累積型永久優先出資証券を対象に、当行による海外市場における公開買付期間を終え、残余財産分配請求権額ベースで1072百万ドルの公開買付(以下、「本買付」)を実施し、平成22年12月22日に消却いたしました。

当行は、本買付の実施に伴い、当年度に250億円程度の利益を計上しております。本買付は、今後の自己資本規制の動向を踏まえ普通株式等Tier I資本の増強を図るとともに、優先出資証券に対する今後の配当負担の軽減にもつながるものです。

海外募集による新株式発行

平成23年3月15日、当行は、海外募集による690百万株の新普通株式発行により、718億円の資金調達を行いました。本海外募集にあたっては、銀行の大株主であるJ.クリストファー・フラワーズ氏及び同氏が創設したJ.C.Flowers & Co. LLCが助言する投資ビークルに対して合計で172百万株の新株を販売しました。本海外募集の前後において前記販売先が有する議決権の比率に変更はありませんでした。(引受人に対して付与する追加的

に発行する当行普通株式を買い取る権利の行使を含めない場合の割合です。)本海外募集の実施によって当行は、新しい自己資本規制の導入に先立ってコア資本(普通株式等Tier I資本)を増強することで信用力を高め、さらなる顧客基盤の拡充策と収益力の安定化策や、持続的成長に向けた取り組みを加速させています。

新生銀行に対する行政処分

新生は平成21年度決算において、単体当期純損失が476億円となり、経営健全化計画の平成21年度目標を下回る結果となったことから、平成22年6月30日、金融庁から業務改善命令が発せられました。この業務改善命令は、新生が金融庁へ業務改善計画を提出するとともに、平成22年度第2四半期から金融庁が改善策を十分に実施したと認めるまでの間、四半期ごとに計画の進捗状況を報告することを求めるものです。新生は平成18年度および平成20年度にも経営健全化計画を下回っております。新生の最新の業務改善計画は平成22年10月に金融庁に提出されています。

あおぞら銀行との統合

平成21年7月1日、株式会社あおぞら銀行と当行は、対等比率による両行の合併に向けて合意しました。両行は平成22年度の合併に向けて検討してまいりましたが、平成22年5月14日、上記の統合契約の解消について合意しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成18年度～平成22年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	954	1,377	2,029	2,079	1,566
役務取引等利益	464	408	265	251	260
特定取引利益(▲損失)	178	90	▲46	90	116
その他業務利益(▲損失)	966	749	▲417	221	683
業務粗利益	2,563	2,626	1,831	2,642	2,626
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,502	1,587	1,820	1,708	1,453
のれん及び無形資産償却	208	125	175	209	130
営業経費	1,710	1,712	1,995	1,917	1,584
与信関連費用	519	735	1,290	1,122	683
その他損益	▲991	747	264	▲833	219
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲657	925	▲1,190	▲1,230	577
法人税、住民税及び事業税	32	49	34	15	19
法人税等調整額	▲246	95	70	67	52
少数株主利益	166	180	135	68	79
当期純利益(▲損失)	▲609	601	▲1,430	▲1,401	426
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	3,033	3,152	3,751	2,232	1,953
有価証券	18,546	19,802	21,741	32,333	32,863
貸出金	51,463	56,222	58,769	51,637	42,914
支払承諾見返	7,544	7,017	6,752	6,237	5,757
貸倒引当金	▲1,472	▲1,459	▲1,925	▲1,966	▲1,992
資産の部合計	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
預金・譲渡性預金	54,209	58,066	62,721	64,753	56,106
債券	7,032	6,624	6,755	4,837	3,482
特定取引負債	992	2,050	3,075	1,778	1,477
借入金	11,226	11,272	10,123	11,868	16,727
支払承諾	7,544	7,017	6,752	6,237	5,757
負債の部合計	99,044	105,605	111,817	107,418	96,203
資本金	4,512	4,762	4,762	4,762	5,122
純資産の部合計	9,332	9,652	7,674	6,349	6,111
負債及び純資産の部合計	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円
1株当たり当期純利益(▲損失)	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円
自己資本関連情報:					
自己資本比率	13.1%	11.7%	8.4%	8.4%	9.8%
Tier I 比率	8.1%	7.4%	6.0%	6.4%	7.8%
平均残高情報:					
有価証券	17,505	20,587	23,887	32,126	30,564
貸出金	46,134	53,903	59,103	54,576	46,807
資産の部合計	101,213	111,817	117,374	116,629	108,041
有利子負債(資金調達勘定)	78,218	90,658	93,037	93,545	85,072
負債の部合計	90,961	102,324	108,711	109,617	101,811
純資産の部合計	8,942	9,492	8,663	7,012	6,230
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	54.7%	55.0%	56.1%	60.3%	58.3%
経費率 ^(注2)	58.6%	60.4%	99.4%	64.6%	55.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	279	531	1,458	3,330	2,795
開示不良債権比率(単体)	0.5%	1.0%	2.5%	6.7%	6.8%
ネット繰延税金資産計上額	373	239	205	174	179
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	6.0%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

平成22年度と平成21年度の比較

当行の当年度における業務粗利益は前年度から16億円減少し、前年度比0.6%減の2,626億円となりました。資金利益は前年度の2,079億円から513億円減少し、1,566億円となりました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が改正貸金業法による上限金利の引下げ等の影響で減少したことによるものです。一方、非資金利益はマーケット・投資銀行部門においてコア業務が順調に推移したことに加え、非経常的な利益も増加し、前年度の562億円から497億円増加して1,060億円となりました。うち役務取引等利益については、前年度の251億円から9億円増加して260億円となり、また特定取引につきましても、前年度の90億円から26億円増加して116億円となり、堅実に増収を果たしました。さらに、その他業務利益につきましても、前年度の221億円から当年度は683億円へ増加しました。当年度のその他業務利益に含まれている非経常的な利益項目は、アセットバック投資・証券の売却益・評価益73億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円で、非経常的な損失項目は国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損37億円、アセットバック証券・投資での評価損・減損19億円および不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円が含まれています。一方、前年度のその他業務利益に含まれていた非経常的な利益項目には、債務担保証券(CLO)の売却益177億円、社債や株式の売却益35億円、非経常的な損失項目には不動産関連投資にかかる評価損・減損351億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資での評価損・減損33億円が含まれていました。なお、その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前年度430億円でしたが、当年度は387億円でした。

のれんおよび無形資産の償却を除く当年度の経費は前年度比254億円削減し、1,453億円となりました。これはコンシューマーファイナンス業務において従前から、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減したほか、各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるものです。経費率については、経費削減額が業務粗利益の減少を大幅に上回ったことから、前年度の64.6%から当年度は55.3%に改善しました。

与信関連費用は、前年度の1,122億円から439億円圧縮して当年度は683億円となりました。当年度は震災関連の引当金を計上し、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関しては追加で引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して与信関連費用が減少したほか、マーケット・投資銀行部門でも潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧

縮が進み、前年度に比べて与信関連費用が大幅に減少したことによるものです。当年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用195億円です。また、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用は震災関連の引当16億円を含めて138億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円を計上しました。一方、前年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる与信関連費用328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前年度は209億円でしたが、当年度は130億円となりました。この減少は、前年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を行ったため、当年度における(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の償却額が減少したことによるものです。

当年度のその他利益は219億円で、過払利息返還損失引当金の追加繰入101億円、新生フィナンシャル(株)でのリストラ費用44億円、新生銀行および子会社において合計36億円の資産除去債務にかかる損失を計上したものの、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益294億円や新生フィナンシャル(株)、(株)新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルなどでの償却債権取立益148億円を計上しました。前年度のその他損失は、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損25億円(税効果控除後)、過払利息返還損失引当金の追加繰入296億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)でのリストラ費用65億円が含まれていました。また前年度も当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円や償却債権取立益107億円を計上していました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前年度は82億円の損失でしたが、当年度は72億円の損失となりました。

当年度の少数株主利益は79億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。

以上の結果、当年度における当行の連結当期純利益は426億円となり、前年度における当行の連結当期純損失1,401億円から大幅に改善しました。

新生銀行単体における平成23年3月末時点での金融再生法に基づく開示不良債権残高は2,795億円、総与信残高に対する比率は6.8%です。

また、平成23年3月末におけるバーゼルIIベースでの当行のTier I資本比率は7.8%、自己資本比率は9.8%となっています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

（単位：億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く）

平成22年度

のれん及び無形資産償却

無形資産償却	47
関連する繰延税金負債取崩額	▲19
のれん償却	83
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	111
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	426
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	111
キャッシュベース当期純利益	538
1株当たり当期純利益 (EPS) 及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益 (EPS)	21.36
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	5.59
キャッシュベースEPS	26.96
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.4%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.5%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.5%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	2.2%
キャッシュベース株主資本利益率	10.7%
株主資本利益率及び修正ROE (ROTE) の照合	
株主資本利益率	8.5%
のれん及び無形資産の影響	3.9%
修正ROE (ROTE) ^(注)	12.4%

(注) 修正ROE (ROTE) とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	54,576	2,452	4.49%	46,807	1,785	3.82%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,190	430	6.95	5,667	387	6.83
有価証券	32,126	305	0.95	30,564	238	0.78
その他資金運用勘定 ^(注1)	6,646	77	***	5,404	47	***
資金運用合計(A)	99,539	3,265	3.28%	88,444	2,458	2.78%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	68,030	529	0.78%	59,466	345	0.58%
債券	5,625	38	0.69	4,263	23	0.56
借入金	9,336	102	1.09	14,221	70	0.50
劣後借入	1,020	11	1.09	1,019	8	0.88
その他借入金	8,316	90	1.09	13,201	62	0.47
社債	2,293	65	2.84	1,908	55	2.88
劣後社債	1,668	57	3.45	1,570	51	3.28
その他社債	624	7	1.21	337	3	1.03
その他資金調達勘定 ^(注1)	8,259	20	***	5,212	9	***
資金調達合計(B)	93,545	755	0.81%	85,072	504	0.59%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A) - (B)	—	2,509	2.47%	—	1,953	2.19%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	893	—	—	▲1,660	—	—
純資産の部合計 - 少数株主持分 ^(注2)	5,100	—	—	5,032	—	—
非金利負債合計(C)	5,994	—	—	3,371	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C)	99,539	755	0.76%	88,444	504	0.57%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A) - (D)	—	2,509	2.52%	—	1,953	2.21%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位: 億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	99,539	3,265	3.28%	88,444	2,458	2.78%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,190	430	6.95	5,667	387	6.83
受取利息	93,349	2,835	3.04%	82,776	2,071	2.50%
支払利息	—	755	—	—	504	—
資金利益	—	2,079	—	—	1,566	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

も加味した利鞘も、前年度の2.52%から当年度は2.21%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金とリース・割賦売掛金、有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金及び借入金等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当年度の役務取引等利益は、前年度から9億円増加し260億円となりました。

資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当年度の資金利益は、前年度比556億円減の1,953億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前年度比807億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も251億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.47%から当年度は2.19%に縮小し、総資金利鞘に非金利負債の影響

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
商品有価証券収益	38	7	▲80.1
特定取引有価証券収益	44	▲28	▲164.8
特定取引金融派生商品収益	3	136	4,063.1
その他特定取引収益	3	0	▲85.9
特定取引利益	90	116	29.2

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当年度の特定取引利益は、前年度比26億円増加して116億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
金銭の信託運用益(▲損)	▲81	52	164.5
外国為替売買益等	88	47	▲45.6
有価証券売却益等	9	152	1,596.2
買入金銭債権運用益(▲損)	▲172	▲4	97.7
その他業務収益(▲費用)			
銀行勘定金融派生商品収益(▲費用)	▲6	17	367.3
持分法投資利益(▲損失)	▲41	13	131.9
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入(▲費用)	▲7	▲0	88.9
その他	4	17	294.7
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益(▲費用)	▲208	296	242.0
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	430	387	▲10.0
その他業務利益合計	221	683	208.4

当年度のその他業務利益は683億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前年度の430億円に対して387億円となりました。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益には、アセットバック証券・投資の売却益・評価益73億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円などが含まれるとともに、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる損失37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円も計上しています。前年度のその他業務利益には、債務担保証券(CLO)の売却益177億円、社債や株式の売却益35億円などが含

まれていたものの、不動産関連投資にかかる評価損・減損351億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損33億円なども計上されていました。

業務粗利益

以上により当年度の業務粗利益は前年度の2,642億円に対して2,626億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
人件費	648	575	▲11.2
店舗関連費用	274	232	▲15.2
通信・データ費、システム費	239	192	▲19.7
広告費	122	92	▲24.2
消費税、固定資産税等	90	77	▲14.4
預金保険料	43	54	24.3
その他	289	228	▲21.2
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,708	1,453	▲14.9
のれん及び無形資産償却	209	130	▲37.4
営業経費合計	1,917	1,584	▲17.4

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の経費は、前年度より254億円減少して1,453億円となりました。

当年度の人件費は575億円となり、前年度から72億円減少しました。これは、新生フィナンシャル(株)において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んで有人店舗を全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

新生銀行は、本店を内幸町から日本橋室町に移転し、2011年1月4日に新本店での営業を開始しました。新本店への移転により、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。ただ、その効果は2010年度第4四半期以降に生じた一方で、当年度は移転に伴う一時費用が計上されています。にもかかわらず、物件費についても厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって合理化・効率化に努めてきた結果、前年度から182億円減少し、当年度には877億円となりました。その内訳としましては、店舗関連費用については主にコンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化によ

り、前年度から41億円減少し、232億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前年度から47億円削減できました。また当年度の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前年度より29億円減少しています。

のれん及び無形資産償却

のれん及び無形資産償却額は前年度の209億円から当年度は130億円になりました。のれん及び無形資産償却額78億円減少の主因は、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を計上したことによるものです。当年度の(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却8億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
新生フィナンシャル	107	96	▲10.2
シンキ	7	▲3	▲150.8
アプラスフィナンシャル	65	8	▲86.3
昭和リース	29	29	▲1.0
その他	▲0	0	0.0
のれん及び無形資産償却額	209	130	▲37.4

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は連結ベースの当年度と前年度の与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	185	75	▲59.2
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	400	304	▲24.0
個別貸倒引当金繰入	555	312	▲43.7
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	9.2
貸倒引当金繰入	955	617	▲35.4
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲1	0	113.8
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲17	9	47.3
与信関連費用	1,122	683	▲39.1

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。新生銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

与信関連費用は前年度の1,122億円から439億円減少して当年度は683億円になりました。当年度は震災関連の引当金を計上し、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関しては追加で引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して与信関連費用が減少したほか、マーケット・投資銀行部門でも潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進み、前年度に比べて与信関連費用が大幅に減少したことによるものです。

当年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用195億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用は震災関連の引当16億円を含めて138億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円などです。このほかにも、震災関連の引当は昭和リース(株)で16億円、新生銀行(株)において住宅ローン向けに5億円、シンキ(株)で4億円計上しております。

前年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益

当年度のその他利益は219億円でした。過払利息返還損失引当金の追加繰入を101億円、新生フィナンシャル(株)でのリストラ費用44億円、資産除去債務にかかる費用36億円を計上した一方で、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益294億円や新生フィナンシャル(株)、新生銀行(株)、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルなどでの償却債権取立益148億円を計上しました。利息返還損失引当金については武富士破綻後の業界動向も睨み積み増したもので、新生フィナンシャル(株)で47億円、(株)アプラスフィナンシャルで32億円、シンキ(株)が21億円追

加繰入しました。新生フィナンシャル(株)が計上した過払利息返還損失引当金繰入は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。前年度はその他損失833億円を計上し、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損25億円(税効果控除後)、過払利息返還損失引当金の追加繰入が296億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)でのリストラ費用65億円、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円が含まれていました。また前年度も償却債権取立益107億円を計上していました。

表7. その他利益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
固定資産処分損益	▲19	▲5	71.8
固定資産処分損失引当金繰入額	▲2	—	100.0
退職給付関連費用	▲3	▲9	▲162.6
時効到来済債券消却益	5	5	0.7
償却債権取立益	107	148	38.0
利息返還損失引当金繰入額	▲296	▲101	65.8
のれん減損損失及び無形資産減損損失	▲733	—	100.0
その他の減損損失	▲23	▲23	▲0.8
社債等消却益	212	294	38.6
資産除去債務会計適用期首時点影響額 ^(注)	—	▲36	—
その他	▲78	▲52	33.1
その他利益	▲833	219	126.4

(注)「資産除去債務会計適用期首時点影響額」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い期首時点で発生した影響額です。

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度は577億円の税金等調整前当期純利益となりました。なお、前年度は税金等調整前当期純損失1,230億円でした。

法人税、住民税および事業税

当年度の法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が82億円であったのに対して、72億円となりました。当年度の法人税、住民税および事業税は19億円で、法人税等調整額は52億円の損失でした。前年度の法人税、住民税および事業税は15億円で、法人税等調整額は67億円の損失でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

少数株主利益

当年度の少数株主利益は79億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する

少数株主の持分相当です。前年度に実施した(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当年度においては(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当金はなくなりました。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	103	75	▲26.7
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	4	—	▲100.0
その他	▲19	3	118.5
少数株主利益	88	79	▲10.2

当期純利益(当期純損失)

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純利益は426億円となりました。前年度における当行の連結ベース当期純損失は1,401億円でした。当行では、業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく当期純利益(当期純損失)に加え、キャッシュベース当期純利益も開示しております。当年度のキャッシュベース当期純利益は538億円で、前年度は537億円の損失でした。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートで用いられている形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度			平成22年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:						
資金利益	2,079	—	2,079	1,566	—	1,566
非資金利益(注1)	562	212	775	1,060	294	1,354
業務粗利益	2,642	212	2,855	2,626	294	2,921
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)(注2)	1,708	▲24	1,683	1,453	▲25	1,428
のれん及び無形資産償却(注3)	209	▲209	—	130	▲130	—
営業経費	1,917	▲233	1,683	1,584	▲156	1,428
実質業務純益(注3)	725	446	1,171	1,042	450	1,492
与信関連費用	1,122	—	1,122	683	—	683
のれん及び無形資産償却(注3)	—	209	209	—	130	130
その他利益(▲損失)(注1)(注2)	▲833	▲237	▲1,070	219	▲319	▲100
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲1,230	—	▲1,230	577	—	577
少数株主利益、法人税等	170	—	170	151	—	151
当期純利益(▲損失)	▲1,401	—	▲1,401	426	—	426

(注) 1. 組替は主に社債等消却益の「その他利益(▲損失)」から「非資金利益」への振替えです。
 2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
 3. 「のれん及び無形資産償却」は与信関連費用控除後の「実質業務純益」へ組替えています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
法人部門:			
資金利益	70	73	5.1
非資金利益	213	212	▲0.2
業務粗利益	283	286	1.1
経費	160	170	6.0
実質業務純益	122	116	▲5.2
与信関連費用	30	25	▲17.9
実質業務純益(▲損失)+与信関連費用	92	91	▲1.0
マーケット・投資銀行部門:			
資金利益	363	351	▲3.1
非資金利益	▲49	416	937.7
業務粗利益	313	768	145.2
経費	276	220	▲20.3
実質業務純益	37	548	1,368.3
与信関連費用	630	368	▲41.6
実質業務純益(▲損失)+与信関連費用	▲592	180	130.5
個人部門:			
資金利益	1,671	1,173	▲29.8
非資金利益	410	398	▲3.1
業務粗利益	2,082	1,571	▲24.5
経費	1,242	1,045	▲15.9
実質業務純益	840	526	▲37.3
与信関連費用	462	286	▲38.1
実質業務純益+与信関連費用	377	240	▲36.5
経営勘定/その他^(注):			
資金利益(▲費用)	▲25	▲32	▲27.3
非資金利益	201	326	62.3
業務粗利益	175	294	67.4
経費	4	(7)	▲257.1
実質業務純益	171	301	76.0
与信関連費用	▲0	4	1,152.7
実質業務純益+与信関連費用	171	297	73.1
合計:			
資金利益	2,079	1,566	▲24.7
非資金利益	775	1,354	74.7
業務粗利益	2,855	2,921	2.3
経費	1,683	1,428	▲15.2
実質業務純益	1,171	1,492	27.4
与信関連費用	1,122	683	▲39.1
実質業務純益+与信関連費用	48	808	1,559.7

(注) 経営勘定/その他には、資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人・商品部門

表11. 法人部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注1)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
法人営業本部(注2):			
資金利益	111	105	▲4.7
非資金利益	14	27	91.9
業務粗利益	125	133	6.3
経費	78	90	14.2
実質業務純益	46	43	▲6.9
与信関連費用	▲21	▲9	55.3
実質業務純益+与信関連費用	67	52	▲22.0
昭和リース(注3):			
資金利益(▲費用)	▲40	▲31	21.8
非資金利益	198	185	▲6.8
業務粗利益	158	153	▲3.0
経費	81	80	▲1.9
実質業務純益	76	72	▲4.2
与信関連費用	51	34	▲33.2
実質業務純益+与信関連費用	24	38	57.7
法人部門:			
資金利益	70	73	5.1
非資金利益	213	212	▲0.2
業務粗利益	283	286	1.1
経費	160	170	6.0
実質業務純益	122	116	▲5.2
与信関連費用	30	25	▲17.9
実質業務純益+与信関連費用	92	91	▲1.0

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 「法人営業本部」は事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービスを提供しています。

3. 「昭和リース」はリースを中心とする金融商品・サービスを提供しています。

法人営業本部の業務粗利益は、前年度の125億円から7億円増加し、当年度は133億円となりました。

当年度は、顧客基盤の再構築に向けて、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めるとともに、既往取引先に対してはクロスセルの推進を図りました。この結果、景気が足踏み状態で資金需要の伸びが期待しがたい状況だったにもかかわらず、業務粗利益は前年度から着実に上積みを図ることができたものです。当年度の経費は、前年度から11億円増加して、90億円となりました。この増加は主に、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野に資源を投入して顧客基盤の再構築を図っていることなどによるものです。当年度の与信関連費用は、前年度の21億円の益から、11億円減少して9億円の益となりました。当年度も貸倒

引当金の取崩を計上できたのは、引き続き厳正な与信管理と、業績不振先からの回収などに努めたことによるものです。以上の結果、法人営業の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の67億円から14億円減少して52億円となりました。

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の24億円から当年度は38億円に増加しました。景気の足踏み状態などもあって営業資産が減少したことから、業務粗利益は前年度の158億円から当年度は153億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前年度の51億円から当年度は34億円に減少したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。なお当年度の与信関連費用には震災関連の引当金16億円の繰入を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

マーケット・投資銀行部門

表12. マーケット・投資銀行部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
不動産ファイナンス本部^(注2):			
資金利益	229	162	▲29.3
非資金利益(損失)	▲325	▲21	93.5
業務粗利益	▲95	141	247.2
経費	48	36	▲25.2
実質業務純益(損失)	▲144	104	172.4
与信関連費用	344	190	▲44.6
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	▲489	▲86	82.4
プリンシパルトラザクシヨウズ本部^(注3):			
資金利益	61	46	▲24.1
非資金利益	122	157	28.6
業務粗利益	184	204	11.0
経費	51	45	▲11.3
実質業務純益	133	159	19.5
与信関連費用	72	192	164.5
実質業務純益 + 与信関連費用	60	▲33	▲154.9
市場営業本部^(注4):			
資金利益	18	26	38.3
非資金利益	311	116	▲62.7
業務粗利益	330	142	▲56.9
経費	102	68	▲32.7
実質業務純益	227	73	▲67.8
与信関連費用	8	15	83.4
実質業務純益 + 与信関連費用	219	57	▲73.6
トレジャリー本部^(注5):			
資金利益(▲費用)	▲51	40	178.9
非資金利益	64	100	56.3
業務粗利益	12	141	1,044.8
経費	9	8	▲9.0
実質業務純益	3	132	4,281.7
与信関連費用	—	—	—
実質業務純益 + 与信関連費用	3	132	4,281.7
その他マーケット・投資銀行部門^(注6):			
資金利益	105	75	▲27.9
非資金利益(損失)	▲222	63	128.6
業務粗利益(損失)	▲117	139	219.0
経費	64	61	▲5.7
実質業務純益(損失)	▲182	78	143.2
与信関連費用	204	▲30	▲115.1
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	▲386	109	128.3
マーケット・投資銀行部門:			
資金利益	363	351	▲3.1
非資金利益(損失)	▲49	416	937.7
業務粗利益	313	768	145.2
経費	276	220	▲20.3
実質業務純益	37	548	1,368.3
与信関連費用	630	368	▲41.6
実質業務純益(損失) + 与信関連費用	▲592	180	130.5

- (注) 1. 連結調整額を含みます。
2. 「不動産ファイナンス本部」はノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービスを提供しています。
3. 「プリンシパルトラザクシヨウズ本部」はクレジット・トレーディング、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関連する金融商品・サービスを提供しています。
4. 「市場営業本部」は、新生証券を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、その他のキャピタルマーケット業務を行っています。
5. 「トレジャリー本部」はALM業務を行っています。
6. 「その他マーケット・投資銀行部門」はアセットバック投資、オルタナティブ投資、信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザリー業務等を提供しています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前年度の313億円から455億円増加し、当年度は768億円となりました。

不動産ファイナンス本部の業務粗利益は、前年度は95億円の損失でしたが、当年度は141億円の利益となりました。この改善は主に、前年度に不動産関連投資にかかる減損・評価損351億円を計上し、当年度もリスク資産適正化に向けて一部の不動産ファイナンスを圧縮したことによって、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円の損失にとどめたことによるものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益には国内クレジット・トレーディング業務からの利益などが含まれ、前年度の184億円から当年度は204億円に増加しました。この増加は主に、前年度の実績に含まれていた日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円が、当年度には21億円の持分法投資利益に転じたことによるものですが、クレジット・トレーディング業務などのコア業務は引き続き業務粗利益積み上げに貢献しています。

市場営業本部の業務粗利益は、前年度は330億円でしたが、当年度は142億円となりました。業務粗利益が減少したのは、非経常的な有価証券の売却益が当年度は減少したことによるもので、顧客取引に関連したトレーディング業務の業績は堅調に推移しております。当年度の利益には過年度減損した債務担保証券(CLO)の売却益43億円などが含まれていますが、前年度の業務粗利益には、やはり過年度減損した債務担保証券(CLO)の売却益177億円が含まれていました。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は12億円でしたが、当年度は141億円となりました。当年度は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返しましたが、その際に売却益も確保し

て、業務粗利益が増加したものです。

マーケット・投資銀行部門のその他には、アセットバック投資、オルタナティブ投資、信託業務、ウェルスマネージメント業務、アドバイザー業務等が含まれ、その業務粗利益は、前年度は117億円の損失でしたが、当年度は139億円の利益となりました。当年度はアセットバック証券・投資の売却益・評価益73億円を計上しましたが、前年度にはアセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資で評価損・減損33億円を計上していました。

マーケット・投資銀行部門の当年度の経費は、前年度から56億円減少して220億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で前年度から実施されている合理化が寄与したものです。

当年度の与信関連費用は、前年度の630億円から262億円減少し、368億円となりました。当年度も国内不動産ノンリコース・ファイナンス、およびプリンシパルトランザクションズ本部に含まれるスペシャルティ・ファイナンスに対して引当金の積み増しを実施したものの、これまでの潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が効果をあげて与信関連費用が減少したものです。当年度の与信関連費用には、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用195億円が含まれています。

前年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

以上の結果、マーケット・投資銀行部門における与信関連費用加算後実質業務純益は180億円となり、前年度の592億円の損失から大幅に改善しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

コンシューマーファイナンス業務においては、改正貸金業法の施行に先立って、貸出金利を上限金利以下の水準へ変更してきました。この影響もあって、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の377億円から、当年度は240億円になりました。リテールバンキングと(株)アプラスフィナンシャルは当年度の与信関連費用加算後実質業務純益が前年度の実績を上回ったものの、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)は当年度の業績が前年度の実績を下回ったものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の415億円から433億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前年度の320億円から当年度は338億円に増加しました。資金利益の増加は、2010年3月に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加などによるものです。非資金利益は前年度の94億円に対し95億円とほぼ横ばいでしたが、これはアセットマネージメント商品関連手数料の減少を、仕組債などの金融商品仲介業務関連手数料の増加で補うことができたものです。

表13. 個人部門業務別／子会社別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
リテールバンキング ^(注)	415	433	4.3
預金・債券関連金利収益	253	249	▲1.7
預金・債券関連非金利収益	52	58	12.3
アセットマネージメント	49	45	▲7.1
貸出	60	79	32.3
新生フィナンシャル	885	589	▲33.5
シンキ	140	107	▲23.6
アプラスフィナンシャル	626	508	▲18.7
その他	14	▲67	▲554.2
合計	2,082	1,571	▲24.5

(注) リテールバンキングにおける仕組預金関連収益につきましては、平成21年度62億円、平成22年度62億円となります。

営業経費につきましては、当年度は前年度比20億円減となる331億円となりました。

与信関連費用は、当年度に震災関連で住宅ローンに対する引当金5億円を繰入れたほか、新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権向けなどで合計25億円を計上し、この結果、当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は75億円となりました。前年度の与信関連費用加算後実質業務純益は63億円でした。

新生フィナンシャル(株)は関連する連結調整などを含めて当年度に業務粗利益589億円、経費334億円、与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は177億円となりました。改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したものの、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めてきたことから、経費・与信関連費用いずれも圧縮し、与信関連費用加算後実質業務純益の減少を抑えたものです。

シンキ(株)は関連する連結調整などを含めて当年度に業務粗利益107億円、経費46億円、与信関連費用は震災関連の引当4億円を含めて36億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は24億円となりました。シンキ(株)は前年度に債権回収の状況に基づいて貸倒引当金取崩しを計上していたこともあって、当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の実績を下回りました。

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前年度の626億円から当年度は508億円になりました。これはやはり改正貸金業法の影響によって資金利益が減少したことなどによるものです。ただ経費につきましても、引き続き業務の合理化・効率化を進めており、前年度の379億円から328億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前年度の210億円から138億円に減少しておりますが、当年度の実績には震災関連の引当16億円を含んでいます。以上の結果、当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の35億円に対し、42億円となりました。その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

新生フィナンシャル(株)の当年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ154億円および24億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金47億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の311億円に対して、当年度末は180億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買取契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。シンキ(株)での当年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

および関連する元本償却額は124億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金21億円を繰入れ、同引当金残高は前年度末時点の237億円に対して、当年度末は134億円となりました。また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当年度にお

けるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は67億円となり、新たな利息返還損失引当金32億円を繰入れたため、同引当金残高は前年度末時点の151億円に対して、当年度末残高は117億円となりました。

表14. 個人部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	比較(%)
リテールバンキング:			
資金利益	320	338	5.5
非資金利益	94	95	0.4
業務粗利益	415	433	4.3
経費	352	331	▲5.8
実質業務純益	63	101	60.9
与信関連費用	▲0	25	6,358.6
実質業務純益+与信関連費用	63	75	19.3
新生フィナンシャル:			
資金利益	925	641	▲30.7
非資金利益(▲損失)	▲39	▲51	▲29.8
業務粗利益	885	589	▲33.5
経費	426	334	▲21.5
実質業務純益	459	254	▲44.6
与信関連費用	253	77	▲69.4
実質業務純益+与信関連費用	206	177	▲14.1
シンキ:			
資金利益	152	117	▲22.9
非資金利益(▲損失)	▲11	▲10	14.8
業務粗利益	140	107	▲23.6
経費	80	46	▲42.5
実質業務純益	60	61	1.5
与信関連費用	▲8	36	513.8
実質業務純益+与信関連費用	69	24	▲64.5
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	259	144	▲44.2
非資金利益	366	363	▲0.7
業務粗利益	626	508	▲18.7
経費	379	328	▲13.6
実質業務純益	246	180	▲26.7
与信関連費用	210	138	▲34.5
実質業務純益+与信関連費用	35	42	19.4
その他^(注2):			
資金利益	12	▲68	▲630.5
非資金利益	1	1	▲13.3
業務粗利益	14	▲67	▲554.2
経費	3	4	14.9
実質業務純益	10	▲71	▲753.6
与信関連費用	7	8	6.0
実質業務純益+与信関連費用	3	▲79	▲2,665.3
個人部門:			
資金利益	1,671	1,173	▲29.8
非資金利益	410	398	▲3.1
業務粗利益	2,082	1,571	▲24.5
経費	1,242	1,045	▲15.9
実質業務純益	840	526	▲37.3
与信関連費用	462	286	▲38.1
実質業務純益+与信関連費用	377	240	▲36.5

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益を含んでいます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他には、資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は297億円となりました。

表15. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度末 ^(注1)	平成21年度末 ^(注1)	平成22年度末
リテール預金	50,230	53,050	47,522
リテール債券 ^(注2)	3,198	3,001	2,799
法人預金	12,490	11,703	8,584
法人債券	3,557	1,835	683
合計	69,476	69,591	59,589

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。
2. 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1～4 (P77～79) は、平成22年度末、平成21年度末及び平成22年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P80)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)^(注1)(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 ^(注2) (平成22年度末)				平成22年度末 (a)	平成21年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成22年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	16%	7%	5%	72%	448	537	▲88	472	▲23
国内	16%	7%	5%	72%	448	499	▲50	472	▲23
米国	—	—	—	—	0	0	0	0	0
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CMBS^(注3)	0%	31%	69%	0%	79	190	▲111	128	▲49
国内	0%	0%	100%	0%	55	109	▲54	81	▲26
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	55	▲55	23	▲23
その他	0%	100%	0%	0%	24	25	▲1	24	0
CLO (1次証券化商品)	24%	75%	0%	1%	420	567	▲146	431	▲10
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	25%	73%	0%	2%	316	423	▲107	317	▲1
欧州	21%	79%	0%	0%	104	129	▲24	100	3
その他	—	—	—	—	—	14	▲14	13	▲13
ABS CDO (2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18%	39%	8%	35%	949	1,295	▲346	1,032	▲83
国内	14%	6%	16%	64%	503	608	▲105	553	▲49
米国	25%	73%	0%	2%	316	423	▲107	317	▲1
欧州	21%	79%	0%	0%	104	222	▲117	124	▲19
その他	0%	100%	0%	0%	24	40	▲16	37	▲13
有価証券					483	743	▲259	531	▲47
RMBS					18	58	▲40	19	▲1
CMBS					44	116	▲72	80	▲35
CLO					420	567	▲146	431	▲10
ABS CDO					—	—	—	—	—
買入金銭債権^(注4)					465	552	▲87	501	▲35
RMBS (国内)					430	478	▲47	452	▲21
CMBS (国内)					34	73	▲39	48	▲13
CLO (国内)					—	—	—	—	—
ABS CDO (国内)					—	—	—	—	—
合計					949	1,295	▲346	1,032	▲83

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。
 2. 格付は、平成22年度末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
 3. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(71.5%)、ホテルその他(15.2%)、店舗・商業用物件(12.0%)、居住用物件(1.3%)となっています。
 4. 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(平成22年度末)を含んで表示しています。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)^(注1)(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成22年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		6		
RMBS(米国)		0		
CLO(米国)		6		
満期保有目的の債券		414		
CLO(米国)		310		
CLO(欧州)		104		
その他有価証券	63	62	▲0	▲0.3
その他	63	62	▲0	▲0.3
外国証券	63	62	▲0	▲0.3
外貨外国公社債	24	24	▲0	▲1.2
CMBS	24	24	▲0	▲1.2
その他海外	24	24	▲0	▲1.2
CLO	0	0	0	0.0
米国	0	0	0	0.0
邦貨外国公社債	38	38	0	0.2
RMBS(国内)	17	18	0	0.0
CMBS(国内)	20	20	0	0.0
有価証券計上額合計		483		
RMBS		18		
CMBS		44		
CLO		420		

買入金銭債権^(注2)

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成22年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		141		
RMBS(国内) ^(注2)		115		
CMBS(国内)		25		
その他	323	323	0	0.2
RMBS(国内)	314	314	0	0.2
CMBS(国内)	8	8	0	0.0
買入金銭債権計上額合計		465		
RMBS(国内)		430		
CMBS(国内)		34		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		949		
有価証券		483		
買入金銭債権		465		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(平成22年度末)を含んで表示しています。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP(単体)

(単位: 億円)

	平成22年度末 (a)	平成21年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成22年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO (注1)	2,033	1,944	89	2,151	▲118
国内	1,997 (注2)	1,898	99	2,112	▲115
米国	21	28	▲7	23	▲2
欧州	—	—	—	—	—
その他	14	17	▲3	15	▲1
(業種別残高比率)					
製造業	12.6%	17.1%			
情報通信業	0.0%	0.0%			
卸売業・小売業	9.5%	12.6%			
金融業・保険業	18.8%	55.0%			
各種サービス業	55.5%	11.4%			
その他	3.6%	3.8%			
合計	100.0%	100.0%			

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しています。
 2. 平成22年度末現在、未実行分は、国内のみで28億円であります。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCPは残高ゼロのため記載をしておりません。

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体) (注1)

(単位: 億円)

		平成22年度末							平成22年度
		想定元本額				スクウェアにした想定元本額と時価 ^(注2)			実現損益
		プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計		6,895	7,138	9	▲14	5,785	3	▲14	▲7
国内		5,877	6,149	27	▲29	4,876	21	▲27	▲6
米国		472	467	▲7	5	418	▲7	4	▲0
欧州		221	219	▲3	3	215	▲3	3	▲0
その他		324	301	▲7	5	274	▲7	5	▲0

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としています。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。
 2. 売り買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しています。

証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表5. 定義（表1～4における主な用語）

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）のほか、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国内基準）は、主にリスクの高い資産の処理を引き続き推進し、リスクアセットが減少したこと、及び平成22年9月に実施した既往劣後債への交換募集の実施や平成23年3月に実施した普通株式海外公募増資等一連の資本政策の実施により、平成21年度末比1.41ポイント増加し9.76%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度末 (バーゼルⅡ)	平成21年度末 (バーゼルⅡ)	平成22年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目 (Tier I)	資本金	476,296	476,296	512,204
	普通株式	476,296	476,296	512,204
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	43,554	43,554	79,461
	利益剰余金	152,855	12,438	55,087
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	為替換算調整勘定	1,297	▲741	▲2,511
	新株予約権	1,808	1,672	1,413
	連結子法人等の少数株主持分	183,760	168,929	60,699
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	171,380	159,863	56,840
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	132,952	57,844	49,526
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	44,791	25,249	20,521
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	14,060	9,402	10,095
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	15,173	46,320	34,256
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)		—	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 ①	580,036	490,775	516,743
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	88,905	83,470	23,641
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	13,065	10,991	9,459
	負債性資本調達手段等	314,254	257,754	222,434
	うち永久劣後債務	64,285	38,084	28,860
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	249,968	219,670	193,574
	計	327,319	268,746	231,894
	うち自己資本への算入額 ②	327,319	268,746	231,894
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	11,353	7,590	6,091
控除項目	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	33,204	36,610	35,742
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,173	46,320	34,256
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,134	194	1,095
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	43,048	23,376	21,471
	控除項目不算入額(▲)	—	—	—
	計 ③	103,913	114,092	98,657
自己資本額(①+②-③) ④		803,441	645,429	649,979
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,068,918	5,988,044	5,110,203
	オフ・バランス取引等項目	1,750,400	994,281	907,578
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	340,229	164,321	170,094
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	461,494	575,453	465,898
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計 ⑤		9,621,043	7,722,100	6,653,774
Tier I 比率(①/⑤×100)		6.02%	6.35%	7.76%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)		8.35%	8.35%	9.76%

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「その他」「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

- (注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要（続き）

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度末 (前連結会計年度末)	平成22年度末 (当連結会計年度末)
資産の部		
現金預け金 ^{※9}	493,141	452,751
コールローン及び買入手形	19,129	—
債券貸借取引支払保証金	2,801	10,388
買入金銭債権	252,761	157,006
特定取引資産 ^{※2}	223,279	195,396
金銭の信託 ^{※9}	292,227	253,688
有価証券 ^{※1,2,9,18}	3,233,312	3,286,382
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,8,9,10}	5,163,763	4,291,462
外国為替 ^{※7}	10,976	42,069
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	213,702	206,216
その他資産 ^{※3,4,5,6,9,11}	863,272	794,798
有形固定資産 ^{※12,13}	52,154	50,099
建物 ^{※9}	18,899	21,709
土地 ^{※9}	9,134	8,805
有形リース資産 ^{※14}	15,495	13,713
建設仮勘定	1,091	655
その他の有形固定資産	7,534	5,215
無形固定資産	109,953	96,013
ソフトウェア	25,216	25,044
のれん ^{※15}	57,844	49,526
無形リース資産 ^{※14}	206	30
無形資産	25,249	20,521
その他の無形固定資産	1,436	890
債券繰延資産	176	182
繰延税金資産	18,969	18,603
支払承諾見返	623,786	575,700
貸倒引当金	▲196,642	▲199,211
資産の部合計	11,376,767	10,231,548
負債の部		
預金 ^{※9}	6,190,477	5,436,640
譲渡性預金	284,909	174,046
債券	483,713	348,270
コールマネー及び売渡手形 ^{※9}	310,487	160,330
売現先勘定	8,430	—
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	548,479	269,697
特定取引負債	177,835	147,787
借入金 ^{※9,16}	1,186,837	1,672,790
外国為替	17	39
短期社債	17,700	22,800
社債 ^{※9,17}	188,278	179,611
その他負債 ^{※9}	619,201	569,362
賞与引当金	8,842	8,084
役員賞与引当金	126	38
退職給付引当金	7,718	11,016
役員退職慰労引当金	244	285
利息返還損失引当金	70,088	43,199
固定資産処分損失引当金	7,212	—
訴訟損失引当金	5,873	—
特別法上の引当金	3	1
繰延税金負債	1,547	690
支払承諾 ^{※9}	623,786	575,700
負債の部合計	10,741,812	9,620,394
純資産の部		
資本金	476,296	512,204
資本剰余金	43,554	79,461
利益剰余金	12,438	55,087
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	459,730	574,195
その他有価証券評価差額金	1,398	▲15,225
繰延ヘッジ損益	▲3,327	▲10,197
為替換算調整勘定	▲741	▲2,511
その他の包括利益累計額合計	▲2,669	▲27,935
新株予約権	1,672	1,413
少数株主持分	176,221	63,481
純資産の部合計	634,954	611,154
負債及び純資産の部合計	11,376,767	10,231,548

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
経常収益	566,343	465,823
資金運用収益	283,581	207,137
貸出金利息	245,289	178,579
有価証券利息配当金	30,560	23,857
コールローン利息及び買入手形利息	114	103
債券貸借取引受入利息	75	156
預け金利息	210	296
その他の受入利息	7,331	4,144
役務取引等収益	51,190	49,112
特定取引収益	9,014	14,506
その他業務収益 ^{※1}	208,085	180,209
その他経常収益 ^{※2}	14,471	14,856
経常費用	639,002	441,381
資金調達費用	75,595	50,475
預金利息	51,659	33,950
譲渡性預金利息	1,323	595
債券利息	3,880	2,392
コールマネー利息及び売渡手形利息	297	206
売現先利息	55	2
債券貸借取引支払利息	637	438
コマーシャル・ペーパー利息	1	—
借入金利息	10,208	7,098
短期社債利息	414	222
社債利息	6,517	5,504
その他の支払利息	598	61
役務取引等費用	26,060	23,080
特定取引費用	—	2,857
その他業務費用 ^{※3}	170,405	118,612
営業経費	191,772	158,459
のれん償却額	13,242	8,371
無形資産償却額	7,685	4,728
その他の営業経費	170,845	145,360
その他経常費用	175,168	87,895
貸倒引当金繰入額	95,433	61,718
その他の経常費用 ^{※4}	79,734	26,176
経常利益又は経常損失(▲)	▲72,659	24,441
特別利益	34,711	45,847
固定資産処分益	125	124
償却債権取立益	10,760	14,854
社債等消却益	21,269	29,486
その他の特別利益	2,555	1,382
特別損失	85,140	12,507
固定資産処分損	2,087	677
のれん減損損失	61,538	—
無形資産減損損失	11,857	—
その他の減損損失 ^{※6}	2,349	2,367
固定資産処分損失引当金繰入額	266	—
訴訟損失引当金繰入額	2,210	—
その他の特別損失 ^{※7}	4,830	9,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	▲123,089	57,782
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,993
法人税等調整額	6,713	5,229
法人税等合計	8,254	7,223
少数株主損益調整前当期純利益		50,558
少数株主利益	8,807	7,908
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲140,150	42,650

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,558
その他の包括利益※1	—	▲35,581
その他有価証券評価差額金	—	▲16,703
繰延ヘッジ損益	—	▲6,870
為替換算調整勘定	—	▲11,897
持分法適用会社に対する持分相当額	—	▲110
包括利益※2	—	14,977
親会社株主に係る包括利益	—	17,385
少数株主に係る包括利益	—	▲2,407

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	—	35,907
当期変動額合計	—	35,907
当期末残高	476,296	512,204
資本剰余金		
前期末残高	43,554	43,554
当期変動額		
新株の発行	—	35,907
当期変動額合計	—	35,907
当期末残高	43,554	79,461
利益剰余金		
前期末残高	152,855	12,438
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲140,150	42,650
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	0
連結子会社減少による減少高	▲266	▲1
当期変動額合計	▲140,416	42,649
当期末残高	12,438	55,087
自己株式		
前期末残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額		
自己株式の取得	▲0	—
当期変動額合計	▲0	—
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
前期末残高	600,147	459,730
当期変動額		
新株の発行	—	71,815
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲140,150	42,650
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	0
連結子会社減少による減少高	▲266	▲1
自己株式の取得	▲0	—
当期変動額合計	▲140,416	114,464
当期末残高	459,730	574,195

連結株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲38,813	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,211	▲16,624
当期変動額合計	40,211	▲16,624
当期末残高	1,398	▲15,225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲2,996	▲3,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲330	▲6,870
当期変動額合計	▲330	▲6,870
当期末残高	▲3,327	▲10,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,297	▲741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,038	▲1,770
当期変動額合計	▲2,038	▲1,770
当期末残高	▲741	▲2,511
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	▲40,511	▲2,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,842	▲25,265
当期変動額合計	37,842	▲25,265
当期末残高	▲2,669	▲27,935
新株予約権		
前期末残高	1,808	1,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲135	▲259
当期変動額合計	▲135	▲259
当期末残高	1,672	1,413
少数株主持分		
前期末残高	206,037	176,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲29,816	▲112,740
当期変動額合計	▲29,816	▲112,740
当期末残高	176,221	63,481
純資産合計		
前期末残高	767,481	634,954
当期変動額		
新株の発行	—	71,815
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲140,150	42,650
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	0
連結子会社減少による減少高	▲266	▲1
自己株式の取得	▲0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,889	▲138,264
当期変動額合計	▲132,527	▲23,800
当期末残高	634,954	611,154

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	▲123,089	57,782
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	14,532	11,823
のれん償却額	13,242	8,371
無形資産償却額	7,685	4,728
のれん減損損失	61,538	—
無形資産減損損失	11,857	—
その他の減損損失	2,349	2,367
持分法による投資損益(▲は益)	4,181	▲1,333
貸倒引当金の増減(▲)	4,131	2,568
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲1,583	▲738
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲10,505	3,301
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲123,761	▲26,889
その他の引当金の増減額(▲は減少)	1,777	▲5,923
資金運用収益	▲283,581	▲207,137
資金調達費用	75,595	50,475
有価証券関係損益(▲)	▲64	▲4,660
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	11,213	▲2,942
為替差損益(▲は益)	4,221	15,215
固定資産処分損益(▲は益)	1,961	552
社債等売却益	▲21,269	▲29,486
特定取引資産の純増(▲) 減	153,064	27,688
特定取引負債の純増減(▲)	▲129,727	▲30,048
貸出金の純増(▲) 減	714,081	897,712
預金の純増減(▲)	177,619	▲753,845
譲渡性預金の純増減(▲)	25,249	▲110,863
債券の純増減(▲)	▲191,853	▲135,443
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	174,826	486,924
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲24,082	4,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲) 減	▲37,469	5,007
コールローン等の純増(▲) 減	▲19,129	19,129
買入金銭債権の純増(▲) 減	129,506	63,643
債券貸借取引支払保証金の純増(▲) 減	▲2,520	▲7,586
コールマネー等の純増減(▲)	▲16,401	▲158,587
コマーシャル・ペーパーの純増減(▲)	▲198	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲21,087	▲278,781
外国為替の純増(▲) 減	26,175	▲31,070
短期社債(負債)の純増減(▲)	6,200	5,100
信託勘定借の純増減(▲)	570	527
資金運用による収入	296,156	212,983
資金調達による支出	▲58,660	▲41,372
売買目的有価証券の純増(▲) 減	14,421	1,887
運用目的の金銭の信託の純増(▲) 減	35,585	36,246
リース債権及びリース投資資産の純増(▲) 減	22,674	9,158
その他	36,237	▲4,956
小計	961,674	95,889
法人税等の支払額	▲3,407	▲1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,266	94,562

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成21年度 (前連結会計年度)	平成22年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲3,344,226	▲3,868,336
有価証券の売却による収入	1,474,571	1,873,814
有価証券の償還による収入	812,391	1,899,787
金銭の信託の設定による支出	▲46,484	▲42,631
金銭の信託の解約及び配当による収入	56,164	47,804
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲5,167	▲7,284
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲9,615	▲7,842
子会社株式の取得による支出	▲485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	708
その他	▲483	▲120
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,063,336	▲104,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,400
劣後特約付借入金返済による支出	—	▲3,000
劣後特約付社債の発行による収入	4,951	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲23,351	▲3,607
少数株主からの払込みによる収入	9,001	9
少数株主への払戻による支出	▲25,174	▲81,425
株式の発行による収入	—	71,313
少数株主への配当金の支払額	▲9,374	▲9,833
自己株式の取得による支出	▲0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲43,948	▲24,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲3	▲82
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲149,021	▲33,763
現金及び現金同等物の期首残高	483,259	334,238
現金及び現金同等物の期末残高^{※1}	334,238	300,474

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編
連結情報・財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年度／当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 121社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要 (P192～193)」に記載しているため省略しました。
 なお、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社他6社は設立により、有限会社エス・エル・ロッキーは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、Rock Limited他5社は清算により、新生ビジネスファイナンス株式会社は昭和リース株式会社との合併により、Shinsei Asset Management (India) Private Limitedは株式売却により、Shinsei Investments III Limited他3社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 84社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及び繰延ヘッジ損益 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 なお、Comox Holdings Ltd.及びBosworth Run-off Limitedは株式取得により、日盛證券股份有限公司は影響力が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、株式会社ラフィアキャピタル他4社は清算により、Hillcot Holdings Limited及びUTI International (Singapore) Private Limitedは株式売却により、Lamitta IV B.V.は影響力の低下により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 84社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及び繰延ヘッジ損益 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 71社
 7月末日 3社
 12月末日 43社
 2月末日 4社
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち8社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下「特定取引目的」という) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (イ) と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権 (特定取引を除く) の評価は、時価法によっております。

- (5) 減価償却の方法

① 有形固定資産 (借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機 (ATM等) については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年
 その他: 2年～20年

② 無形固定資産 (借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値 (顧客関係)	級数法	20年
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値 (顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年又は8年) に基づいて償却しております。

③ リース資産 (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 株式交付費
 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

(ロ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ハ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は190,876百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)	
総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- (1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- (2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益の計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は2,776百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(21) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年度／当連結会計年度)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は4,122百万円減少しております。

表示方法の変更

(平成22年度／当連結会計年度)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

(平成22年度／当連結会計年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(平成22年度／当連結会計年度)

連結貸借対照表関係

※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式35,731百万円及び出資金4,138百万円を含んでおります。

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,032百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは24,964百万円であります。

※3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,905百万円、延滞債権額は317,951百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は430百万円、延滞債権額は3,931百万円であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,259百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は426百万円であります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,926百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は2,610百万円であります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は395,041百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,399百万円であります。

※7 貸出金のうち、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,731百万円であります。

注記事項（続き）

- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は28,854百万円であります。
- 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,366百万円であります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 現金預け金 | 866百万円 |
| 金銭の信託 | 1,752百万円 |
| 有価証券 | 2,131,834百万円 |
| 貸出金 | 315,268百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 83,980百万円 |
| その他資産 | 27,542百万円 |
| 建物 | 621百万円 |
| 土地 | 730百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 1,752百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 160,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 265,028百万円 |
| 借入金 | 1,346,543百万円 |
| 社債 | 17,816百万円 |
| その他負債 | 26百万円 |
| 支払承諾 | 922百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券239,836百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12,150百万円、保証金は15,984百万円、デリバティブ取引の差入担保金は11,819百万円であります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,752,171百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,604,262百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 その他資産には、割賦売掛金330,485百万円が含まれております。
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額59,262百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額32百万円（当連結会計年度圧縮記帳額一百万円）
- ※14 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
- ※15 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。
- 相殺前の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| のれん | 55,512百万円 |
| 負ののれん | 5,986百万円 |
| 差引額 | 49,526百万円 |
- ※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金101,400百万円が含まれております。
- ※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債149,944百万円が含まれております。
- ※18 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は43,585百万円であります。

連結損益計算書関係

- ※1 その他業務収益には、リース収入100,966百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益5,994百万円を含んでおります。
- ※3 その他業務費用には、リース原価87,294百万円を含んでおります。
- ※4 その他の経常費用には、金銭の信託運用損724百万円及び利息返還損失引当金繰入額10,145百万円を含んでおります。
- ※6 その他の減損損失には、当行及び新生フィナンシャル株式会社の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)
当行	東京都・千葉県・大阪府	支店店舗	建物及びその他の有形固定資産	538
	東京都・福岡県	システム関連資産	建物、その他の有形固定資産及びソフトウェア	277
新生フィナンシャル株式会社	東京都・大阪府等7箇所及びATM148箇所	旧本社、事務所及びATMコーナー用建物・設備	建物及びその他の有形固定資産	439
	北海道・広島県	賃貸及び売却	建物、土地及びその他の有形固定資産	420
計				1,676

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、新生フィナンシャル株式会社においては、賃貸用資産及び売却目的資産を、当該資産単独でグループ化しております。

当行では、個人部門（リテールバンキング本部）及び法人部門（法人営業本部）の一部の支店について、営業環境、店舗の賃借条件等を総合的に検討した結果、移転・統合により廃止することを決定したため、対象店舗の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

また、個人部門のうち新生フィナンシャル株式会社では、事業の見直し及び市場の縮小に対応した結果、パーソナル事業部において複数の無人店舗及び旧本社ビルを含む所有ビル・賃貸ビルを当初の予定より著しく早期に閉鎖・除却することとなったため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、賃貸目的及び売却目的の資産については、複数の所有ビルの市場価格が著しく下落したため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

上記2社の減損損失のうち、建物に関するものは1,325百万円、土地に関するものは249百万円、その他の有形固定資産に関するものは72百万円、ソフトウェアに関するものは29百万円であります。

- ※7 その他の特別損失には、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）の適用に伴い期首時点が発生する影響額3,639百万円を含んでおります。

また、その他の特別損失には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用として割増退職金3,936百万円、その他の費用800百万円を含んでおります。

連結包括利益計算書関係

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|-----------|
| その他の包括利益 | 31,957百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 40,013百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲330百万円 |
| 為替換算調整勘定 | ▲6,650百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | ▲1,074百万円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-------------|
| 包括利益 | ▲99,385百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | ▲102,308百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,922百万円 |

注記事項(続き)

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	690,000	-	2,750,346	(注)
合計	2,060,346	690,000	-	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	-	-	96,427	
合計	96,427	-	-	96,427	

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、海外募集による新株式の発行であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	452,751百万円
有利息預け金	▲152,277百万円
現金及び現金同等物	300,474百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分 195,289百万円

見積残存価額部分 8,832百万円

受取利息相当額 ▲24,150百万円

その他 176百万円

リース投資資産 180,146百万円

- (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	7,538百万円	68,411百万円
1年超2年内	6,198百万円	51,333百万円
2年超3年内	5,950百万円	33,266百万円
3年超4年内	3,474百万円	19,901百万円
4年超5年内	2,479百万円	9,616百万円
5年超	2,593百万円	12,760百万円
合計	28,235百万円	195,289百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 4,135百万円

1年超 22,668百万円

合計 26,804百万円

(貸手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,447百万円

1年超 13,011百万円

合計 16,459百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社及び関連会社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマーシャルファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、債券発行等による調達コストの効率化、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としています。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、当行グループが取得できる、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成23年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち6割超はノンリコースローンであります。

当行の信用リスク管理においては、ポートフォリオベースで、業種、格付、特定顧客・グループ等のセグメント別リスクの分散状況をモニターしております。当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン及び債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

注記事項(続き)

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

(デリバティブ取引)

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| ①金利関連 | 金利スワップ、金利先物、
金利オプション、金利スワップション |
| ②通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| ③株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、
有価証券店頭オプション等 |
| ④債券関連 | 債券先物 |
| ⑤クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

①市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク

②信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

③流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。具体的な指針につきましては「クレジットリスクポリシー」、「クレジットプロセスジャーナル」及び各種手続体系に定めており、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースでは、業種や格付においてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部が業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因をモニターするとともに、四半期ベースでリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、保全を加味した信用ランク別デフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しています。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等による保全を行っております。これらは年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動することで金融商品の価値に影響を与え、損失が発生するリスクを指し、当行では、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM委員会で資産・負債管理に係るすべての市場リスク管理のレビュー及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されております。

トレーディング及び資産・負債管理のためのバリュー・アット・リスク(VaR)などのリスク限度枠はALM委員会により承認されます。ALM委員会の下位組織である市場リスク管理委員会が週次で、市場リスク管理部から報告される市場リスク及び流動性について詳細なレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部署及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のバンキング業務運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行います。

当行では市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量分析にVaRを利用しています。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で3,784百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。実施したバックテストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は1,674百万円減少し、10ベース・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は1,926百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項(続き)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	452,751	452,751	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	10,388	10,388	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	105,345	105,345	—
その他の買入金銭債権(*1)	50,736	50,850	114
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	19,524	19,524	—
(5) 金銭の信託(*1)	253,529	255,448	1,918
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	1,051	1,051	—
満期保有目的の債券	553,992	561,769	7,776
その他有価証券	2,600,007	2,600,007	—
関連会社株式	20,041	27,913	7,872
(7) 貸出金(*2)	4,291,462		
貸倒引当金	▲140,368		
	4,151,093	4,306,255	155,162
(8) リース債権及びリース投資資産(*1)	200,826	205,230	4,403
(9) その他資産			
割賦売掛金	330,485		
割賦利益繰延	▲12,244		
貸倒引当金	▲10,389		
	307,852	328,812	20,960
資産計	8,727,141	8,925,350	198,208
(1) 預金	5,436,640	5,482,834	▲46,193
(2) 譲渡性預金	174,046	173,972	73
(3) 債券	348,270	350,222	▲1,952
(4) コールマネー及び売渡手形	160,330	160,330	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	269,697	269,697	—
(6) 借入金	1,672,790	1,661,932	10,858
(7) 社債	179,611	164,379	15,232
負債計	8,241,388	8,263,369	▲21,981
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲11,012	▲11,012	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲11,046	▲11,046	—
デリバティブ取引計	▲22,058	▲22,058	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	575,700	▲4,639	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(578,276百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、43,199百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積みキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積みキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

注記事項(続き)

(8)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積みキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(7)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積みキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積みキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4)コールマネー及び売渡手形、及び(5)債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積みキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積みキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	31,167
②組合出資金等(*1)(*2)	80,122
合計	111,289

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について132百万円、組合出資金等について1,333百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
現金預け金	452,751	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10,388	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	8,914	3,943	10,062	28,740
有価証券				
満期保有目的の債券	106,846	175,953	220,000	56,477
うち国債	70,000	153,000	220,000	—
社債	36,846	22,953	—	—
その他	—	—	—	56,477
その他有価証券のうち満期があるもの	1,079,568	1,066,982	285,637	158,031
うち国債	968,456	737,700	201,200	110,000
地方債	—	1,243	—	500
社債	84,320	175,112	35,228	2,000
その他	26,790	152,927	49,209	45,531
貸出金	939,194	878,395	642,535	1,336,489
リース債権及びリース投資資産	69,858	89,381	32,207	14,680
割賦売掛金	140,505	130,741	39,363	18,018
合計	2,808,024	2,345,395	1,229,804	1,612,435

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

注記事項(続き)

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	3,858,733	1,070,148	432,449	75,309
譲渡性預金	174,046	—	—	—
債券	92,530	125,262	130,176	300
コールマネー及び売渡手形	160,165	165	—	—
債券貸借取引受入担保金	254,697	15,000	—	—
借入金	1,413,293	99,747	43,728	116,020
社債	3,375	3,671	100,721	71,841
合計	5,956,842	1,313,996	707,076	263,471

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P116～117)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P117)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P118)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、1,648百万円及び3,033百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,062	5,346	▲33	▲33
	買建	15,353	4,298	10	10
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,706,439	3,076,033	75,834	75,834
	受取変動・支払固定	2,964,241	2,360,654	▲52,055	▲52,055
	受取変動・支払変動	683,127	595,123	1,550	1,550
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241
	買建	1,063,178	923,418	23,691	7,436
	金利オプション				
	売建	112,662	83,462	▲336	332
	買建	133,325	54,125	142	▲937
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	10,956	20,895

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420
	為替予約				
	売建	1,044,503	269,716	57,732	57,732
	買建	923,632	388,150	▲46,323	▲46,323
	通貨オプション				
	売建	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536
	買建	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲32,598	▲6,060

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	9,679	—	▲219	▲219
	買建	11,813	—	238	238
	株式指数オプション				
	売建	215,135	53,860	▲7,939	777
	買建	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	343,048	200,441	▲27,849	▲504
	買建	369,520	226,338	23,332	162
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	22,900	22,900	▲5,365	▲5,304
	買建	135,159	131,465	14,590	14,567
合計		—	—	15,111	7,208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	6,146	—	6	6
	買建	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲5	▲5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310
	買建	815,313	546,876	1,516	1,516
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	205	205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	クレジット・デフォルト・オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の			
	売建	有利利息の金融資産・負債	672,653	590,853	4,253
	買建		359,779	309,638	▲12,101
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		40,324	7,900	
合計			—	—	▲7,848

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	164,033	15,187	▲3,197
合計			—	—	▲3,197

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、シンキ株式会社は適格退職年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		(単位:百万円)
退職給付債務 ^(注1)	(A)	▲74,248
年金資産 ^(注2)	(B)	57,591
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲16,657
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,421
未認識数理計算上の差異	(E)	11,734
未認識過去勤務債務	(F)	▲3,535
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲6,036
前払年金費用	(H)	4,980
退職給付引当金	(G) - (H)	▲11,016

(注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金3,695百万円が含まれております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	(単位:百万円)
勤務費用 ^(注1)	3,488
利息費用	1,518
期待運用収益	▲1,307
過去勤務債務の損益処理額	▲453
数理計算上の差異の損益処理額	2,583
会計基準変更時差異の費用処理額	605
その他 ^(注2)	5,699
退職給付費用	12,134

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 臨時に計上した割増退職金等であります。なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社で計上した事業再構築に伴う割増退職金3,936百万円が含まれております。

注記事項(続き)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
(1) 割引率	1.4%～2.2%
(2) 期待運用収益率	0.75%～3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00～14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00～14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業経費 ▲34百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額

225百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

		第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数		当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式	5,343,000株		普通株式	82,000株
	普通株式	4,112,000株		普通株式	79,000株
付与日		平成16年7月1日		平成16年10月1日	
権利確定条件		(注)2		(注)2	
対象勤務期間		平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成16年10月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年10月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間		平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数		当行従業員 1名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式	13,000株		普通株式	125,000株
	普通株式	12,000株		普通株式	125,000株
付与日		平成16年12月10日		平成17年6月1日	
権利確定条件		(注)2		(注)2	
対象勤務期間		平成16年12月10日から 平成18年7月1日まで	平成16年12月10日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間		平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
		第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数		当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式	2,609,000株		普通株式	1,439,000株
	普通株式	2,313,000株		普通株式	1,417,000株
付与日		平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件		(注)2		(注)2	
対象勤務期間		平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間		平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行従業員 127名	当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 678,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日	平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成27年6月23日まで
第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名	当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 79,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日	平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成27年6月23日まで
第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 14名 当行従業員 559名	当行執行役 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日	平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成27年6月23日まで
第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名	当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 749,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日	平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成27年6月23日まで
第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名	当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日	平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成29年5月8日まで

注記事項(続き)

第19回新株予約権					第20回新株予約権				
付与対象者の区分及び人数					子会社役職員 32名				
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}					当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名				
株式の種類別					普通株式 86,000株 普通株式 54,000株 普通株式 1,445,000株 普通株式 1,385,000株				
付与日					平成19年7月2日				
権利確定条件					(注)2				
対象勤務期間					平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで 平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで				
権利行使期間					平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで 平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで				
第21回新株予約権					第22回新株予約権				
付与対象者の区分及び人数					当行執行役 1名 当行従業員 29名				
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}					子会社役職員43名				
株式の種類別					普通株式 1,049,000株 普通株式 1,032,000株 普通株式 121,000株 普通株式 82,000株				
付与日					平成20年5月30日				
権利確定条件					(注)2				
対象勤務期間					平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで 平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで				
権利行使期間					平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで 平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで				
第23回新株予約権									
付与対象者の区分及び人数					子会社役職員 17名				
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}					普通株式 54,000株 普通株式 43,000株				
付与日					平成20年12月1日				
権利確定条件					(注)2				
対象勤務期間					平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで 平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで				
権利行使期間					平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで 平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで				

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。

但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	261,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	69,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	192,000
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	5,298,000	7,000	25,000	250,000	2,693,000	1,921,000	428,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	192,000
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	229,000	7,000	25,000	—	364,000	377,000	114,000
未行使残	5,069,000	—	—	250,000	2,329,000	1,544,000	506,000
	第8回	第9回	第10回	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	109,000	—	18,000	—	—	317,000	17,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	113,000	—
権利確定	109,000	—	18,000	—	—	87,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	117,000	17,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	128,000	108,000	18,000	2,820,000	2,044,000	431,000	20,000
権利確定	109,000	—	18,000	—	—	87,000	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	50,000	—	—	430,000	247,000	103,000	—
未行使残	187,000	108,000	36,000	2,390,000	1,797,000	415,000	20,000

注記事項(続き)

	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	669,000	165,000	52,000	1,967,000	970,000	183,000	76,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	231,000	85,000	—	361,000	563,000	2,000	17,000
権利確定	250,000	24,000	4,000	1,280,000	326,000	109,000	35,000
未確定残	188,000	56,000	48,000	326,000	81,000	72,000	24,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,162,000	881,000	88,000	47,000	—	10,000	—
権利確定	250,000	24,000	4,000	1,280,000	326,000	109,000	35,000
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	192,000	86,000	—	220,000	132,000	3,000	—
未行使残	1,220,000	819,000	92,000	1,097,000	194,000	116,000	35,000
②単価情報							
			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
権利行使価格(円)			684	646	697	551	601
権利行使時平均株価(円)			—	—	—	—	—
			第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)			601	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)			—	—	—	—	—
	第13回	第14回					
権利行使期間	平成20年6月 1 日から 平成27年6月23日まで	平成22年6月 1 日から 平成27年6月23日まで		平成20年6月 1 日から 平成27年6月23日まで		平成22年6月 1 日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)	825			825			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	163	173		163		173	
	第15回	第16回					
権利行使期間	平成21年6月 1 日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月 1 日から 平成27年6月23日まで		平成21年6月 1 日から 平成27年6月23日まで		平成23年6月 1 日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)	825			825			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	173	192		173		192	
	第17回	第18回					
権利行使期間	平成21年6月 1 日から 平成29年5月 8 日まで	平成22年6月 1 日から 平成29年5月 8 日まで		平成21年6月 1 日から 平成29年5月 8 日まで		平成23年6月 1 日から 平成29年5月 8 日まで	
権利行使価格(円)	555			555			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	131	143		131		143	
	第19回	第20回					
権利行使期間	平成21年7月 1 日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月 1 日から 平成29年6月19日まで		平成22年6月 1 日から 平成30年5月13日まで		平成24年6月 1 日から 平成30年5月13日まで	
権利行使価格(円)	527			416			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	121	132		158		169	
	第21回	第22回					
権利行使期間	平成22年6月 1 日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月 1 日から 平成30年5月13日まで		平成22年7月 1 日から 平成30年6月24日まで		平成24年7月 1 日から 平成30年6月24日まで	
権利行使価格(円)	416			407			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	158	169		127		137	
	第23回						
権利行使期間	平成22年12月 1 日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月 1 日から 平成30年11月11日まで					
権利行使価格(円)	221						
権利行使時平均株価(円)	—						
付与日における公正な評価単価(円)	53	57					

(注) 第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

注記事項(続き)

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	268,434百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	197,974百万円
有価証券価格償却超過額	43,623百万円
特定金銭信託評価損益	20,994百万円
利息返還損失引当金	17,577百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	6,122百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,357百万円
その他	47,909百万円
繰延税金資産小計	607,993百万円
評価性引当額	▲576,842百万円
繰延税金資産合計	31,150百万円
繰延税金負債との相殺	▲12,547百万円
繰延税金資産の純額	18,603百万円
繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異（主として無形資産）	9,125百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,901百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,453百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	232百万円
その他	524百万円
繰延税金負債合計	13,238百万円
繰延税金資産との相殺	▲12,547百万円
繰延税金負債の純額	690百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.9
のれん償却額	5.9
持分法投資損益	▲0.9
評価性引当額の増減	▲3.5
子会社株式売却損益	▲22.3
その他	▲7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%

セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「マーケット・投資銀行部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。したがって、「法人部門」、「マーケット・投資銀行部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「昭和リース」を報告セグメントに、「マーケット・投資銀行部門」は「不動産ファイナンス本部」、「プリンシパルトランザクシヨンス本部」、「市場営業本部」、「トレジャリー本部」、「その他マーケット・投資銀行部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」は事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービスを、「昭和リース」はリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「マーケット・投資銀行部門」の「不動産ファイナンス本部」はノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクシヨンス本部」は、クレジットレーディング、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関連する金融商品・サービスを、「市場営業本部」は、新生証券を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、その他のキャピタルマーケット業務を提供し、「トレジャリー本部」ではALM業務を行っております。また、「その他マーケット・投資銀行部門」はアセットバック投資、オルタナティブ投資、信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザリー業務等を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」は個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」は消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」は個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他会社の損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支および経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項(続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門		マーケット・投資銀行部門				
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トラザクシヨンス 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他マーケット・ 投資銀行部門
業務粗利益	13,339	15,330	14,109	20,469	14,223	14,116	13,964
資金利益(▲は損失)	10,579	▲3,180	16,219	4,680	2,609	4,088	7,596
非資金利益(▲は損失)	2,759	18,510	▲2,109	15,789	11,614	10,027	6,368
経費	9,000	8,042	3,643	4,528	6,899	846	6,103
与信関連費用(▲は益)	▲944	3,461	19,090	19,267	1,544	—	▲3,092
セグメント利益(▲は損失)	5,283	3,826	▲8,624	▲3,326	5,779	13,270	10,954
セグメント資産	1,834,533	379,981	746,344	592,931	216,981	2,653,421	253,715
セグメント負債	761,873	—	40,925	19,407	—	68,320	36,157
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	1,823	—	—	▲489
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	37,737	—	—	1,970
	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
業務粗利益	43,326	69,695	50,870	▲6,719	29,429		292,156
資金利益(▲は損失)	33,821	75,899	14,489	▲6,878	▲3,262		156,662
非資金利益(▲は損失)	9,504	▲6,203	36,381	158	32,692		135,493
経費	33,183	38,076	32,811	441	▲717		142,859
与信関連費用(▲は益)	2,574	11,423	13,814	830	426		68,397
セグメント利益(▲は損失)	7,567	20,195	4,244	▲7,991	29,720		80,899
セグメント資産	913,348	452,756	993,913	74,694	2,101		9,114,724
セグメント負債	5,032,234	—	—	39	—		5,958,957
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—		1,333
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—		39,707

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券によって構成されております。
6. 「経営勘定/その他」には、資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

	金額
利益	
セグメント利益計	80,899百万円
のれん償却額	▲8,371百万円
無形資産償却額	▲4,728百万円
臨時的な費用	▲2,501百万円
利息返還損失引当金繰入額	10,145百万円
社債等消却益	▲29,486百万円
その他	▲1,225百万円
連結損益計算書の経常利益	24,441百万円

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	金額
セグメント資産計	9,114,724百万円
現金預け金	452,751百万円
コールローン及び買入手形	—
債券貸借取引支払保証金	10,388百万円
特定取引資産	195,396百万円
外国為替	42,069百万円
割賦売掛金を除くその他資産	464,312百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	36,362百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	95,968百万円
債券繰延資産	182百万円
繰延税金資産	18,603百万円
貸倒引当金	▲199,211百万円
連結貸借対照表の資産合計	10,231,548百万円

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	金額
セグメント負債計	5,958,957百万円
コールマネー及び売渡手形	160,330百万円
売現先勘定	—
債券貸借取引受入担保金	269,697百万円
特定取引負債	147,787百万円
借入金	1,672,790百万円
外国為替	39百万円
短期社債	22,800百万円
社債	179,611百万円
その他負債	569,362百万円
賞与引当金	8,084百万円
役員賞与引当金	38百万円
退職給付引当金	11,016百万円
役員退職慰労引当金	285百万円
利息返還損失引当金	43,199百万円
固定資産処分損失引当金	—
訴訟損失引当金	—
特別法上の引当金	1百万円
繰延税金負債	690百万円
支払承諾	575,700百万円
連結貸借対照表の負債合計	9,620,394百万円

注記事項(続き)

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	178,579	100,966	46,773	139,504	465,823

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門		マーケット・投資銀行部門				
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他マーケット・ 投資銀行部門
減損損失	104	—	—	—	—	—	5
個人部門							
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			経営勘定／その他		合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失	364	1,551	—	—	341		2,367

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門		マーケット・投資銀行部門				
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他マーケット・ 投資銀行部門
当期償却額							
のれん	—	2,265	—	—	—	—	—
無形資産	—	697	—	—	—	—	—
当期減損額							
のれん	—	—	—	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高							
のれん	—	30,317	—	—	—	—	—
無形資産	—	4,283	—	—	—	—	—
個人部門							
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			経営勘定／その他		合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
当期償却額							
のれん	—	5,212	894	▲0	—		8,371
無形資産	—	4,030	—	—	—		4,728
当期減損額							
のれん	—	—	—	—	—		—
無形資産	—	—	—	—	—		—
当期末残高							
のれん	—	15,011	4,204	▲6	—		49,526
無形資産	—	16,237	—	—	—		20,521

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

注記事項(続き)

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	J. クリストファー フラウーズ	—	—	当行取締役	直接 3.46%	—	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	577	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターンI(サブ) ケイマン/エグゼク トリミテッド ^(注2)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 50	当行の株式を保 有するために組 織された会社	直接 1.08%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	879	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターン・ ジャパン/サブ・ シービー ^(注3)	米国 ニューヨーク市	(百万円) 10,049	当行の株式を保 有するために組 織された会社	直接 1.04%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	565	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターン・ ジャパン/サブ・ シービー ^(注3)	米国 ニューヨーク市	(百万円) 49,777	当行の株式を保 有するために組 織された会社	直接 4.87%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	1,978	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターンIVサブ・ エルピー ^(注3)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(百万円) 151,933	当行の株式を保 有するために組 織された会社	直接 17.20%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	13,899	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注4)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 6,728,204	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注5) 出資 ^(注6) 出資分配金	116 83 374	前受収益 — —	19 — —
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注4)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 680,194	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	出資 ^(注7)	1,441	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	NIBC Bank Ltd. ^(注8)	シンガポール	(千シンガポール ドル) 143,720	金融業	—	—	貸出参加 ^(注9) 貸出金利の受取 ^(注9)	— 27	貸出金 未収収益	629 0

- (注) 1. 当行の公募による普通株式の発行にあたり、指定先として割当を行ったものであります。
2. 当行役員J.クリストファー フラウーズが代表者(取締役)である投資ビークルであります。
3. 当行役員J.クリストファー フラウーズが代表者(究極的なジェネラル・パートナーの取締役)である投資ビークルであります。
4. 当行役員J.クリストファー フラウーズが会長を務める J.C. Flowers & Co. LLC によって運営されているファンドであります。
5. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
6. パートナースHIP契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
7. パートナースHIP契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。
8. NIBC Bank Ltd. の議決権の100%を保有している NIBC Holding N.V. に対して、当行役員J.クリストファー フラウーズが49%の議決権を保有する New NIB Limited が間接的に支配権を有しております。
9. 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。なお、すでに貸出参加枠からの貸出実行を完了しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	205.83
1株当たり当期純利益金額(円)	21.36
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額(百万円)	611,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,894
うち新株予約権(百万円)	1,413
うち少数株主持分(百万円)	63,481
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	546,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,919
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額	
当期純利益(百万円)	42,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,996,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権19種類 (新株予約権の数19,153個)

重要な後発事象

該当ありません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
預金	6,012,455	6,190,477	5,436,640
流動性預金	1,315,071	1,490,171	1,476,365
定期性預金	4,435,756	4,420,782	3,602,989
その他	261,628	279,523	357,285
譲渡性預金	259,659	284,909	174,046
合計	6,272,115	6,475,387	5,610,687

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
3カ月未満	7,101	14,306	13,733
3カ月以上6カ月未満	6,368	5,907	2,467
6カ月以上1年未満	9,952	4,528	4,052
1年以上2年未満	8,847	5,154	4,704
2年以上3年未満	4,879	4,521	5,939
3年以上	7,207	9,789	5,132
合計	44,357	44,207	36,029

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
債券	675,567	483,713	348,270
利付長期信用債券	659,467	480,713	346,170
その他	16,100	3,000	2,100

(注)「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

(4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
1年以下	2,014	1,734	925
1年超2年以下	1,861	1,009	667
2年超3年以下	1,151	747	585
3年超4年以下	858	669	571
4年超	869	676	732
合計	6,755	4,837	3,482

(5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
劣後特約付借入	102,000	102,000	101,400
その他金融機関借入	910,324	1,084,837	1,571,390
合計	1,012,324	1,186,837	1,672,790

(6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
1年以下	5,348	8,786	14,132
1年超2年以下	1,749	897	699
2年超3年以下	778	495	298
3年超4年以下	486	177	134
4年超	1,760	1,511	1,463
合計	10,123	11,868	16,727

営業の状況(連結)(続き)

(7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
普通社債	70,211	25,312	29,667
劣後特約付社債	196,278	162,965	149,944
合計	266,489	188,278	179,611

(8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
1年以下	172	131	33
1年超2年以下	252	3	19
2年超3年以下	12	1	17
3年超4年以下	49	—	349
4年超	2,177	1,747	1,376
合計	2,664	1,882	1,796

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,759,546	100.00%	5,077,688	100.00%	4,229,781	100.00%
製造業	243,152	4.22	249,077	4.91	231,576	5.47
農業、林業	2	0.00	2	0.00	1	0.00
漁業	2,700	0.05	2,500	0.05	2,200	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,611	0.06	2,762	0.05	472	0.01
建設業	13,058	0.23	8,745	0.17	8,383	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	45,478	0.79	32,357	0.64	27,156	0.64
情報通信業	48,144	0.84	17,069	0.34	12,612	0.30
運輸業、郵便業	336,970	5.85	293,641	5.78	284,330	6.72
卸売業、小売業	132,180	2.29	109,617	2.16	101,450	2.40
金融業、保険業	1,152,756	20.01	1,095,904	21.58	722,685	17.09
不動産業	1,011,326	17.56	875,695	17.25	597,492	14.13
各種サービス業	332,776	5.78	262,742	5.17	330,428	7.81
地方公共団体	156,533	2.72	171,346	3.37	158,832	3.76
その他	2,280,855	39.60	1,956,224	38.53	1,752,158	41.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	117,364	100.00%	86,074	100.00%	61,680	100.00%
政府等	1,495	1.27	1,964	2.28	2,233	3.62
金融機関	—	—	1,863	2.17	1,653	2.68
その他	115,869	98.73	82,246	95.55	57,794	93.70
合計	5,876,910		5,163,763		4,291,462	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成20年度末1,887,640百万円、平成21年度末1,667,007百万円、平成22年度末1,527,835百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
貸出金残高	5,876,910	(100.00%)	5,163,763	(100.00%)	4,291,462	(100.00%)
破綻先債権	39,549	(0.67)	21,526	(0.42)	13,905	(0.32)
延滞債権	178,540	(3.04)	346,705	(6.71)	317,951	(7.41)
3カ月以上延滞債権	5,917	(0.10)	2,739	(0.05)	2,259	(0.05)
貸出条件緩和債権	59,669	(1.02)	61,369	(1.19)	60,926	(1.42)
合計	283,677	(4.83)	432,340	(8.37)	395,041	(9.21)
貸倒引当金	192,511	—	196,642	—	199,211	—
引当率	67.9%	—	45.5%	—	50.4%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
新生銀行単体	141,035	306,281	251,372
破綻先債権	23,943	11,129	7,263
延滞債権	110,238	290,037	237,719
3カ月以上延滞債権	3,732	2,027	1,602
貸出条件緩和債権	3,121	3,086	4,786
新生フィナンシャル(株)	66,698	62,180	55,033
破綻先債権	5,636	3,799	1,833
延滞債権	26,571	20,517	14,053
3カ月以上延滞債権	767	74	13
貸出条件緩和債権	33,722	37,788	39,131
シンキ(株)	11,274	9,401	7,478
破綻先債権	110	19	10
延滞債権	4,958	3,723	2,793
3カ月以上延滞債権	8	—	—
貸出条件緩和債権	6,196	5,658	4,673
(株)アプラスフィナンシャル	30,222	27,485	24,654
破綻先債権	22	9	6
延滞債権	12,947	13,160	12,305
3カ月以上延滞債権	866	610	72
貸出条件緩和債権	16,386	13,704	12,269
その他子会社	34,445	26,991	56,503
破綻先債権	9,835	6,567	4,789
延滞債権	23,825	19,265	51,079
3カ月以上延滞債権	542	27	569
貸出条件緩和債権	242	1,130	64
合計	283,677	432,340	395,041

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
一般貸倒引当金	105,630	110,058	102,752
個別貸倒引当金	86,866	86,570	96,447
特定海外債権引当勘定	14	13	12
合計	192,511	196,642	199,211

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,204,289	—	1,204,289	2,361,603	—	2,361,603	2,462,605	—	2,462,605
地方債	1,749	—	1,749	1,787	—	1,787	1,786	—	1,786
社債	442,931	—	442,931	392,325	—	392,325	344,027	—	344,027
株式	26,988	—	26,988	27,267	—	27,267	26,009	—	26,009
その他の証券	407,239	90,998	498,238	370,658	79,668	450,327	374,466	77,487	451,954
合計	2,083,199	90,998	2,174,198	3,153,643	79,668	3,233,312	3,208,894	77,487	3,286,382

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
新生フィナンシャル(株)	476	350	106
破綻先債権	46	65	13
延滞債権	428	273	77
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1	11	15
(株)アプラスフィナンシャル	5,321	3,901	2,611
破綻先債権	2	1	—
延滞債権	585	771	432
3カ月以上延滞債権	619	518	244
貸出条件緩和債権	4,114	2,610	1,934
昭和リース(株)	8,293	3,704	3,660
破綻先債権	536	134	76
延滞債権	2,282	2,333	2,968
3カ月以上延滞債権	281	400	181
貸出条件緩和債権	5,193	836	433
その他子会社	1,460	1,625	1,021
破綻先債権	181	842	340
延滞債権	1,022	776	452
3カ月以上延滞債権	128	—	—
貸出条件緩和債権	128	6	227
合計	15,552	9,582	7,399
破綻先債権	766	1,043	430
延滞債権	4,318	4,154	3,931
3カ月以上延滞債権	1,030	919	426
貸出条件緩和債権	9,437	3,464	2,610

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

	平成22年度末	
	発生した会計年度	消滅日
金額		
	平成20年度	平成28年3月31日
	平成22年度	平成30年3月31日
合計		

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

	平成22年度末	
	発生した会計年度	消滅日
金額		
新生フィナンシャル(株)	平成19年度*	平成26年3月31日
	平成20年度*	平成28年3月31日
	平成21年度*	平成28年3月31日
	平成21年度	平成29年3月31日
	平成22年度	平成30年3月31日
合計		
(株)アプラスフィナンシャル	平成16年度	平成24年3月31日
	平成17年度中間期	平成25年3月31日
	平成17年度	平成25年3月31日
	平成18年度	平成26年3月31日
	平成19年度	平成27年3月31日
合計		
シンキ(株)	平成19年度	平成27年3月31日
	平成20年度	平成28年3月31日
	平成21年度	平成29年3月31日
	平成22年度	平成30年3月31日
合計		
昭和リース(株)	平成18年度	平成26年3月31日
	平成19年度	平成27年3月31日
合計		

* 新生フィナンシャルにおける各年度は1月～12月、平成21年度は平成21年1月～3月となります。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	132,619	—	132,619	137,779	—	137,779	117,076	—	117,076
金利	119,484	—	119,484	122,962	—	122,962	107,994	—	107,994
通貨	13,134	—	13,134	14,816	—	14,816	9,081	—	9,081
先物外国為替取引	31,233	—	31,233	28,037	—	28,037	19,929	—	19,929
オプション	77,153	94,017	171,171	68,968	76,483	145,451	52,319	53,228	105,547
金利	5,106	18,774	23,880	5,284	10,580	15,864	6,348	8,316	14,664
売り	—	18,774	18,774	—	10,580	10,580	—	8,316	8,316
買い	5,106	—	5,106	5,284	—	5,284	6,348	—	6,348
通貨	72,047	75,243	147,291	63,684	65,902	129,586	45,971	44,911	90,882
売り	—	75,243	75,243	—	65,902	65,902	—	44,911	44,911
買い	72,047	—	72,047	63,684	—	63,684	45,971	—	45,971
その他の金融派生商品	2,975	—	2,975	27,036	—	27,036	23,759	—	23,759
クレジット・デリバティブ	27,824	—	27,824	20,911	—	20,911	16,329	—	16,329
合計	271,807	94,017	365,824	282,733	76,483	359,217	229,414	53,228	282,642

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成20年度末7.98%、平成21年度末1.76%、平成22年度末2.19%となっています。
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成20年度末9兆6,210億円、平成21年度末7兆7,221億円、平成22年度末6兆6,537億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成20年度末7,680億円、平成21年度末1,360億円、平成22年度末1,457億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
スワップ	1,726	1,165	985
金利	1,070	671	567
通貨	656	494	418
先物外国為替取引	1,548	524	405
オプション	3,990	916	908
金利(買い)	18	14	15
通貨(買い)	3,972	902	893
その他の金融派生商品	313	435	712
クレジット・デリバティブ	3,987	909	662
合計	11,566	3,951	3,675

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
コミットメント	49,576	67,765	62,425
保証取引	9,094	7,697	7,179
その他	—	—	—
合計	58,670	75,463	69,604

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成20年度末10.21%、平成21年度末11.09%、平成22年度末11.42%となっています。
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成20年度末9,818億円、平成21年度末8,560億円、平成22年度末7,598億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しています。また、平成21年度末及び平成22年度末においては「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を「その他有価証券で時価のあるもの」に含めています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	51,083	▲19,629	27,116	▲3,600	20,576	▲1,322

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末					平成22年度末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
債券	362,698	359,214	▲3,483	5,115	8,598	479,542	487,714	8,171	9,284	1,112	553,992	561,769	7,776	8,331	555
国債	229,197	231,079	1,881	1,881	—	353,322	357,982	4,659	4,659	—	443,851	447,806	3,955	4,042	86
社債	75,292	76,622	1,329	1,329	—	70,432	71,823	1,390	1,390	—	59,558	60,211	653	653	—
その他	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598	55,786	57,907	2,120	3,233	1,112	50,583	53,750	3,167	3,635	468

- (注) 1. 「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末					平成22年度末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		うち損
			うち益					うち益					うち益		
株式	18,499	15,020	▲3,478	440	3,919	17,790	15,734	▲2,056	1,193	3,249	17,690	14,854	▲2,836	1,678	4,514
債券	1,012,634	1,011,926	▲707	1,231	1,939	2,333,151	2,331,961	▲1,190	6,428	7,619	2,311,221	2,305,009	▲6,212	1,663	7,875
国債	974,716	975,092	376	1,085	709	2,004,879	2,008,280	3,401	6,048	2,647	2,020,466	2,018,753	▲1,712	882	2,595
地方債	1,712	1,749	37	37	—	1,721	1,787	66	66	—	1,729	1,786	56	56	—
社債	36,205	35,084	▲1,121	108	1,229	326,550	321,892	▲4,658	313	4,971	289,025	284,469	▲4,555	723	5,279
その他	299,102	273,146	▲25,955	1,937	27,893	301,604	313,605	12,000	16,281	4,280	308,531	308,524	▲7	4,176	4,183
合計	1,330,235	1,300,093	▲30,142	3,609	33,751	2,652,547	2,661,300	8,753	23,903	15,150	2,637,444	2,628,388	▲9,055	7,518	16,573

- (注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 平成21年度末及び平成22年度末の「その他」には、売買目的以外の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い平成21年度末より時価評価されているものが含まれています。上記の表に含まれる買入金銭債権の連結貸借対照表計上額及び評価差額は、平成21年度末はそれぞれ43,747百万円、156百万円(益)、平成22年度末はそれぞれ28,381百万円、57百万円(益)です。
5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成20年度末は36,193百万円、平成21年度末は47百万円、平成22年度末は6,416百万円の減損処理を行っています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式				4,492	593	14	1,530	33	2
債券				1,284,114	5,626	68	1,767,845	8,839	962
国債				1,231,037	5,356	1	1,701,469	8,685	717
地方債				20,865	6	29	25,459	16	37
社債				32,212	262	37	40,916	137	207
その他				185,963	22,334	457	101,150	13,776	131
合計	1,075,747	6,070	4,097	1,474,571	28,554	539	1,870,526	22,649	1,096

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	235,795	▲6,936	200,209	▲10,037	163,963	▲12,741

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の 信託	113,045	113,045	—	—	92,017	92,017	—	—	89,724	89,724	—	—

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権関係(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	212,130	▲7,914	157,915	▲22,008	105,345	▲23,296

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	▲38,777	1,546	▲15,045
その他有価証券	▲30,313	8,856	▲9,123
満期保有目的の債券	▲8,463	▲7,309	▲5,922
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	188	—	—
(▲) 繰延税金負債	—	121	232
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲38,588	1,424	▲15,278
(▲) 少数株主持分相当額	▲34	0	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲258	▲25	57
その他有価証券評価差額金	▲38,813	1,398	▲15,225

- (注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（平成20年度末（損）171百万円、平成21年度末（益）103百万円、平成22年度末（損）67百万円）が含まれています。また、平成21年度末、平成22年度末の「その他有価証券」の評価差額には、買入金銭債権に係る評価差額がそれぞれ（益）156百万円、（益）57百万円含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより平成20年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	36,759	9,595	▲175	23,310	1,136	▲211	23,062	5,346	▲33
		買建	140,269	5,876	209	6,240	1,144	147	15,353	4,298	10
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,853,395	4,831,444	147,897	4,507,719	3,617,134	91,704	3,706,439	3,076,033	75,834
		受取変動・支払固定	4,264,034	3,214,516	▲87,796	3,282,392	2,526,447	▲57,073	2,964,241	2,360,654	▲52,055
		受取変動・支払変動	583,772	450,087	2,297	731,076	490,287	483	683,127	595,123	1,550
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	2,223,348	1,181,848	▲23,837	1,059,851	549,351	▲25,168	715,560	514,330	▲37,847
		買建	2,571,248	2,401,494	▲28,202	1,596,240	1,354,115	▲14,587	1,063,178	923,418	23,691
	金利オプション	売建	103,114	86,023	▲261	101,795	87,602	▲310	112,662	83,462	▲336
		買建	121,125	92,445	48	128,902	120,902	55	133,325	54,125	142
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				10,179	20,882		▲4,960	5,613		10,956	20,895

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度末における減価額の合計はそれぞれ1,648百万円および3,033百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		1,313,495	1,016,161	▲70,665	670,952	451,296	8,251	722,916	690,903	▲26,420
	為替予約	売建	1,822,420	625,260	19,561	1,447,325	457,316	15,794	1,044,503	269,716	57,732
		買建	1,301,959	615,715	▲25,905	1,381,546	573,041	▲6,436	923,632	388,150	▲46,323
	通貨オプション	売建	7,521,139	3,707,441	▲223,046	6,529,980	3,034,586	▲170,493	4,721,024	2,457,893	▲94,442
		買建	7,456,566	3,838,642	258,572	6,713,695	3,034,846	142,679	4,808,445	2,539,182	76,856
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲41,484	▲29,827		▲10,204	33,842		▲32,598	▲6,060

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	37	—	▲3	▲3	2,251	—	▲45	▲45	9,679	—	▲219	▲219
		買建	16,192	—	753	753	2,092	—	230	230	11,813	—	238	238
	株式指数オプション	売建	46,475	8,850	▲2,226	187	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548	215,135	53,860	▲7,939	777
		買建	44,895	9,795	5,145	582	124,055	62,130	12,192	▲122	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	店頭 有価証券店頭オプション	売建	47,802	7,291	▲9,998	▲1,661	156,457	85,052	▲12,327	▲2,061	343,048	200,441	▲27,849	▲504
		買建	69,493	14,988	21,958	10,342	164,007	94,662	14,628	1,585	369,520	226,338	23,332	162
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	1,000	1,000	85	85	1,000	1,000	46	46	—	—	—	—
	その他	売建	24,998	24,900	▲6,289	▲6,289	22,900	22,900	▲4,737	▲4,737	22,900	22,900	▲5,365	▲5,304
		買建	166,436	159,429	26,822	26,800	165,185	157,778	18,331	18,309	135,159	131,465	14,590	14,567
合計					36,248	30,797			22,737	11,655			15,111	7,208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	418	—	3	3	6,672	—	38	38	6,146	—	6	6
		買建	1,381	—	▲0	▲0	2,074	—	▲1	▲1	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					3	3			36	36			▲5	▲5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,422,708	1,037,520	▲123,107	▲123,107	1,067,151	810,720	▲9,717	▲9,717	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310
		買建	1,352,852	1,028,922	139,688	139,688	1,033,237	820,127	10,411	10,411	815,313	546,876	1,516	1,516
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					16,580	16,580			694	694			205	205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

金利関連取引			(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	457,590	303,900	19,076	672,653	590,853	4,253
			695,506	396,966	▲12,091	359,779	309,638	▲12,101
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—
			103,910	57,150	—	40,324	7,900	—
合計			6,985			▲7,848		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

通貨関連取引			(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等	時価		契約額等	時価	
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309	164,033	15,187	▲3,197
合計					▲45,309			▲3,197

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	232,034	279,684	246,323	217,868	191,860
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,202	29,947	▲71,168	36,953	43,126
業務純益	24,202	6,061	▲124,812	25,420	25,727
経常利益	47,146	32,528	▲164,860	▲44,205	7,968
当期純利益(▲は当期純損失)	▲41,960	53,203	▲157,048	▲47,644	11,170
資本金	451,296	476,296	476,296	476,296	512,204
発行済株式総数	1,848,098千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株
うち普通株式	1,473,570千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株
うち甲種優先株式	74,528千株	—	—	—	—
うち乙種優先株式	300,000千株	—	—	—	—
純資産額	658,866	732,703	564,836	555,947	618,705
総資産額	8,728,921	9,548,673	10,713,494	10,488,567	9,258,002
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,471,462	5,865,130	6,897,491	6,824,464	5,739,304
債券残高(社債を含む)	1,266,365	1,183,036	1,079,220	830,032	574,838
貸出金残高	5,075,281	5,356,363	5,168,004	4,732,858	3,973,251
有価証券残高	2,062,064	2,300,303	2,626,047	3,674,523	3,701,794
1株当たり純資産額	319.68円	372.44円	286.68円	282.22円	232.59円
1株当たり配当額	普通株式 2.66円	2.94円	—	—	1.00円
	甲種優先株式 13.00円	6.50円	—	—	—
	乙種優先株式 4.84円	—	—	—	—
うち1株当たり中間配当額	普通株式 1.66円	—	—	—	—
	甲種優先株式 6.50円	6.50円	—	—	—
	乙種優先株式 2.42円	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲32.14円	34.46円	▲79.96円	▲24.26円	5.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	28.72円	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	18.79%	15.25%	10.95%	11.44%	12.55%
自己資本利益率	▲9.27%	8.99%	▲24.26%	▲8.53%	1.91%
配当性向	—	8.53%	—	—	17.87%
従業員数	2,248人	2,394人	2,259人	2,011人	1,907人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 平成18年度、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
 4. 平成18年度、平成20年度及び平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成22年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,493人です。

【業務の内容】(単体) (平成22年度)

【債券業務】

利付長期信用債券の発行

【預貸業務】

- 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェンツ業務
- 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
- その他
債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【商品有価証券売買業務】

国債や公共債などの売買業務

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国内業務部門業務粗利益 ①	73,286	63,688	80,822
資金利益	77,770	72,102	68,767
役務取引等利益	5,853	4,309	3,759
特定取引利益	▲8,588	1,828	3,099
その他業務利益	▲1,747	▲14,552	5,195
国際業務部門業務粗利益 ①'	▲65,962	40,580	22,814
資金利益	16,196	8,454	1,790
役務取引等利益	▲265	2,823	258
特定取引利益	2,897	5,878	7,517
その他業務利益	▲84,791	23,423	13,247
業務粗利益 (①+①') ②	7,324	104,268	103,637
経費 ③	78,492	67,314	60,510
うちのれん償却額 ④	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	▲71,168	36,953	43,126
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	▲71,168	36,953	43,126
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	53,644	11,532	17,399
業務純益 (②-③-⑦) ⑧	▲124,812	25,420	25,727
実質業務純益 (⑤+⑩)	▲65,397	20,981	54,674
臨時損益 ⑨	▲40,048	▲69,626	▲17,758
うちの金銭の信託運用損益 ⑩	5,770	▲15,972	11,548
経常利益 (⑧+⑨) ⑪	▲164,860	▲44,205	7,968
特別損益 ⑫	13,461	4,896	4,156
税引前当期純利益 (▲は税引前当期純損失) (⑪+⑫) ⑬	▲151,399	▲39,309	12,124
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲4,184	▲34	▲597
法人税等調整額 ⑮	9,833	8,369	1,551
当期純利益 (▲は当期純損失) (⑬-⑭-⑮)	▲157,048	▲47,644	11,170

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
2. 平成20年度、平成21年度及び平成22年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成20年度75,853百万円、平成21年度36,146百万円、平成22年度35,106百万円)となっています。
3. 平成20年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益: 当行劣後債の消却益731億円
特別損失: アプラス発行の優先株式に係る減損処理309億円、日盛金融控股股份有限公司宛投資に係る損失224億円
4. 平成21年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益: 当行劣後債の消却益227億円
特別損失: 子会社・関連会社株式及び出資評価損69億円、子会社・関連会社株式売却損・清算損104億円
5. 平成22年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益: 当行劣後債の消却益294億円、子会社・関連会社株式売却益29億円
特別損失: 子会社・関連会社株式売却損317億円

損益の状況(単体)

平成22年度は、資金利益については、貸出金の減少等により前年度に比べて減少いたしました。一方、非資金利益については、コア業務は順調に推移するとともに、投資関連損失が減少し、さらにノンコア業務関連資産の処分に伴う売却益を計上したこと等から、全体として前年度より増加しました。この結果、業務粗利益は前年度比6億円減少の1,036億円となりました。一方、経費については引き続きその削減に努めた結果、同比68億円減少の605億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は同比336億円増加の546億円となりました。

また、与信関連費用は、不動産ノンリコースファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスにおいて保守的・予防的に貸倒引

当金を積み増し、また震災関連で貸倒引当金の計上等を行いました。前年度に比べて減少しております。

さらに、特別利益では、当行発行の劣後債の消却益及び昨年12月に実施した当行子会社発行の優先出資証券のTOBに伴う消却益等を計上しております。特別損失では、当行が保有する株式会社アプラスフィナンシャル発行の全普通株式を新生フィナンシャル株式会社に譲渡したことに伴う売却損等を計上しております。

加えて、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加除し、当期純利益は111億円(前年度は当期純損失476億円)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資産			
うち現金預け金	411,999	310,022	313,424
うち特定取引資産	326,038	211,020	182,828
うち金銭の信託	573,032	463,467	360,976
うち有価証券	2,626,047	3,674,523	3,701,794
うち貸出金	5,168,004	4,732,858	3,973,251
うちその他資産	977,924	506,855	350,248
うち有形固定資産	18,856	17,890	18,236
うち無形固定資産	13,477	11,891	9,987
うち支払承諾見返	12,556	11,266	9,603
うち貸倒引当金	▲118,960	▲102,213	▲114,877
合計(資産の部)	10,713,494	10,488,567	9,258,002
負債及び資本・純資産			
(負債の部)			
うち預金	6,637,831	6,533,555	5,565,258
うち譲渡性預金	259,659	290,909	174,046
うち債券	676,767	487,513	352,570
うち特定取引負債	316,068	176,668	144,375
うち借入金	425,371	811,100	1,405,648
うちその他負債	495,016	392,414	335,798
うち支払承諾	12,556	11,266	9,603
合計(負債の部)	10,148,658	9,932,620	8,639,296
(純資産の部)			
資本金	476,296	476,296	512,204
資本剰余金	43,558	43,558	79,465
利益剰余金	154,454	106,809	117,980
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲38,049	361	▲15,346
繰延ヘッジ損益	▲672	▲192	▲4,452
新株予約権	1,808	1,672	1,413
合計(純資産の部)	564,836	555,947	618,705
合計(負債及び純資産の部)	10,713,494	10,488,567	9,258,002

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成22年度末の総資産は前年度末比1兆2,305億円減少の9兆2,580億円となりました。このうち貸出金は、資金需要の低迷やリスク資産の削減等により、同比7,596億円減少の3兆9,732億円となります。有価証券は、同比272億円増加の3兆7,017億円となっており、このうち国債残高は2兆4,625億円となっています。一方、預金・譲渡性預金につきましては運用サイドの状況等を踏まえて抑制的に運営した結果、合計で同比1兆851億

円減少の5兆7,393億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に十分な水準を確保しております。また、純資産については、平成23年3月に実施した普通株式の新規発行により資本金・資本剰余金が合計718億円増加し、また当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益がマイナスを計上したため、前年度比627億円増加の6,187億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位: 億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	91,368	1,530	1.67%	84,317	1,199	1.42%
預け金	103	0	0.64	214	1	0.82
コールローン及び買入手形	796	1	0.14	634	1	0.16
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	600	0	0.12	1,241	1	0.11
有価証券	36,622	512	1.39	34,729	393	1.13
貸出金	47,500	864	1.82	42,889	707	1.65
その他資金運用	5,745	101	1.75	4,607	61	1.34
金利スワップ等	—	49	—	—	31	—
資金調達勘定	93,488	779	0.83	85,084	525	0.61
預金	68,447	517	0.75	59,228	339	0.57
譲渡性預金	3,800	13	0.34	2,942	5	0.20
債券	5,631	38	0.68	4,270	23	0.56
コールマネー及び売渡手形	2,478	2	0.12	1,770	2	0.11
売現先勘定	449	0	0.12	26	0	0.10
債券貸借取引受入保証金	5,026	6	0.12	3,043	4	0.14
借入金	3,960	29	0.74	10,840	21	0.20
社債	3,692	164	4.46	2,958	126	4.28
その他資金調達	2	5	n.m.	2	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	91,368	751	0.82	84,317	673	0.79

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成20年度末 (パーゼルⅡ)	平成21年度末 (パーゼルⅡ)	平成22年度末 (パーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)	資本金	476,296	476,296	512,204
	普通株式	476,296	476,296	512,204
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	43,558	43,558	79,465
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	11,035	11,035	11,566
	その他利益剰余金	143,418	95,773	106,413
	その他	171,380	159,863	56,840
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	新株予約権	1,808	1,672	1,413
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	13,801	9,337	10,088
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	15,344	51,246	40,091
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
	計①	745,793	655,057	642,510
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	88,905	83,470	23,641
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	171,380	159,863	56,840
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	3,450	2,893	4,404
	負債性資本調達手段等	297,754	257,754	222,434
	うち永久劣後債務	47,785	38,084	28,860
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	249,968	219,670	193,574
	計	301,204	260,648	226,839
	うち自己資本への算入額②	301,204	260,648	226,839
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	12,769	7,583	6,023
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,344	51,246	40,091
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	3,887	4,518	6,117
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	43,014	23,346	21,450
	計③	75,014	86,695	73,682
自己資本額	(①+②-③)④	971,983	829,010	795,667
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,286,384	6,518,312	5,688,949
	オフ・バランス取引項目	1,062,234	389,122	343,624
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	308,126	156,668	161,925
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	218,792	177,712	144,294
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	計⑤	8,875,539	7,241,815	6,338,793
Tier I 比率(①/⑤×100)		8.40%	9.04%	10.13%
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)		10.95%	11.44%	12.55%

■ 優先出資証券の概要

P82～83をご覧ください。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成21年度末 (前事業年度末)	平成22年度末 (当事業年度末)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	310,022	313,424
現金	7,601	4,070
預け金	302,421	309,354
コールローン	19,129	—
債券貸借取引支払保証金	2,801	3,050
買入金銭債権	621,271	408,701
特定取引資産 ^{*2}	211,020	182,828
商品有価証券	13	—
商品有価証券派生商品	297	—
特定取引有価証券	13,836	8,439
特定取引有価証券派生商品	45,258	57,004
特定金融派生商品	151,468	117,384
その他の特定取引資産	146	—
金銭の信託 ^{*9}	463,467	360,976
有価証券 ^{*2,9}	3,674,523	3,701,794
国債	2,361,568	2,462,569
地方債	1,787	1,786
短期社債	—	9,999
社債 ^{*15}	396,104	348,613
株式 ^{*1}	441,094	392,029
その他の証券 ^{*1}	473,968	486,796
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3,4,5,6,8,9,10}	4,732,858	3,973,251
割引手形 ^{*7}	—	97
手形貸付	146,526	30,785
証書貸付	3,784,780	3,310,759
当座貸越	801,550	631,608
外国為替	10,976	42,069
外国他店預け	10,521	36,853
買入外国為替 ^{*7}	454	128
取立外国為替	—	5,088
その他資産 ^{*9}	506,855	350,248
前払費用	1,877	1,498
未収収益	15,160	12,715
先物取引差入証拠金	205	12,136
先物取引差金勘定	64	22
金融派生商品	240,223	182,476
社債発行費	154	391
未収金	124,871	—
その他の資産 ^{*9}	124,298	141,007
有形固定資産 ^{*11,12}	17,890	18,236
建物	12,501	14,667
リース資産	4	3
建設仮勘定	1,091	655
その他の有形固定資産	4,293	2,909
無形固定資産	11,891	9,987
ソフトウェア	11,850	9,940
その他の無形固定資産	40	47
債券繰延資産	176	182
債券発行費用	176	182
繰延税金資産	—	1,894
支払承諾見返	11,266	9,603
貸倒引当金	▲102,213	▲114,877
資産の部合計	10,488,567	9,258,002

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成21年度末 (前事業年度末)	平成22年度末 (当事業年度末)
負債の部		
預金 ^{※9}	6,533,555	5,565,258
当座預金	143,344	27,269
普通預金	1,662,382	1,551,305
通知預金	11,589	12,269
定期預金	4,427,528	3,608,135
その他の預金	288,710	366,279
譲渡性預金	290,909	174,046
債券	487,513	352,570
債券発行高	487,513	352,570
コールマネー ^{※9}	310,487	160,330
売現先勘定	8,430	—
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	548,479	265,028
特定取引負債	176,668	144,375
商品有価証券派生商品	127	221
特定取引有価証券派生商品	23,903	42,333
特定金融派生商品	152,637	101,820
借入金 ^{※9}	811,100	1,405,648
借入金 ^{※13}	811,100	1,405,648
外国為替	222	218
外国他店預り	207	180
未払外国為替	15	37
社債 ^{※14}	342,518	222,268
その他負債 ^{※9}	392,414	335,798
未払法人税等	484	314
未払費用	54,997	58,032
前受収益	525	391
先物取引差金勘定	190	9,081
借入有価証券	2,179	—
金融派生商品	297,766	234,744
リース債務	4	3
資産除去債務	—	4,003
その他の負債	36,266	29,226
賞与引当金	5,423	4,149
固定資産処分損失引当金	7,011	—
訴訟損失引当金	5,873	—
繰延税金負債	745	—
支払承諾 ^{※9}	11,266	9,603
負債の部合計	9,932,620	8,639,296
純資産の部		
資本金	476,296	512,204
資本剰余金	43,558	79,465
資本準備金	43,558	79,465
利益剰余金	106,809	117,980
利益準備金	11,035	11,035
その他利益剰余金	95,773	106,944
繰越利益剰余金	95,773	106,944
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	554,105	637,091
その他有価証券評価差額金	361	▲15,346
繰延ヘッジ損益	▲192	▲4,452
評価・換算差額等合計	168	▲19,799
新株予約権	1,672	1,413
純資産の部合計	555,947	618,705
負債及び純資産の部合計	10,488,567	9,258,002

損益計算書

	(単位: 百万円)	
	平成21年度 (前事業年度)	平成22年度 (当事業年度)
経常収益	217,868	191,860
資金運用収益	153,051	119,908
貸出金利息	86,463	70,796
有価証券利息配当金	51,251	39,337
コールローン利息	114	103
債券貸借取引受入利息	75	147
預け金利息	66	176
金利スワップ受入利息	4,970	3,158
その他の受入利息	10,108	6,189
役務取引等収益	16,937	13,846
受入為替手数料	1,097	1,045
その他の役務収益	15,840	12,801
特定取引収益	7,892	13,543
特定取引有価証券収益	4,457	—
特定金融派生商品収益	3,435	13,543
その他業務収益	31,442	27,612
外国為替売買益	4,389	2,209
国債等債券売却益	25,788	20,413
金融派生商品収益	—	1,722
その他の業務収益	1,264	3,267
その他経常収益	8,545	16,949
株式等売却益	2,459	2,495
金銭の信託運用益	4,005	12,284
その他の経常収益	2,080	2,169
経常費用	262,074	183,892
資金調達費用	77,918	52,528
預金利息	51,714	33,986
譲渡性預金利息	1,323	595
債券利息	3,880	2,392
コールマネー利息	297	206
売現先利息	55	2
債券貸借取引支払利息	637	428
売渡手形利息	—	0
借入金利息	2,943	2,184
社債利息	16,472	12,676
その他の支払利息	593	54
役務取引等費用	9,843	9,841
支払為替手数料	1,550	1,488
その他の役務費用	8,292	8,353
特定取引費用	186	2,926
商品有価証券費用	82	1
特定取引有価証券費用	—	2,846
その他の特定取引費用	104	78
その他業務費用	22,531	9,156
国債等債券売却損	511	1,025
国債等債券償却	6	5,142
債券発行費用償却	75	83
社債発行費用償却	114	96
金融派生商品費用	562	—
その他の業務費用	21,260	2,808
営業経費	69,780	63,011
その他経常費用	81,814	46,428
貸倒引当金繰入額	36,146	35,106
貸出金償却	16,351	5,130
株式等売却損	13	215
株式等償却	4,552	726
金銭の信託運用損	19,977	736
その他の経常費用	4,772	4,513
経常利益又は経常損失(▲)	▲44,205	7,968

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成21年度 (前事業年度)	平成22年度 (当事業年度)
特別利益	25,851	38,497
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	2,745	5,639
社債等消却益	22,738	29,486
その他の特別利益 ^{*1}	366	3,372
特別損失	20,955	34,341
固定資産処分損	389	303
減損損失 ^{*2}	292	816
固定資産処分損失引当金繰入額	191	—
訴訟損失引当金繰入額	2,210	—
その他の特別損失 ^{*3}	17,871	33,222
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	▲39,309	12,124
法人税、住民税及び事業税	▲34	▲597
法人税等調整額	8,369	1,551
法人税等合計	8,334	954
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲47,644	11,170

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (前事業年度)	平成22年度 (当事業年度)
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	—	35,907
当期変動額合計	—	35,907
当期末残高	476,296	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	—	35,907
当期変動額合計	—	35,907
当期末残高	43,558	79,465
資本剰余金合計		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	—	35,907
当期変動額合計	—	35,907
当期末残高	43,558	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,035	11,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,035	11,035
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,418	95,773
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲47,644	11,170
当期変動額合計	▲47,644	11,170
当期末残高	95,773	106,944
利益剰余金合計		
前期末残高	154,454	106,809
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲47,644	11,170
当期変動額合計	▲47,644	11,170
当期末残高	106,809	117,980

株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成21年度 (前事業年度)	平成22年度 (当事業年度)
自己株式		
前期末残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額		
自己株式の取得	▲0	—
当期変動額合計	▲0	—
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
前期末残高	601,750	554,105
当期変動額		
新株の発行	—	71,815
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲47,644	11,170
自己株式の取得	▲0	—
当期変動額合計	▲47,644	82,985
当期末残高	554,105	637,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲38,049	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,411	▲15,707
当期変動額合計	38,411	▲15,707
当期末残高	361	▲15,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲672	▲192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	▲4,260
当期変動額合計	479	▲4,260
当期末残高	▲192	▲4,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	▲38,722	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,890	▲19,967
当期変動額合計	38,890	▲19,967
当期末残高	168	▲19,799
新株予約権		
前期末残高	1,808	1,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲135	▲259
当期変動額合計	▲135	▲259
当期末残高	1,672	1,413
純資産合計		
前期末残高	564,836	555,947
当期変動額		
新株の発行	—	71,815
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲47,644	11,170
自己株式の取得	▲0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,755	▲20,227
当期変動額合計	▲8,889	62,758
当期末残高	555,947	618,705

重要な会計方針

(平成22年度／当事業年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法であります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 株式交付費
株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (3) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権

を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー・見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー・見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,278百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(平成22年度／当事業年度)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21

号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は1,443百万円減少しております。

表示方法の変更

(平成22年度／当事業年度)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「未収金」(当事業年度末残高 19,517百万円)については、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったことから「その他の資産」に含めて表示しております。

注記事項

(平成22年度／当事業年度)

貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資金総額 448,052百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは23,948百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,263百万円、延滞債権額は237,719百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,602百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,786百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は251,372百万円であります。
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は225百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、28,854百万円であります。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,366百万円であります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金 | 10百万円 |
| 有価証券 | 2,131,714百万円 |
| 貸出金 | 206,497百万円 |
| その他資産 | 10,620百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,752百万円 |
| コールマネー | 160,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 265,028百万円 |
| 借入金 | 1,265,148百万円 |
| その他負債 | 26百万円 |
| 支払承諾 | 922百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券239,801百万円を差し入れております。また、金銭の信託のうち、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金は5,748百万円、その他の資産のうち保証金は6,692百万円、デリバティブ取引の差入担保金は10,275百万円であります。

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,194,674百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,039,298百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 11,235百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 32百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金101,900百万円が含まれております。
- ※14 社債には、劣後特約付社債211,016百万円が含まれております。
- ※15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,585百万円であります。
- 16 配当制限
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度は剰余金の配当を実施しておりませんので、当該剰余金の配当に係る資本準備金ならびに利益準備金の計上を行っておりません。

損益計算書関係

- ※1 「その他の特別利益」には、関係会社株式売却益2,913百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、以下の資産グループに係る減損損失であります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・千葉県・大阪府	支店店舗	建物及びその他の 有形固定資産	538
東京都・福岡県	システム関連資産	建物、その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	277
計			816

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

個人部門(リテールバンキング本部)及び法人部門(法人営業本部)の一部の支店について、営業環境、店舗の賃借条件等を総合的に検討した結果、移転・統合により廃止することを決定したため、対象店舗の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは734百万円、その他の有形固定資産に関するものは52百万円、ソフトウェアに関するものは29百万円であります。

- ※3 「その他の特別損失」には、関係会社株式及び出資金等の評価損171百万円及び子会社株式売却損31,717百万円を含んでおります。
- また、「その他の特別損失」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い期首時点が発生する影響額1,303百万円を含んでおります。

注記事項(続き)

株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当事業年度中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
工具、器具及び備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,081百万円
1年超	21,830百万円
合計	24,912百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	85百万円
1年超	57百万円
合計	142百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	(百万円)
	貸借対照表計上額
子会社株式	440,326
関連会社株式	2,457
合計	442,783

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	83,535百万円
有価証券価格償却超過額	60,700百万円
税務上の繰越欠損金	47,788百万円
特定金銭信託評価損益	15,683百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	5,532百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,357百万円
金銭の信託未取配当金	5,311百万円
その他	21,784百万円
繰延税金資産小計	245,693百万円
評価性引当額	▲236,914百万円
繰延税金資産合計	8,779百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	5,842百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,041百万円
繰延税金負債合計	6,884百万円
繰延税金資産の純額	1,894百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲42.7
評価性引当額の増減	▲98.6
繰越欠損金の切り捨てによる影響	2.0
投資簿価修正	101.3
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%

注記事項(続き)

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	232.59
1株当たり当期純利益金額(円)	5.59

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	618,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,413
うち新株予約権(百万円)	1,413
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	617,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	11,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,996,056

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類
(新株予約権の数19,153個)

重要な後発事象

該当ありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	77,770	16,196	93,966	72,102	8,454	80,557	68,767	1,790	70,558
資金運用収益	142,985	46,101	182,737	129,196	27,477	153,051	106,399	15,039	119,908
			(6,349)			(3,623)			(1,531)
資金調達費用	65,214	29,905	88,770	57,094	19,023	72,493	37,632	13,249	49,350
			(6,349)			(3,623)			(1,531)
役務取引等利益	5,853	▲265	5,587	4,309	2,823	7,132	3,759	258	4,018
役務取引等収益	16,315	2,647	18,963	12,872	4,064	16,937	12,495	1,351	13,846
役務取引等費用	10,462	2,913	13,375	8,563	1,241	9,804	8,736	1,092	9,828
特定取引利益	▲8,588	2,897	▲5,690	1,828	5,878	7,706	3,099	7,517	10,617
特定取引収益	▲2,018	7,296	5,277	1,992	5,899	7,892	6,052	7,490	13,543
特定取引費用	6,570	4,398	10,968	164	21	186	2,952	▲26	2,926
その他業務利益	▲1,747	▲84,791	▲86,539	▲14,552	23,423	8,871	5,195	13,247	18,443
その他業務収益	3,509	13,447	16,956	5,962	25,479	31,442	12,723	14,889	27,612
その他業務費用	5,257	98,239	103,496	20,514	2,055	22,570	7,527	1,641	9,169
業務粗利益	73,286	▲65,962	7,324	63,688	40,580	104,268	80,822	22,814	103,637
業務粗利益率	0.89%	▲5.07%	0.08%	0.73%	4.21%	1.14%	1.02%	2.98%	1.22%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成20年度7,597百万円、平成21年度5,424百万円、平成22年度3,177百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成20年度39百万円、平成21年度39百万円、平成22年度13百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	8,155,278	1,299,928	8,746,617	8,607,599	963,145	9,136,846	7,887,209	764,500	8,431,716
利息	142,985	46,101	182,737	129,196	27,477	153,051	106,399	15,039	119,908
利回り	1.75%	3.54%	2.08%	1.50%	2.85%	1.67%	1.34%	1.96%	1.42%
資金調達勘定									
平均残高	7,609,934	1,278,430	8,179,775	8,339,184	883,206	8,788,493	7,585,158	701,613	8,066,778
利息	65,214	29,905	88,770	57,094	19,023	72,493	37,632	13,249	49,350
利回り	0.85%	2.33%	1.08%	0.68%	2.15%	0.82%	0.49%	1.88%	0.61%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成20年度69,890百万円、平成21年度99,695百万円、平成22年度134,110百万円、国際業務部門:平成20年度1,307百万円、平成21年度1,252百万円、平成22年度1,290百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成20年度458,567百万円、平成21年度452,178百万円、平成22年度370,790百万円、国際業務部門:平成20年度156,812百万円、平成21年度108,178百万円、平成22年度70,868百万円)及び利息(国内業務部門:平成20年度3,929百万円、平成21年度3,095百万円、平成22年度1,839百万円、国際業務部門:平成20年度3,668百万円、平成21年度2,329百万円、平成22年度1,338百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	14,415	▲9,667	15,478	7,915	▲11,922	8,116	▲10,805	▲5,661	▲11,775
利率による増減	▲1,711	▲19,211	▲32,544	▲21,704	▲6,702	▲37,802	▲11,992	▲6,777	▲21,368
純増減	12,704	▲28,878	▲17,066	▲13,789	▲18,624	▲29,686	▲22,797	▲12,438	▲33,143
支払利息									
残高による増減	5,438	▲9,551	6,159	6,198	▲9,208	6,574	▲5,127	▲3,904	▲5,918
利率による増減	13,309	▲11,742	▲9,598	▲14,318	▲1,674	▲22,851	▲14,335	▲1,870	▲17,225
純増減	18,747	▲21,293	▲3,439	▲8,120	▲10,882	▲16,277	▲19,462	▲5,774	▲23,143

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.75%	3.54%	2.08%	1.50%	2.85%	1.67%	1.34%	1.96%	1.42%
資金調達原価	1.83	2.53	2.02	1.45	2.41	1.58	1.25	2.17	1.35
総資金利鞘	▲0.08	1.01	0.06	0.05	0.44	0.09	0.09	▲0.21	0.07

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金運用利回り①	1.75%	1.50%	1.34%
貸出金利回り	1.79	1.75	1.62
有価証券利回り	2.02	1.31	1.07
資金調達原価②	1.83	1.45	1.25
資金調達利回り③	0.85	0.68	0.49
預金利回り	0.77	0.72	0.55
債券利回り	0.70	0.68	0.56
総資金利鞘(①-②)	▲0.08	0.05	0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.90	0.82	0.85

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,315	2,647	18,963	12,872	4,064	16,937	12,495	1,351	13,846
うち債券・預金・貸出業務	5,849	1,017	6,866	3,849	2,438	6,287	3,284	349	3,634
うち為替業務	1,159	85	1,244	1,011	85	1,097	938	106	1,045
うち証券関連業務	1,505	51	1,556	1,708	41	1,749	2,639	32	2,671
うち代理業務	1,362	72	1,435	478	50	528	488	52	541
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	6	—	6	1	—	1
うち保証業務	134	10	145	93	7	101	73	6	80
役務取引等費用	10,462	2,913	13,375	8,563	1,241	9,804	8,736	1,092	9,828
うち為替業務	1,686	70	1,756	1,496	54	1,550	1,432	56	1,488
役務取引等利益	5,853	▲265	5,587	4,309	2,823	7,132	3,759	258	4,018

(7) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲2,018	7,296	5,277	1,992	5,899	7,892	6,052	7,490	13,543
うち商品有価証券収益	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	2,828	1,628	4,457	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	▲2,019	7,296	5,276	▲836	4,271	3,435	6,052	7,490	13,543
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	6,570	4,398	10,968	164	21	186	2,952	▲26	2,926
うち商品有価証券費用	—	—	—	83	▲1	82	6	▲5	1
うち特定取引有価証券費用	6,373	4,353	10,727	—	—	—	2,903	▲57	2,846
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	196	44	240	80	23	104	43	35	78
特定取引利益	▲8,588	2,897	▲5,690	1,828	5,878	7,706	3,099	7,517	10,617

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲1,747	▲84,791	▲86,539	▲14,552	23,423	8,871	5,195	13,247	18,443
国債等債券関係損益	2,452	▲83,424	▲80,971	5,504	19,765	25,270	3,264	10,981	14,245
外国為替売買損益	—	13,336	13,336	—	4,389	4,389	—	2,209	2,209
金融派生商品損益	▲30	▲2,806	▲2,837	▲700	137	▲562	1,739	▲17	1,722
債券費	▲453	▲14	▲467	▲214	▲14	▲228	▲185	▲6	▲192
その他	▲3,716	▲11,883	▲15,599	▲19,141	▲854	▲19,995	377	81	458

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給料・手当	25,344	18,485	15,911
退職給付費用	5,554	5,067	4,667
福利厚生費	3,707	3,188	2,817
減価償却費	7,291	6,771	6,195
土地建物機械賃借料	5,122	4,995	5,161
営繕費	2,098	2,072	1,978
消耗品費	1,002	680	594
給水光熱費	891	739	709
旅費	629	378	376
通信費	2,176	2,135	1,746
広告宣伝費	1,535	1,502	1,256
租税公課	3,452	3,420	3,136
その他	22,936	20,342	18,459
合計	81,741	69,780	63,011

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
臨時収益	22,389	8,545	16,949
株式等売却益	4,199	2,459	2,495
金銭の信託運用益	16,050	4,005	12,284
その他	2,138	2,080	2,169
臨時費用	62,437	78,172	34,708
株式等売却損	344	13	215
株式等償却	11,549	4,552	726
金銭の信託運用損	10,279	19,977	736
不良債権処理にかかる損失	24,324	40,978	22,922
貸出金償却	1,853	16,351	5,130
個別貸倒引当金繰入額	22,210	24,614	17,708
その他債権売却損等	262	13	84
特定海外債権引当勘定繰入額	▲1	▲1	▲1
その他	15,938	12,649	10,107
臨時損益	▲40,048	▲69,626	▲17,758

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国債等債券損益	▲80,971	25,270	14,245
売却益	3,321	25,788	20,413
償還益	—	—	—
売却損(▲)	3,529	511	1,025
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	80,763	6	5,142
株式等損益	▲7,694	▲2,106	1,553
売却益	4,199	2,459	2,495
売却損(▲)	344	13	215
償却(▲)	11,549	4,552	726

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸出金償却	1,853	16,351	5,130
その他債権売却損	262	140	84
貸倒引当金繰入(▲取崩) 額	75,853	36,146	35,106
一般貸倒引当金繰入額	53,644	11,532	17,399
個別貸倒引当金繰入(▲取崩) 額	22,210	24,614	17,708
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩) 額	▲1	▲1	▲1
合計	77,968	52,638	40,322

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	4,451,725	—	4,451,725	4,427,528	—	4,427,528	3,608,135	—	3,608,135
	(64.54%)		(64.54%)	(64.88%)		(64.88%)	(62.87%)		(62.87%)
うち固定自由金利定期預金	4,451,725	—	4,451,725	4,427,528	—	4,427,528	3,608,135	—	3,608,135
	(64.54%)		(64.54%)	(64.88%)		(64.88%)	(62.87%)		(62.87%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,918,205	—	1,918,205	1,817,316	—	1,817,316	1,590,843	—	1,590,843
	(27.81%)		(27.81%)	(26.63%)		(26.63%)	(27.72%)		(27.72%)
うち有利息預金	1,422,743	—	1,422,743	1,673,971	—	1,673,971	1,555,969	—	1,555,969
	(20.63%)		(20.63%)	(24.53%)		(24.53%)	(27.11%)		(27.11%)
その他の預金	52,309	215,590	267,899	42,467	246,242	288,710	28,558	337,720	366,279
	(0.76%)	(3.13%)	(3.88%)	(0.62%)	(3.61%)	(4.23%)	(0.50%)	(5.88%)	(6.38%)
計	6,422,240	215,590	6,637,831	6,287,312	246,242	6,533,555	5,227,538	337,720	5,565,258
	(93.11%)	(3.13%)	(96.24%)	(92.13%)	(3.61%)	(95.74%)	(91.08%)	(5.88%)	(96.97%)
譲渡性預金	259,659	—	259,659	290,909	—	290,909	174,046	—	174,046
	(3.76%)		(3.76%)	(4.26%)		(4.26%)	(3.03%)		(3.03%)
合計	6,681,900	215,590	6,897,491	6,578,221	246,242	6,824,464	5,401,584	337,720	5,739,304
	(96.87%)	(3.13%)	(100.00%)	(96.39%)	(3.61%)	(100.00%)	(94.12%)	(5.88%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

3. () 内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
定期預金	4,451,725	4,427,528	3,608,135
3カ月未満	716,839	1,435,812	1,376,357
3カ月以上6カ月未満	646,199	592,329	248,890
6カ月以上1年未満	995,239	452,828	405,208
1年以上2年未満	884,746	515,417	470,457
2年以上3年未満	487,959	452,157	593,994
3年以上	720,740	978,983	513,227
うち固定自由金利定期預金	4,451,725	4,427,528	3,608,135
3カ月未満	716,839	1,435,812	1,376,357
3カ月以上6カ月未満	646,199	592,329	248,890
6カ月以上1年未満	995,239	452,828	405,208
1年以上2年未満	884,746	515,417	470,457
2年以上3年未満	487,959	452,157	593,994
3年以上	720,740	978,983	513,227
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,960,676	2,520	3,963,197	4,828,622	—	4,828,622	3,849,793	—	3,849,793
	(62.39%)	(0.04%)	(62.43%)	(66.83%)	—	(66.83%)	(61.92%)	—	(61.92%)
うち固定自由金利定期預金	3,960,676	—	3,960,676	4,828,622	—	4,828,622	3,849,793	—	3,849,793
	(62.39%)	—	(62.39%)	(66.83%)	—	(66.83%)	(61.92%)	—	(61.92%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,509,525	—	1,509,525	1,747,974	—	1,747,974	1,751,066	—	1,751,066
	(23.78%)	—	(23.78%)	(24.19%)	—	(24.19%)	(28.17%)	—	(28.17%)
うち有利息預金	1,399,606	—	1,399,606	1,416,443	—	1,416,443	1,511,737	—	1,511,737
	(22.05%)	—	(22.05%)	(19.61%)	—	(19.61%)	(24.32%)	—	(24.32%)
その他の預金	48,167	211,100	259,268	39,923	228,186	268,109	35,028	286,947	321,975
	(0.76%)	(3.33%)	(4.08%)	(0.55%)	(3.16%)	(3.71%)	(0.56%)	(4.62%)	(5.18%)
計	5,518,370	213,621	5,731,991	6,616,520	228,186	6,844,706	5,635,888	286,947	5,922,836
	(86.92%)	(3.36%)	(90.29%)	(91.58%)	(3.16%)	(94.74%)	(90.65%)	(4.62%)	(95.27%)
譲渡性預金	616,529	—	616,529	380,065	—	380,065	294,262	—	294,262
	(9.71%)	—	(9.71%)	(5.26%)	—	(5.26%)	(4.73%)	—	(4.73%)
合計	6,134,899	213,621	6,348,521	6,996,586	228,186	7,224,772	5,930,150	286,947	6,217,098
	(96.64%)	(3.36%)	(100.00%)	(96.84%)	(3.16%)	(100.00%)	(95.38%)	(4.62%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	1,135,142	17.13%	755,999	11.57%	518,010	9.31%
個人	5,045,864	76.12	5,302,626	81.17	4,750,258	85.36
公金	1,203	0.02	588	0.01	882	0.02
金融機関	446,316	6.73	473,882	7.25	295,858	5.32
合計	6,628,526	100.00	6,533,096	100.00	5,565,010	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	480,167 (70.95%)	16,100 (2.38%)	496,267 (73.33%)	394,513 (80.92%)	3,000 (0.62%)	397,513 (81.54%)	334,070 (94.75%)	2,600 (0.74%)	336,670 (95.49%)
3年物利付長期信用債券	63,200 (9.34%)	— (0.00%)	63,200 (9.34%)	63,200 (12.96%)	— (0.00%)	63,200 (12.96%)	15,900 (4.51%)	— (0.00%)	15,900 (4.51%)
2年物利付長期信用債券	26,800 (3.96%)	— (0.00%)	26,800 (3.96%)	26,800 (5.50%)	— (0.00%)	26,800 (5.50%)	— (0.00%)	— (0.00%)	— (0.00%)
1年物利付長期信用債券	90,500 (13.37%)	— (0.00%)	90,500 (13.37%)	— (0.00%)	— (0.00%)	— (0.00%)	— (0.00%)	— (0.00%)	— (0.00%)
計	660,667 (97.62%)	16,100 (2.38%)	676,767 (100.00%)	484,513 (99.38%)	3,000 (0.62%)	487,513 (100.00%)	349,970 (99.26%)	2,600 (0.74%)	352,570 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	660,667 (97.62%)	16,100 (2.38%)	676,767 (100.00%)	484,513 (99.38%)	3,000 (0.62%)	487,513 (100.00%)	349,970 (99.26%)	2,600 (0.74%)	352,570 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
4. ()内は構成比です。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
利付長期信用債券	676,767	487,513	352,570
1年以下	202,648	173,441	93,630
1年超3年以下	301,360	176,748	127,962
3年超5年以下	165,358	136,123	130,276
5年超7年以下	4,300	100	—
7年超	3,100	1,100	700
割引長期信用債券	—	—	—
合計	676,767	487,513	352,570
1年以下	202,648	173,441	93,630
1年超3年以下	301,360	176,748	127,962
3年超5年以下	165,358	136,123	130,276
5年超7年以下	4,300	100	—
7年超	3,100	1,100	700

- (注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	551,303 (78.09%)	16,534 (2.34%)	567,838 (80.43%)	434,753 (77.20%)	8,639 (1.53%)	443,393 (78.73%)	365,778 (85.65%)	2,679 (0.63%)	368,457 (86.28%)
3年物利付長期信用債券	59,322 (8.40%)	—	59,322 (8.40%)	63,200 (11.22%)	—	63,200 (11.22%)	51,427 (12.04%)	—	51,427 (12.04%)
2年物利付長期信用債券	18,973 (2.69%)	—	18,973 (2.69%)	26,800 (4.76%)	—	26,800 (4.76%)	7,172 (1.68%)	—	7,172 (1.68%)
1年物利付長期信用債券	59,835 (8.48%)	—	59,835 (8.48%)	29,758 (5.28%)	—	29,758 (5.28%)	—	—	—
計	689,434 (97.66%)	16,534 (2.34%)	705,969 (100.00%)	554,512 (98.47%)	8,639 (1.53%)	563,152 (100.00%)	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	689,434 (97.66%)	16,534 (2.34%)	705,969 (100.00%)	554,512 (98.47%)	8,639 (1.53%)	563,152 (100.00%)	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
4. ()内は構成比です。

(8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
財形貯蓄	口数	83,409口	78,422口	72,969口
	残高	242,582	232,065	219,602

(9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	27,595 (6.86%)	27,595 (6.86%)	—	15,174 (4.43%)	15,174 (4.43%)	—	11,251 (5.06%)	11,251 (5.06%)
劣後特約付社債	91,300 (22.69%)	283,558 (70.46%)	374,858 (93.14%)	74,000 (21.60%)	253,344 (73.97%)	327,344 (95.57%)	74,000 (33.29%)	137,016 (61.64%)	211,016 (94.94%)
合計	91,300 (22.69%)	311,153 (77.31%)	402,453 (100.00%)	74,000 (21.60%)	268,518 (78.40%)	342,518 (100.00%)	74,000 (33.29%)	148,268 (66.71%)	222,268 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	29,564 (6.10%)	29,564 (6.10%)	—	20,988 (5.68%)	20,988 (5.68%)	—	12,518 (4.23%)	12,518 (4.23%)
劣後特約付社債	98,220 (20.27%)	356,674 (73.62%)	454,894 (93.90%)	71,692 (19.42%)	276,535 (74.90%)	348,228 (94.32%)	74,000 (25.01%)	209,343 (70.76%)	283,343 (95.77%)
合計	98,220 (20.27%)	386,238 (79.73%)	484,459 (100.00%)	71,692 (19.42%)	297,523 (80.58%)	369,216 (100.00%)	74,000 (25.01%)	221,862 (74.99%)	295,862 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 内国為替取扱高

(単位: 百万円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	14,089千口	12,342千口	11,689千口
		残高	12,628,581	13,078,592	11,935,467
	各地より受けた分	口数	9,775千口	9,033千口	8,565千口
代金取立	各地へ向けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	2,714	2,622	1,950
	各地より受けた分	口数	0千口	0千口	0千口
			74	50	137

(12) 外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替		7,071	3,937	5,533
	買入為替		4	14	20
被仕向為替	支払為替		3,845	3,456	3,646
	取立為替		169	13	323
合計			11,090	7,421	9,524

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,614,637 (69.94%)	498,188 (9.64%)	4,112,826 (79.58%)	3,461,647 (73.14%)	323,132 (6.83%)	3,784,780 (79.97%)	3,079,385 (77.50%)	231,373 (5.82%)	3,310,759 (83.33%)
手形貸付	241,722 (4.68%)	4,114 (0.08%)	245,836 (4.76%)	145,923 (3.08%)	603 (0.01%)	146,526 (3.10%)	30,016 (0.76%)	768 (0.02%)	30,785 (0.77%)
当座貸越	809,341 (15.66%)	—	809,341 (15.66%)	801,550 (16.94%)	—	801,550 (16.94%)	631,608 (15.90%)	—	631,608 (15.90%)
割引手形	—	—	—	—	—	—	97 (0.00%)	—	97 (0.00%)
合計	4,665,701 (90.28%)	502,302 (9.72%)	5,168,004 (100.00%)	4,409,121 (93.16%)	323,736 (6.84%)	4,732,858 (100.00%)	3,741,108 (94.16%)	232,142 (5.84%)	3,973,251 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
貸出金	5,168,004	4,732,858	3,973,251
1年以下	1,701,662	1,708,038	1,284,529
1年超3年以下	1,370,020	961,403	754,485
3年超5年以下	480,983	529,701	568,693
5年超7年以下	284,321	278,613	165,801
7年超	1,201,020	1,111,048	1,072,728
期間の定めのないもの	129,996	144,053	127,013
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	104,674	64,700	63,433
3年超5年以下	83,696	92,748	82,999
5年超7年以下	80,736	51,762	26,952
7年超	719,533	584,880	441,096
期間の定めのないもの	29,731	13,699	13,772
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	1,265,346	896,702	691,051
3年超5年以下	397,286	436,952	485,694
5年超7年以下	203,584	226,850	138,849
7年超	481,486	526,168	631,631
期間の定めのないもの	100,265	130,354	113,240

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,031,930 (75.43%)	549,187 (10.27%)	4,581,117 (85.70%)	3,491,128 (73.50%)	447,155 (9.41%)	3,938,283 (82.91%)	3,289,386 (76.69%)	273,834 (6.38%)	3,563,221 (83.08%)
手形貸付	54,102 (1.01%)	3,090 (0.06%)	57,193 (1.07%)	86,289 (1.82%)	3,025 (0.06%)	89,315 (1.88%)	44,727 (1.04%)	270 (0.01%)	44,997 (1.05%)
当座貸越	707,224 (13.23%)	2 (0.00%)	707,227 (13.23%)	722,477 (15.21%)	0 (0.00%)	722,477 (15.21%)	680,762 (15.87%)	0 (0.00%)	680,762 (15.87%)
割引手形	9 (0.00%)	—	9 (0.00%)	—	—	—	10 (0.00%)	—	10 (0.00%)
合計	4,793,267 (89.67%)	552,280 (10.33%)	5,345,547 (100.00%)	4,299,895 (90.52%)	450,181 (9.48%)	4,750,076 (100.00%)	4,014,886 (93.61%)	274,105 (6.39%)	4,288,992 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,833,433	35.48%	1,658,877	35.05%	1,419,328	35.72%
運転資金	3,334,571	64.52	3,073,980	64.95	2,553,922	64.28
合計	5,168,004	100.00	4,732,858	100.00	3,973,251	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,096,729	100.00%	4,684,913	100.00%	3,936,580	100.00%
製造業	239,337	4.70	246,811	5.27	230,138	5.85
食料品製造業	23,029	0.45	22,967	0.49	23,468	0.60
繊維品製造業	2,750	0.05	3,296	0.07	2,438	0.06
紙及び紙類似品製造業	30,990	0.61	31,977	0.68	24,632	0.63
化学工業	42,738	0.84	40,411	0.86	39,303	1.00
石油精製業	12,625	0.25	14,788	0.32	11,047	0.28
窯業・土石製品製造業	7,432	0.15	9,559	0.20	5,632	0.14
鉄鋼業	6,027	0.12	5,094	0.11	7,325	0.19
非鉄金属製造業	6,739	0.13	5,493	0.12	5,725	0.15
機械器具製造業	5,545	0.11	6,579	0.14	3,112	0.08
電気機械器具製造業	36,482	0.72	25,377	0.54	21,430	0.54
造船その他輸送用機械器具製造業	52,930	1.04	70,101	1.50	73,893	1.88
その他製造業	12,047	0.24	11,164	0.24	12,129	0.31
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2,700	0.05	2,500	0.05	2,200	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	3,611	0.07	2,762	0.06	472	0.01
建設業	12,256	0.24	5,691	0.12	6,767	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	45,478	0.89	32,341	0.69	27,140	0.69
情報通信業	47,303	0.93	16,438	0.35	12,138	0.31
運輸業、郵便業	331,666	6.51	288,488	6.16	279,619	7.10
卸売業、小売業	123,055	2.41	107,066	2.29	99,313	2.52
金融業、保険業	1,521,222	29.85	1,486,167	31.72	1,077,852	27.38
不動産業	966,454	18.96	845,275	18.04	544,507	13.83
各種サービス業	352,056	6.91	318,104	6.79	387,383	9.84
地方公共団体	156,533	3.07	171,346	3.66	158,832	4.03
個人	905,342	17.76	913,281	19.49	937,306	23.81
海外円借款、国内店名義現地貸	389,709	7.65	248,637	5.31	172,906	4.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	71,275	100.00%	47,945	100.00%	36,670	100.00%
政府等	1,495	2.10	1,964	4.10	2,233	6.09
金融機関	—	—	1,863	3.89	1,653	4.51
商工業	69,780	97.90	44,116	92.02	32,783	89.40
その他	—	—	—	—	—	—
合計	5,168,004		4,732,858		3,973,251	

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

	(単位:百万円)		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
米国	103,172	39,890	35,168
米国アセットバック投資	5,491	3,755	4,154
欧州	166,101	135,775	66,279
欧州アセットバック投資	122,251	95,699	30,959
その他	191,711	120,917	108,129
海外・オフショアローン合計	460,985	296,583	209,576
アセットバック投資合計	127,743	99,454	35,114

(注)「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P77)をご参照ください。

(7) 担保別貸出金期末残高

	(単位:百万円)		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	25,414	48,065	42,229
債権	508,548	366,203	278,393
商品	—	—	—
土地建物	976,370	961,805	955,346
工場	—	—	—
財団	12,754	9,778	8,714
船舶	35,893	37,112	37,858
その他	385,681	278,740	186,001
計	1,944,662	1,701,706	1,508,543
保証	367,274	293,905	311,545
信用	2,856,067	2,737,246	2,153,162
合計	5,168,004	4,732,858	3,973,251
うち劣後特約付貸出金	78,667	98,536	90,703

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

		(単位:百万円)		
		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
総貸出金	① 貸出先件数	71,028件	73,901件	93,148件
	金額	5,096,729	4,684,913	3,936,580
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	70,589件	73,509件	92,782件
	金額	2,937,846	2,822,292	2,392,249
比率	①/②	99.38%	99.47%	99.61%
	金額	57.64	60.24	60.77

(注) 1.「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2.「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

	(単位:百万円)		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
消費者ローン	860,540	883,172	914,613
住宅ローン	860,014	882,371	892,082
その他ローン	525	800	22,530

(10) リスク管理債権期末残高

	(単位:百万円)					
	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
貸出金残高	5,168,004	(100.00%)	4,732,858	(100.00%)	3,973,251	(100.00%)
破綻先債権	23,943	(0.46)	11,129	(0.24)	7,263	(0.18)
延滞債権	110,238	(2.13)	290,037	(6.13)	237,719	(5.98)
3カ月以上延滞債権	3,732	(0.07)	2,027	(0.04)	1,602	(0.04)
貸出条件緩和債権	3,121	(0.06)	3,086	(0.07)	4,786	(0.12)
合計	141,035	(2.73)	306,281	(6.47)	251,372	(6.33)
貸倒引当金	118,960	—	102,213	—	114,877	—
引当率	84.3%	—	33.4%	—	45.7%	—

(注) 1.「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2.()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	141,035	306,281	251,372
製造業	1,625	1,578	3,587
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,000	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	585	564	528
運輸業、郵便業	6,006	14,207	—
卸売業、小売業	5	5	5
金融業、保険業	51,151	34,423	22,744
不動産業	32,056	231,635	172,316
各種サービス業	3,460	3,789	2,078
地方公共団体	—	—	—
個人	5,323	4,868	6,807
海外円借款、国内店名義現地貸	39,822	15,209	43,303
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	141,035	306,281	251,372

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
米国	792	—	6,792
米国アセットバック投資	792	—	—
欧州	38,983	15,166	36,471
欧州アセットバック投資	37,074	14,054	13,161
その他	46	42	39
海外・オフショアローン合計	39,822	15,209	43,303
アセットバック投資合計	37,866	14,054	13,161

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P77)をご参照ください。

2. 平成22年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は37億円、担保・保証等は94億円で、保全率は100.0%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成23年3月末

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
				貸出金	その他	貸出金
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 624 (624*, 100.0%) ^(注4) *貸倒引当金は37億円、担保保全額は587億円	1,471	破綻先債権
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)			72
破綻懸念先		9C	92.1% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 2,107 (2,037*, 96.7%) ^(注4) *貸倒引当金は390億円、担保保全額は1,646億円		延滞債権
						2,377
要注意先	要管理先	9B	55.1% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 63 (44*, 69.1%) ^(注4) *貸倒引当金は24億円、担保保全額は19億円		3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	その他要注意先	9A	4.8% (債権額)			63
正常先		0A~6C	0.6% (債権額)	正常債権	38,408	正常債権
						37,218
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 2,795、6.78% (2,705*, 96.8%) ^(注4) *貸倒引当金は452億円、担保保全額は2,253億円		リスク管理債権合計、比率 2,513、6.33%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しております。

2. 対象債権は以下のとおり定められております。

金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債

銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金

3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しております。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
総与信残高	5,815,577	(100.00%)	4,970,131	(100.00%)	4,120,368	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83,260	(1.43)	112,216	(2.26)	62,465	(1.52)
危険債権	55,731	(0.96)	215,690	(4.34)	210,711	(5.11)
要管理債権	6,853	(0.12)	5,114	(0.10)	6,389	(0.16)
合計	145,845	(2.51)	333,021	(6.70)	279,566	(6.78)
正常債権	5,669,732	(97.49)	4,637,109	(93.30)	3,840,802	(93.22)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位: 百万円)

	平成20年度末					平成21年度末					平成22年度末				
	期末残高		保全額		保全率	期末残高		保全額		保全率	期末残高		保全額		保全率
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83,260	83,260	—	83,260	100.00%	112,216	112,216	5,718	106,498	100.00%	62,465	62,465	3,731	58,733	100.00%
危険債権	55,731	50,571	23,325	27,245	90.74	215,690	208,854	22,322	186,531	96.83	210,711	203,709	39,052	164,657	96.68
要管理債権	6,853	6,170	1,693	4,476	90.03	5,114	4,040	1,615	2,425	79.01	6,389	4,412	2,455	1,957	69.06
合計	145,845	140,001	25,018	114,983	95.99	333,021	325,111	29,656	295,454	97.62	279,566	270,588	45,239	225,348	96.79

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成20年度末71,294百万円、平成21年度末96,799百万円、平成22年度末90,278百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)				(—)				(—)			
	57,903	65,544	57,903	65,544	65,544	50,677	65,544	50,677	50,677	48,379	50,677	48,379
	(▲292)				(▲64)				(394)			
個別貸倒引当金	36,036	27,097	9,732	53,401	53,465	29,120	31,063	51,523	51,128	26,024	10,668	66,485
	(▲292)				(▲64)				(394)			
うち非居住者向け債権分	1,048	9,678	736	9,990	10,055	2,906	5,308	7,653	7,259	7,009	3,639	10,630
特定海外債権引当勘定	(—)				(—)				(—)			
	15	14	15	14	14	13	14	13	13	12	13	12
	(▲292)				(▲64)				(394)			
合計	93,955	92,656	67,651	118,960	119,025	79,811	96,623	102,213	101,819	74,416	61,358	114,877

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	81.89	78.75	92.06
要管理先 (無担保部分)	83.41	70.44	55.06
その他要注意先 (債権額)	6.85	6.60	4.84
(無担保部分)	46.26	17.24	17.70
正常先 (債権額)	0.37	0.45	0.58

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	41	インドネシア	37	インドネシア	34
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
合計	42	合計	39	合計	35
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	324	290	260
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	952	741	538
その他	3,587	1,870	502
計	4,864	2,902	1,301
保証	712	18	405
信用	6,979	8,345	7,897
合計	12,556	11,266	9,603

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,204,254 (45.86%)	—	1,204,254 (45.86%)	2,361,568 (64.27%)	—	2,361,568 (64.27%)	2,462,569 (66.52%)	—	2,462,569 (66.52%)
地方債	1,749 (0.07%)	—	1,749 (0.07%)	1,787 (0.05%)	—	1,787 (0.05%)	1,786 (0.05%)	—	1,786 (0.05%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	9,999 (0.27%)	—	9,999 (0.27%)
社債	445,626 (16.97%)	—	445,626 (16.97%)	396,104 (10.78%)	—	396,104 (10.78%)	348,613 (9.42%)	—	348,613 (9.42%)
株式	449,949 (17.13%)	—	449,949 (17.13%)	441,094 (12.00%)	—	441,094 (12.00%)	392,029 (10.59%)	—	392,029 (10.59%)
その他の証券	71,810 (2.73%)	452,656 (17.24%)	524,466 (19.97%)	40,502 (1.10%)	433,466 (11.80%)	473,968 (12.90%)	51,536 (1.39%)	435,259 (11.76%)	486,796 (13.15%)
うち外国債券	—	354,244 (13.49%)	354,244 (13.49%)	—	332,168 (9.04%)	332,168 (9.04%)	—	330,228 (8.92%)	330,228 (8.92%)
うち外国株式	—	65,292 (2.49%)	65,292 (2.49%)	—	75,138 (2.04%)	75,138 (2.04%)	—	74,116 (2.00%)	74,116 (2.00%)
合計	2,173,390 (82.76%)	452,656 (17.24%)	2,626,047 (100.00%)	3,241,057 (88.20%)	433,466 (11.80%)	3,674,523 (100.00%)	3,266,534 (88.24%)	435,259 (11.76%)	3,701,794 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成 20 年度 末	国債	439,175	600,209	84,977	—	35,401	44,491	—	1,204,254
	地方債	—	—	1,231	—	517	—	—	1,749
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	78,878	267,959	87,700	9,057	2,031	—	—	445,626
	株式	—	—	—	—	—	—	449,949	449,949
	その他の証券	46,043	92,866	108,397	36,390	81,187	66,215	93,367	524,466
	うち外国債券	33,099	66,817	88,717	31,940	70,897	62,772	—	354,244
	うち外国株式	—	87	—	—	—	—	65,204	65,292
平成 21 年度 末	国債	131,003	1,486,373	676,011	—	25,298	42,881	—	2,361,568
	地方債	—	1,256	—	530	—	—	—	1,787
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	143,065	219,241	24,804	6,935	2,057	—	—	396,104
	株式	—	—	—	—	—	—	441,094	441,094
	その他の証券	57,010	137,163	33,690	57,544	37,467	55,491	95,600	473,968
	うち外国債券	43,290	117,735	29,401	51,110	36,189	54,441	—	332,168
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,138	75,138
平成 22 年度 末	国債	1,039,342	890,899	422,245	20,992	89,090	—	—	2,462,569
	地方債	—	1,253	—	532	—	—	—	1,786
	短期社債	9,999	—	—	—	—	—	—	9,999
	社債	116,292	195,633	33,895	—	2,546	245	—	348,613
	株式	—	—	—	—	—	—	392,029	392,029
	その他の証券	37,274	178,687	52,994	35,625	42,715	20,254	119,243	486,796
	うち外国債券	26,635	162,275	49,483	29,914	42,715	19,204	—	330,228
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	74,116	74,116

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位: 百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,039,820 (39.00%)	— (0.07%)	1,039,820 (39.00%)	2,252,958 (61.52%)	— (0.05%)	2,252,958 (61.52%)	2,170,221 (62.49%)	— (0.05%)	2,170,221 (62.49%)
地方債	1,948 (0.07%)	— (0.07%)	1,948 (0.07%)	1,720 (0.05%)	— (0.05%)	1,720 (0.05%)	1,730 (0.05%)	— (0.05%)	1,730 (0.05%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	1,287 (0.04%)	— (0.04%)	1,287 (0.04%)
社債	516,843 (19.39%)	— (19.39%)	516,843 (19.39%)	418,816 (11.44%)	— (11.44%)	418,816 (11.44%)	396,084 (11.40%)	— (11.40%)	396,084 (11.40%)
株式	367,836 (13.80%)	— (13.80%)	367,836 (13.80%)	449,485 (12.27%)	— (12.27%)	449,485 (12.27%)	429,104 (12.36%)	— (12.36%)	429,104 (12.36%)
その他の証券	78,871 (2.96%)	660,638 (24.78%)	739,509 (27.74%)	65,840 (1.80%)	473,384 (12.93%)	539,224 (14.72%)	40,975 (1.18%)	433,547 (12.48%)	474,522 (13.66%)
うち外国債券	—	513,603 (19.27%)	513,603 (19.27%)	—	373,251 (10.19%)	373,251 (10.19%)	—	326,313 (9.40%)	326,313 (9.40%)
うち外国株式	—	92,043 (3.45%)	92,043 (3.45%)	—	70,306 (1.92%)	70,306 (1.92%)	—	73,822 (2.13%)	73,822 (2.13%)
合計	2,005,320 (75.22%)	660,638 (24.78%)	2,665,959 (100.00%)	3,188,820 (87.07%)	473,384 (12.93%)	3,662,205 (100.00%)	3,039,402 (87.52%)	433,547 (12.48%)	3,472,950 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位: 百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	38,725	34,935	35,825
合計	38,725	34,935	35,825

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位: 百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	67,992	90,455	79,493

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位: 百万米ドル)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
国内店分	10,480	10,244	8,529
海外店分	—	—	—
合計	10,480	10,244	8,529

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質業務純益ベース	▲10.10	3.76	9.33
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	▲11.00	6.61	7.36
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	▲11.00	6.61	7.36
業務純益ベース	▲19.28	4.55	4.39
当期純利益ベース	▲24.26	▲8.53	1.91

- (注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	▲1.64	▲0.42	0.08
資本経常利益率	▲25.47	▲7.91	1.36
総資産当期純利益率	▲1.56	▲0.45	0.12
資本当期純利益率	▲24.26	▲8.53	1.91

- (注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位: %)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	63.20	216.79	67.90	62.03	129.88	64.35	64.61	68.21	64.81
期中平均預貸率	69.86	239.95	75.41	56.60	190.08	60.66	62.76	94.64	64.15
期末預証率	29.56	196.52	34.67	45.88	174.09	50.25	56.78	128.00	60.76
期中平均預証率	29.34	288.36	37.79	42.17	201.58	47.02	47.79	150.46	52.27

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	4,109	—	4,109	4,453	—	4,453	3,940	—	3,940
職員1人当たり貸出金	2,804	—	2,804	2,882	—	2,882	2,570	—	2,570

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	229,522	—	229,522	182,799	—	182,799	141,671	—	141,671
1店舗当たり貸出金	156,606	—	156,606	118,321	—	118,321	92,401	—	92,401

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しています。また、平成21年度末及び平成22年度末においては「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を「その他有価証券で時価のあるもの」に含めています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	37,335	▲15,809	18,039	4,432	9,532	▲2,131

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差額			貸借対照表 計上額	時価	差額			貸借対照表 計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
債券	362,698	359,214	▲3,483	5,115	8,598	479,542	487,714	8,171	9,284	1,112	553,992	561,769	7,776	8,331	555
国債	229,197	231,079	1,881	1,881	—	353,322	357,982	4,659	4,659	—	443,851	447,806	3,955	4,042	86
社債	75,292	76,622	1,329	1,329	—	70,432	71,823	1,390	1,390	—	59,558	60,211	653	653	—
その他	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598	55,786	57,907	2,120	3,233	1,112	50,583	53,750	3,167	3,635	468

(注) 1. 「時価」は、各期末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式および関連会社株式	25,870	19,224	▲6,645	97,801	100,312	2,511	—	—	—
子会社株式	25,870	19,224	▲6,645	97,801	100,312	2,511	—	—	—

(注) 「時価」は、各年度末日における市場価格に基づいています。

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度末					平成21年度末					平成22年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	13,742	10,887	▲2,855	308	3,164	13,302	10,951	▲2,351	499	2,851	13,169	9,772	▲3,397	661	4,058
債券	1,015,220	1,014,589	▲631	1,324	1,955	2,336,958	2,335,705	▲1,252	6,428	7,681	2,325,819	2,319,558	▲6,260	1,664	7,925
国債	974,681	975,057	376	1,085	709	2,004,844	2,008,245	3,401	6,048	2,647	2,020,431	2,018,718	▲1,712	882	2,595
地方債	1,712	1,749	37	37	—	1,721	1,787	66	66	—	1,729	1,786	56	56	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,997	9,999	1	1	—
社債	38,826	37,782	▲1,044	201	1,246	330,392	325,671	▲4,720	313	5,033	293,660	289,055	▲4,605	723	5,329
その他	293,592	267,642	▲25,949	1,937	27,887	284,734	295,889	11,154	16,216	5,061	292,238	292,524	286	4,380	4,094
合計	1,322,555	1,293,119	▲29,436	3,570	33,006	2,634,995	2,642,545	7,550	23,144	15,594	2,631,227	2,621,855	▲9,371	6,706	16,078

- (注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。
 3. 「その他」は主として外国債券です。
 4. 平成21年度末及び平成22年度末の「その他」には、売買目的以外の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い平成21年度末より時価評価されているものが含まれています。上記の表に含まれる買入金銭債権の貸借対照表計上額及び評価差額は、平成21年度末はそれぞれ8,433百万円、91百万円(益)、平成22年度末はそれぞれ4,126百万円、25百万円(益)です。
 5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。
 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
 また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成20年度末は34,987百万円、平成21年度末は6百万円、平成22年度末は6,540百万円の減損処理を行っています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券									
株式				3,663	254	—	1,512	26	0
債券				1,284,114	5,626	68	1,767,845	8,839	962
国債				1,231,037	5,356	1	1,701,469	8,685	717
地方債				20,865	6	29	25,459	16	37
社債				32,212	262	37	40,916	137	207
その他				196,976	22,291	456	101,143	13,776	91
合計	1,075,364	5,916	3,874	1,484,755	28,172	525	1,870,502	22,642	1,054

時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
子会社株式及び関連会社株式	461,030	390,517	442,783
子会社株式	460,437	389,927	440,326
関連会社株式	592	589	2,457
その他有価証券	465,703	68,507	86,195
非上場株式	6,920	6,791	6,664
非上場地方債	—	—	—
非上場社債	332,552	—	—
非上場外国証券	55,346	23,426	30,139
その他	70,883	38,289	49,391

- (注) 平成21年度末から「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用したことに伴い、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債及び一部の外国証券が、平成21年度末及び平成22年度末においては、時価評価されて「その他有価証券で時価のあるもの」に含まれています。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	448,187	▲14,622	368,864	▲32,459	272,198	▲38,543

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の 信託	124,845	124,845	—	—	94,602	94,602	—	—	88,778	88,778	—	—

(注) 1.「貸借対照表計上額」は、各期末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権関係(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	15,063	▲470	12,340	▲852	9,148	▲846

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	▲38,049	361	▲15,346
その他有価証券	▲29,586	7,671	▲9,424
満期保有目的の債券	▲8,463	▲7,309	▲5,922
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲38,049	361	▲15,346

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成20年度末(損)149百万円、平成21年度末(益)121百万円、平成22年度末(損)52百万円)が含まれています。また、平成21年度末、平成22年度末の「その他有価証券」の評価差額には、買入金銭債権に係る評価差額がそれぞれ(益)91百万円、(益)25百万円含まれています。
3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成22年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	36,759	9,595	▲175	▲175	23,310	1,136	▲211	▲211	23,062	5,346	▲33	▲33
		買建	140,269	5,876	209	209	6,240	1,144	147	147	15,353	4,298	10	10
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,104,812	5,077,861	158,467	158,467	4,521,919	3,631,034	91,968	91,968	3,714,839	3,081,933	76,170	76,170
		受取変動・支払固定	4,594,567	3,532,712	▲103,280	▲103,280	3,296,378	2,540,247	▲57,372	▲57,372	2,975,141	2,370,554	▲52,444	▲52,444
		受取変動・支払変動	584,772	451,087	2,298	2,298	732,076	491,287	485	485	683,427	595,423	1,551	1,551
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	2,341,448	1,253,948	▲27,945	▲152	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241
		買建	2,608,248	2,424,494	▲27,742	▲42,508	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023	1,063,178	923,418	23,691	7,436
	金利オプション	売建	103,114	86,023	▲261	989	101,795	87,602	▲310	318	112,662	83,462	▲336	332
		買建	121,125	92,445	48	▲1,048	128,902	120,902	55	▲664	133,325	54,125	142	▲937
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					1,618	14,800			▲4,993	5,581			10,905	20,844

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度末における減価額の合計はそれぞれ1,656百万円および3,021百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	通貨先物		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		1,315,264	1,017,930	▲70,923	▲70,923	671,758	451,296	8,069	8,069	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420
	為替予約	売建	1,871,401	625,260	17,111	17,111	1,473,800	457,316	15,794	15,794	1,068,129	269,716	58,475	58,475
		買建	1,302,106	615,715	▲25,899	▲25,899	1,381,546	573,041	▲6,436	▲6,436	923,643	388,150	▲46,323	▲46,323
	通貨オプション	売建	7,521,139	3,707,441	▲223,046	▲19,620	6,529,980	3,034,586	▲170,493	12,758	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536
		買建	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802	6,713,695	3,034,846	142,679	3,474	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲44,185	▲32,528			▲10,386	33,661			▲31,854	▲5,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	2,251	—	▲45	▲45	9,679	—	▲219	▲219
	買建	—	—	—	—	2,092	—	230	230	11,813	—	238	238
	株式指数オプション	売建	—	—	—	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548	215,135	53,860	▲7,939	777
	買建	—	—	—	—	124,055	62,130	12,192	▲122	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	156,457	85,052	▲13,574	▲1,269	343,048	200,441	▲28,353	▲314
	買建	—	—	—	—	164,007	94,662	15,874	384	369,520	226,338	23,836	▲541
		有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				—				—			
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				1,000 1,000 85 85				1,000 1,000 46 46			
その他	売建	165,436	158,429	▲26,953	▲26,953	29,522	26,375	▲5,783	▲5,783	23,875	23,674	▲5,744	▲5,744
	買建	166,436	159,429	26,953	26,953	163,185	156,778	18,461	18,461	134,159	130,465	14,890	14,890
合計				85	85			21,821	10,353			15,032	6,576

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	418	—	3	1,935	—	0	0	6,006	—	5	5
	買建	1,381	—	▲0	▲0	2,074	—	▲1	▲1	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				3	3			▲0	▲0			▲6	▲6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,282,212	894,824	▲108,012	939,686	687,654	▲9,621	▲9,621	713,865	534,653	▲1,497	▲1,497
	買建	1,195,422	873,822	122,098	122,098	894,637	688,127	9,343	9,343	689,555	430,819	969	969
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				14,085	14,085			▲278	▲278			▲528	▲528

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

			(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	457,590	303,900	19,076	672,653	590,853	4,253
			695,506	396,966	▲12,091	359,779	309,638	▲12,101
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金						
	受取固定・支払変動							
	受取変動・支払固定							
	受取固定・支払変動							
	受取変動・支払固定							
合計			6,985			▲7,848		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

通貨関連取引			(単位:百万円)					
			平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309	164,033	15,187	▲3,197
合計					▲45,309			▲3,197

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条又は第38条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・優先出資証券の発行主体である海外特別目的子会社5社については、告示第38条に基づき、単体自己資本の計算に含めています。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 121社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社(信託業)
- ・新生証券株式会社(証券業)
- ・株式会社アプラスフィナンシャル(総合信販業)
- ・昭和リース株式会社(リース業)
- ・シンキ株式会社(金融業)
- ・新生フィナンシャル株式会社(金融業)

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

二. 自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・非連結子会社84社のうち71社は当行子会社である昭和リースの子会社ですが、その大半がレバレッジリースのための匿名組合です。

ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

上記の銀行法該当する会社であって、連結グループの属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・永久劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後債・期限付劣後ローンにより資本調達を行っています。各々の残高及び優先出資証券の明細については、「資料編」「営業の概況／自己資本比率の状況」をご参照ください。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、規制資本(Tier 1等)との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、規制資本(Tier 1等)との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・現在の自己資本比率は、業務運営上何ら支障のない水準ではありますが、今後、収益力強化策に加え、リスク資産の最適化、資本調達ならびに資本増強につながる諸施策等を通じて自己資本比率の向上を図る所存であります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リ

定性的な開示事項(続き)

スクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置きます。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャ」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘→与信承認→モニタリング→リスク変動時の対応→償還・取引終了、の業務フローにおいて評価及び事後管理が整備され、有効な牽制関係が確立されていることです。当行の与信承認権限体系は、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、原則として営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によって決裁されることとしており、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、クレジット委員会及びその他の決裁権限レベルを定め、厳格に運営しています。

単純な信用リスク、市場リスク、オペレーショナルな問題以外のリスクに及ぶ場合には、財務、コンプライアンス、法務などの専門組織も、複合リスク案件委員会への出席を通じて決定プロセスへの参加が求められます。これにより、風評リスク、およびコンプライアンスリスク、法務リスク、税務／規制面の徹底的な審査が可能となり、銀行と顧客間の不適切な取引の回避を確実なものとしています。

また、債権管理委員会において、注意を要する資産を総合的にモニタリングし、かつ予防的に管理しています。ここでは一定の信用ランク以下で一定以上の与信残高がある先、もしくは一定以上の引当金を積んでいる先に対して業況をモニタリングし、今後の展望・アクションプランを議論します。このような、予防的なモニタリングと債務者の業況悪化への対応により、当行は与信関連費用の極小化と当行資産の健全化に努めております。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付、及び個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、平成19年1月より、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しました。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債権数が多いため、債務者の属性及び取引の属性に基づくプール区分により、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。これに伴って、銀行全体のポートフォリオ、エクスポージャーのサブポートフォリオのいずれについてもタイムリーかつ定期的な分析を実現しています。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスならびに全日信販の個別クレジット債権、昭和リースの小口リース債権です。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付において分散されているようにコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営、リスク管理部門長に報告しています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、バーゼルⅡにおける信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度の設計・運用、内部統制、リスク定量化等、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオ

定性的な開示事項(続き)

ごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。
主たる「信用リスク管理指針」の概要は別添(P169)のとおりです。また、個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」(P170～172)をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担います。また、その機能を、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)に分割しています。

(b) 経営層による統制、監視: 内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション: 内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

1) 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー、2) 特殊取引債権(不動産ノンリコース債権(特定貸付債権としてスロッシング・クライテリアを適用)、クレジット・トレーディング債権等)、3) プール管理されない債権、4) プール管理される、連結名寄せ後残高1億円以上の個人向け事業資金もしくは事業法人等向けの債権、を総称して、事業法人等向けエクスポージャーとしています。事業法人等向けエクスポージャーに対して格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

なお、商品特性等を勘案して自己資本比率計算に用いるパラメータ推計値とは異なるパラメータ推計値を内部管理目的で使用する場合には、両者の相違点と理由をパラメータ推計・検証規程等に記述することとしています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じ、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産区分・事業主体は、以下の2資産区分・2事業主体であります。

定性的な開示事項(続き)

- ①新生銀行・住宅ローン…平成15年度に本格稼働したビジネスであり、特にLGD推計に必要な水準のデフォルト実績が十分に確保できるまでの間(今後4年間目処)、段階的適用資産として取り扱います。
- ②シンキ…平成19年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、親会社新生フィナンシャルと同様、3年後の移行を計画しています。
- ③新生銀行・個人向け無担保ローン…銀行住宅ローンに続く与信商品として平成20年度に取り扱い開始したビジネスであり、パラメータ推計のためのデータ蓄積、業務展開の方向性を見極めの検討を踏まえて、移行時期を今後確定する予定です。
- ④新生フィナンシャル…平成20年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、3年後の移行を計画しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻

度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。また、クレジット・デリバティブについて自己資本比率計算上の信用リスク削減として勘案しています。

- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手との取引の与信限度枠を派生商品以外の与信とすべて合算し、取引相手の個別性を判断しながら適切な限度枠を割当しています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA)を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に適切に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
ISDA Credit Support Annex (CSA)等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって

定性的な開示事項(続き)

追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については複合リスク案件委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、当行はさまざまな金融商品を裏付資産とする証券化取引への投資に取り組んでいます。また、購入した証券化商品の再証券化も実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービス者となっています。また子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者ローン債権等)を裏付とする証券化取引については、当該子会社がサービスの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利

キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャーについては、原則、商品タイプに応じて、営業推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券化商品には積極的に取り組んではないものの、新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

当行は、証券化エクスポージャーのオリジネーション時、またモニタリングの際には外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。外部格付のみに依拠することなく、裏付資産のパフォーマンス実績をトラスティレポート等を通して定期的にモニタリングしており、また将来のパフォーマンス予想も分析した上で、個別案件に対する内部格付を付与しています。

証券化エクスポージャーのリスクは、適切に認識され、管理されており、リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後も、裏付資産のパフォーマンスは、各種コバナツヤトリガーのチェックを通じて定期的に行われます。

報告に関しては、環境・市場の変化や特定の理由により注意を要する取引などについて、証券化エクスポージャーを含めた当行のポートフォリオ状況とともに月次で経営層に報告しています。報告には信用リスク量、投資残高、ポートフォリオの変化、リスクプロファイルの特性、新規・終了取引等が包括的に含まれています。またリスク管理部門はリスクポリシー委員会に対して、四半期ごとに状況の報告を行っています。

定性的な開示事項(続き)

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。

特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、当該投資額は当行の自己資本から控除しています。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフ・バランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフ・バランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役務取引として処理しています。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) マーケット・リスクの定義

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動し、バランスシートの価値(公正価値)に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類します。トレーディング勘定に係るリスク管理、レビューは、市場リスク管理委員会にて行います。市場リスク管理委員会は、CROが議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、月次、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクにつき、詳細なレビューを行います。

ALM委員会は、資産・負債管理にかかるすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行うために、原則として月次で行われます。

トレーディングのためのリスク限度枠、例えばバリュー・アット・リスク(VaR)は、経営会議により承認されます。VaR手法は、一定の期間と一定の信頼水準におけるリスクの金額を指します。

市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的かつ適時に認識し、モニタリング・報告する責任を負っています。市場リスク管理部は、経営層、管理部署、およびフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行います。

(3) 市場リスク管理体制

当行には、トレーディング業務に起因するリスクと通常のバンキング業務運営に起因するリスクがあります。フロント部署内の各ユニットは、リスク限度枠を配分されています。

これらのリスクに対し、客観的かつ適切なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、トレーディング・バンキング両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を定例的に行っています。

市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・後方事務部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しています。

(4) 定量的市場リスク管理

当行は、市場リスクを日次で定量化し、客観的に報告し、市場状況に応じてリスク調整を行うことにより、リスク管理の高度化を図っています。

市場リスク管理は、繰り返し行われる次の5つのステップにより行われます。

定性的な開示事項(続き)

- 第一のステップ:取引データベースの構築
- 第二のステップ:リスク属性に応じたデータ分類
- 第三のステップ:属性ごとのリスクの定量化
- 第四のステップ:全体のリスク額算出と報告
- 第五のステップ:報告されたリスク算出額に基づく適切な調整・管理

正しくリスク状況を把握するためには、取引データは正確で、きちんと揃ったものである必要があります。計測定義は明確な根拠を持つ必要があり、また、金利、価格といった評価基準は信頼できるものでなければなりません。当行の市場リスク計測体制は、これらの要件すべてを満たしたものとになっています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行および新生証券では、トレーディング業務においてVaRアプローチを用いています。平成19年3月末以降、当行および新生証券では、一般市場リスク計測のために、内部モデル方式でのVaR計算を使用しています。内部モデル方式においては、ヒストリカルシミュレーション法を使用しています。個別リスクでは、標準的方式にて報告しています。

VaR法では、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日にて算出しています。リスク資本は、保有期間1年に引き直して計測しています。VaRデータについては、(参考)をご参照ください。

市場リスク手法

	トレーディング		トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ●ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ●ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

(参考) 平成23年3月末のバリュー・アット・リスク値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値(保有期間10日、信頼水準99%)

(単位:百万円)		
	連結	単体
期末VaR値	3,785	3,734
当年度VaR		
最高値	3,964	3,912
平均値	2,251	2,186
最低値	1,478	1,434

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価する方法

トレーディング勘定においてポジションを閉じるのに必要な想定期間は10日とし、保有期間10日をVaR計測に使用しています。

二. 内部モデル方式の検証

VaRの有効性はバックテストを通じて検証しています。バックテストでは、日次損益が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成22年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日がなかったことを示しております。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しております。ストレス・テストの結果は、市場リスク管理委員会等へ報告されます。

ホ. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述の計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 流動性リスク管理

資金流動性リスクに係るモニタリングは、市場リスク管理委員会で行われる他、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。

「資金流動性リスク管理ポリシー」は、ALM委員会により定期的にレビューされ承認されており、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、以下の流動性予測計測を行っています。

- ・通常モデル:業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常環境で必要な調達金額の推計となります。
- ・ストレスモデル:当行の格下げ等厳しい環境での流動性予測をするものです。このモデルの結果は、ストレス状況下での手許流動性を示すものです。
- ・流動性ギャップ計測:アセットサイドとリテール顧客からの資金調達については通常モデルの前提に従い、コーポレートからの資金調達は契約満期により、将来の流動性ギャップを計測しています。

これら計測結果は、注意深く分析され、週次の市場リスク管理委員会及び月次のALM委員会にて報告されます。また、同委員会においては、以下の手続きを経て、流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額が承認されます。

- ・最初の必須要件(テスト)は、危機時、緊急時においても十分な流動性が保てることです。これは、ストレス状況での資金流出入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけなく、という考えに基づいています。
- ・流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額等を行います。
- ・流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレス・テスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備額は削減可能となります。

定性的な開示事項(続き)

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次ベースのリスク管理に加え、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針及びそれに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

資産負債総合管理の目的は、業務運営部門における日常運営の結果として形成される資産・負債の金利リスク、流動性リスクを適切に均衡させることを通じて、全体の金利収支を中長期的な期間において適切に管理することにあります。ここにいう適切な管理については、以下の2つの視点の適切な調和により実現されるものです。

- ①資産、負債の金額、期間、金利条件等の不一致から生じる金利リスクを一定の範囲に調整し、もって金利収支の増減、振れ幅を予想の範囲に安定化させる受動的な視点
- ②現状の資産、負債の構造をよりリスク・リターン効率の高いものに再構築することにより、金利収支を増加させる能動的な視点

具体的な銀行勘定の金利リスク管理の枠組みについては、ネット100bpvなどに関する上限額やガイドラインに加え、金利収支に関するシミュレーションなども行い、現在価値ベースと計理ベース両面からそのリスク状況を把握しています。また、イールドカーブの形状変化に対してはスティーピング、フラットニングなどのシナリオ分析を導入し、それらが資産・負債に与える影響も検証しています。

(2) アウト라이어基準に関するストレスシナリオ

バーゼルⅡの「第2の柱」に関するアウト라이어基準につきましては、当行は2%パラレルシフトシナリオを採用しております。これは2%の金利ショックに対する銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測するものです。このシナリオは内部管理上使用している金利リスク感応度分析と整合的であり、また明瞭かつ金利ストレスシナリオが変化する不確実性がないという特徴があります。

(3) 金利リスクの算定手法

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

①住宅ローンの期限前償還

住宅ローンについては契約ベースの満期ではなく、過去の同種のローンにおける期限前償還の実績、住宅ローン証券化市場のプライシング等を考慮し、一定の期限前償還率を考慮したキャッシュ・フローを銀行勘定の保有する金利リスクに反映させています。また住宅ローンの期限前償還率に関しては適宜適用率やモデルの見直しが行われることが想定されています。

②コア預金の定義

いわゆるコア預金の満期に関して当行は内部モデル方式を採用し、顧客別、通貨別に普通預金の満期を定義しています。なかでも大部分を占める個人円普通預金の満期に関しては確率分布を応用した予想滞留期間モデルを導入していますが、これにより平均2.0年程度(最長5年未満)の期間となっています。

その他の法人、外貨の流動性預金については平均10.5カ月の期間として銀行勘定の保有する金利リスクに反映されています。

またこれらのコア預金モデルに関しては、適宜パラメータやモデルの見直しが行われることが想定されています。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

特定目的会社など銀行の業務部門と一体でリスク管理される先を除き、一般に連結子会社は、各社取締役会、ALM委員会等のもとでリスク管理を行っています。

これらの金利感応性資産・負債を保有する連結子会社の金利リスク量につきましては、各社ごとの金利リスク管理手法に基づき計測したものを使用し、連結ベースの金利リスク量に含めております。その際、2%パラレルシフトシナリオを採用し、アウト라이어基準値を算出しています。

(参考) 平成23年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額

	(単位: 億円)	
	連結	単体
日本円	332	35
米ドル	0	0
その他	2	2
合計	334	37

定性的な開示事項(続き)

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署および統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般および各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、月次で会合を持ち、情報を共有化するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署および統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制ならびに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成22年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	37,271	11,543

定性的な開示事項(続き)

主要な「信用リスク管理指針」

事業法人等向けエクスポージャー			リテール向けエクスポージャー											
新生銀行 (事業法人、ソブリン、金融機関等、特定貸付債権、株式等)			昭和リース (事業法人等、その他リテール)		アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン (居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール)		全日信販 (居住用不動産、その他リテール)		新生銀行 (購入居住用不動産・購入その他リテール、居住用不動産<段階的適用資産>)					
全般	信用リスクの内部格付制度に関する基本原則													
	事業法人等向けエクスポージャーの内部格付制度に関する内部統制				リテール債権の内部格付制度に関する包括的な基準									
内部格付制度の設計・運用	信用ランク取扱基準		特定貸付債権内部格付制度設計運営基準		内部格付制度に関する規程		クレジットポリシー/信用リスク管理規程		クレジットポリシー/信用リスク管理規程		購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	住宅ローンプール取扱基準		
	案件格付取扱基準				特定貸付債権内部格付制度運営基準		信用ランク取扱基準		信用リスク計測規程				信用リスク計測規程	
			自己査定基準／自己査定マニュアル		自己査定マニュアル／自己査定手続		信用リスク		信用リスク				自己査定実施規程	
	自己査定基準／自己査定マニュアル						自己査定マニュアル／自己査定手続		プール細則					
自己査定基準／自己査定マニュアル			自己査定マニュアル／自己査定手続		自己査定実施規程				自己査定実施規定		自己査定基準／自己査定マニュアル			
リスク定量化、検証	推計・検証規程 (事業法人等向けエクスポージャー)				推計・検証規程(リテール向けエクスポージャー)						住宅ローンパラメータ推計・検証基準			
					パラメータ推計基準		パラメータ推計細則		パラメータ推計細則			購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準		
その他	BaselⅡ規制資本計測におけるストレス・テスト実施規程													
	希薄化リスクの計測運用に関する包括的な基準													
	ローン購入に関する希薄化リスク計測運用基準													

定性的な開示事項(続き)

別表

新生銀行(本体)		
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、 ③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)	
使用する内部格付手法の種類	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付	LTVをベースとした資本金格付構成モデルによる格付
内部格付制度の概要	格付制度の概要	行内債務者格付制度については、以下を骨子とする格付制度を平成13年2月より適用しています。 ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映 ・外部格付とのベンチマーク分析 ・連結会計制度への対応 ・業種間の格付体系の整合性確保 また、債務者格付のみならず、個別案件ベースを信用状況に応じて類別する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失率を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施しています。 同時に、与信権限体系についても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制としています。
	内部格付制度の構造	
	債務者格付(コーポレート) 案件格付(コーポレート)	債務者格付 1. モデル評価:顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとしてニューラルネットワーク技法により策定したモデルにより、定量的なモデル評価を導出。評価導出時に使用する財務データは、「日経ニース財務情報」及び「当行財務分析システムデータ」。 2. 定性要因の反映:連結調整、財務データの信憑性 3. 総合調整:含み損益、将来の業績予想等 ソブリン向けエクスポージャーならびに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、「特例先」として個別ルールに基づいて査定されています。 案件格付 原則として下記を勘案して算出した期待損失率をベースに導出しています。 1. 債務者格付・与信期間に対応するデフォルト率(PD) 2. 案件の信用補完状況に応じたデフォルト時損失率(LGD) 株式等エクスポージャーについては、案件格付制度は導入していません。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	・案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 ・PDを用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 ・債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。 ・株式等エクスポージャーについては、PD/LGD方式に基づくプライシングルールは設定していません。
	内部格付制度の管理	格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティーが実施しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。
内部格付制度の管理と検証手続	検証手続	1. 定量的検証 モデル及び最終格付について、新生銀行データ、昭和リースデータ、外部データを使用して、多面的な検証を行っています。 1) バックテスト:過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、業種別、規模別等のセグメント毎のAR (Accuracy Ratio) 値等を検証しています。 2) ベンチマーキング:外部格付取得先について、内部格付と外部格付の比較・マッピング分析を実施しています。 2. 定量的検証 デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析、個別査定における運用状況の検証を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。
	CMBS取引においてその条件等の把握できる取引を抽出し、定量データのみによる類似的な行内格付を付与したものと、外部格付機関により付与された格付を比較することにより、プロセスを検証しています。	
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	フロント店(営業担当者)および、リスク部門の審査担当者による査定を経て、信用ランクレビューコミッティーにおいて信用ランクを決定するプロセスとなっています。 格付の見直しは、少なくとも年次で行っています。
	パラメータ推計	コーポレートのデフォルト率は、デフォルト定義を、i) 自己査定債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合、ii) 重大な経済的損失(3割以上減価した場合)を伴うエクスポージャーを売却した場合、iii) 当座貸越につき3カ月以上限度額を超過した場合とし、以下のデータを用いて算出しています。 1. 当行内部データ。観測期間は平成13年3月末以降。母集団は①～③で貸付金等のエクスポージャーを有する先。 2. 昭和リースにおいてコーポレートとして扱っている母集団のPD推計データ(観測期間:平成15年3月末以降)。 3. 3ランク以上のデフォルト実績の乏しい層については、内部データに基づく累積デフォルト率、社債スプレッドおよび外部格付会社の公表データをベースにPDを推計。 4. ソブリン向けエクスポージャーについては、自己資本比率計算においては信用ランク0Aに対応するPDを0.00%、信用ランク1Aに対応するPDを0.01%としています。
内部格付とスロッキングライテリアの紐付け方法は以下のとおりとしています。 1) 優: 1AF～4BF 2) 良: 4CF 3) 可: 5AF 4) 弱い: 5BF～6CF及び9A 5) デフォルト: 9B～9E		

定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類			新生銀行(本体)		昭和リース
			⑥居住用不動産向けエクスポージャー (住宅ローン) ＜段階的適用資産＞	⑦購入居住用不動産向けエクスポージャー (一部は購入その他リテール向けエクスポージャーに区分される)	⑧事業法人等向けエクスポージャー
使用する内部格付手法の種類			債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分 (移行予定時期:平成26年度末)	購入ポートフォリオ単位、ならびに延滞状況による区分	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要	プール区分の基準としてLTV(担保保全率)とDTI(返済比率)を採用しています。	当該エクスポージャーは、当行以外の貸付人が実行した住宅ローンをポートフォリオ単位で購入したものです。 購入ポートフォリオごとに、延滞状況に応じて区分する体系としています。 なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。	当社の債務者格付制度は、当行と同一の債務者格付制度(信用ランク制度)を導入しています。 また、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付を設定しています。
		債務者格付(コーポレート) 案件格付(コーポレート) プール区分(リテール)	プール区分 プールを区分する基準は、i) LTV、ii) DTI、iii) 延滞状況、の3要素です。	プール区分 購入ポートフォリオごとに、正常区分、延滞区分、デフォルト区分に3区分しています。	債務者格付 ①～③同様 案件格付 債務者のリスク特性(債務者格付別PD)に案件固有のリスク特性(商品区分別LGD)を反映させた、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付の設定となっています。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)		プールごとのPD及びLGDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 PD等を用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、新生銀行個人商品リスク管理部が行っています。 プール割当は、新生銀行リテール事務部が行い、新生銀行ローン商品部が確認しています。 新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当プロセス全般を監視しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部が所管しています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	内部格付制度の設計ならびにプール割当は、新生銀行ストラクチャードリスク管理部が行っています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部の協力を得て、新生銀行ストラクチャードリスク管理部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部と当社信用リスク管理セクションが共同で行い、格付付与は当社信用リスク管理セクションにおいて行っています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部が所管しています。 これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。
		検証手続	PD、LGDともに、外部データと内部実績データの比較・検証を行っています。	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD:二項検定、他の住宅ローンポートフォリオ等のデフォルト実績との比較 ・LGD:推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオ等のLGD実績値との比較	①～③と同様です。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続		案件審査時に新生銀行リテール事務部がプール割当し、新生銀行ローン商品部が確認のうえ、新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当全般を監視し、全体のプロセスを統括しています。	新生銀行ストラクチャードリスク管理部がプール割当を行っています。	当社信用リスク管理セクションにて行っています。
	パラメータ推計		デフォルト定義 i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 PD ・正常先プール:当行のデフォルト実績に基づき推計しています。デフォルトの経年変化カーブの推計にあたっては外部データを使用しています。 ・要注意先プール:新生銀行グループ内で入手可能な住宅ローンポートフォリオの実績データを用いてPDを算出しています。 LGD 当行の回収実績に基づき推計しています。 デフォルト時エクスポージャー(EAD) オン・バランスシート項目のEADは住宅ローン残高及び住宅ローン当座貸越利用残高としています。 オフ・バランスシート項目のEADは住宅ローン当座貸越枠の未引当額全額としています。	デフォルト定義 i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 保証人による代位弁済、v) 期限の利益喪失、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 PD 対象プールのPD実績に基づき推計しています。購入前と購入後の双方のデータを用いて推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 LGD 対象プールのLGD実績に基づき推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 EAD オン・バランスシート項目のEADはポートフォリオの信託受益権の元本残高としています。信用供与枠の未引当額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADはゼロとしています。	デフォルト定義は、i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、としています。 PDの推計プロセスは、①～③と同様です。

定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類			昭和リース	アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、ならびに全日信販
			⑨その他リテール向けエクスポージャー	⑩その他リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーならびに居住用不動産向けエクスポージャー
使用する内部格付制度の種類			債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるブル区分	債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるブル区分
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要	当社は事業法人等向けの小口リース債権をブル管理し、リテール向けエクスポージャーに対する信用ランクは、株式上場・非上場、売上高規模、業種、信用情報機関の評点等に基づき決定しています。信用ランクによる管理に加えて、当社ではリース対象資産による商品区分に基づき各種管理を実施しています。	当グループ(アプラスフィナンシャル(アプラスおよびアプラスパーソナルローンを含む))ならびに全日信販)の主要ポートフォリオである個別クレジット債権はその他リテール向けエクスポージャーに区分されます。クレジットカードならびにローンカードを通じた信用供与も行っており、これらの一部は適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。住宅ローンポートフォリオも有していますが、現在は新規実行を行っていません。アプラスでは与信供与時に各エクスポージャーにR基準を付与します。R基準とは、債務者属性、信用情報機関から提供される借入状況及び当社との取引履歴により決定されるリスクの序列です。個別クレジット債権については対象商品による区分も行っています。カード債権についてはカード種類及びカード限度額もブル基準として採用しています。なお、持株会社アプラスフィナンシャルならびに子会社アプラスおよびアプラスパーソナルローンにおいては、各社内のリスク管理に加えて、アプラスフィナンシャルによる統括的な管理も行い、主要な信用リスク管理指針、ブル区分、パラメータ推計値は3社で共有しています。また、平成22年3月末から基礎的内部格付手法の採用を開始した全日信販においても、個別クレジット債権、カード債権などのポートフォリオごとにブル区分を設定しています。
		ブル区分(リテール)	i) 信用ランク、ii) リース対象資産による商品区分、iii) 延滞状況を勘案した債務者区分、の3要素により、ブル区分を設定しています。	ブルを区分する主要な基準は以下のとおりです。 i) R基準などの債務者属性 ii) 対象商品(個別クレジット債権)、カード限度額(カード債権)などの取引属性 iii) 延滞状況
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)		ブルごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。なお、プライシングに関しては、PD、LGDともに、非デフォルト区分への復帰を勘案しないベースの値を利用しています。	ブルごとのPD、LGD及びCCF(後述)はリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。ブル割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。	内部格付制度の設計は、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。ブル割当は当グループ営業部が行い、当グループ信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当グループからのデータ提供を受け、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当グループ監査セクションと新生銀行監査部が共同で監査しています。
		検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・ブル区分：AR値による検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・ブル区分：AR値による検証
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続		案件審査時に、当社営業部がブル割当し、当社信用リスク管理セクションが確認しています。また当社信用リスク管理セクションがブル割当プロセス全般を監視・統括しています。	案件審査時に、当グループ信用リスク管理セクションが提供するガイドラインに基づき当グループ営業部がブル割当し、当グループ信用リスク管理セクションが確認しています。また当グループ信用リスク管理セクションがブル割当プロセス全般を監視・統括しています。
	パラメータ推計		デフォルト定義 i) 3カ月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、をデフォルトとして定義しています。 PD 信用ランクごとに、当社の社内データから算出される長期平均PDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をPD推計値としています。 LGD 商品区分ごとに、当社の内部実績データから算出される長期平均LGDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をLGD推計値としています。 EAD オン・バランスシート項目のEADは、米国財務会計基準審議会(FASB)に定められた会計処理に則った残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADは推計していません。 データ観測期間 平成14年4月以降です。但し平成23年4月の信用ランク制度の一部変更後は、PDについては、平成17年4月以降の観測期間のデータを用いて推計します。	デフォルト定義 i) 3カ月以上の延滞、ii) リクレジット(条件緩和)、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 PD 当グループ実績に基づき長期平均PDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を加えています。 LGD 当グループ実績に基づき長期平均LGDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を実施しています。 EAD オン・バランスシート項目のEADは、元本残高と、未収・未経過の手数料・利息・保証料の合計額としています。 オフ・バランスシート項目のEADは、信用供与枠の額にクレジットコンバージョンファクター(CCF)を乗じた金額としています。クレジットコンバージョンファクターは当グループ実績に基づいて推計しています。 データ観測期間 平成13年4月以降です(アプラスの個別クレジット債権およびカード債権)。

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社84社のうち大宗はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P81)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P126)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	31,296	31,296	28,520	28,520
アプラスフィナンシャル子会社 ^(注)	41	—	—	—
昭和リース子会社	1,403	—	924	—
新生フィナンシャルグループ	42,557	—	33,441	—
その他	5,858	—	3,953	—

(注) (株)アプラスフィナンシャルは平成22年12月より新生フィナンシャルグループに含まれます。新生フィナンシャルグループのうち、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)(平成21年度末においては(株)アプラスフィナンシャル及びその子会社のうち、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株))は内部格付手法を適用しています。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	204,804	215,386	190,554	197,125
特定貸付債権 ^(注2)	264,724	262,960	230,668	229,566
ソブリン向け	8,298	8,265	7,692	7,661
金融機関等向け	18,395	16,732	20,228	17,800
居住用不動産向け	3,564	—	3,163	—
適格リボルビング型リテール向け	65,054	—	58,951	—
その他リテール向け	155,580	—	150,820	2,149
株式等	25,378	157,068	28,282	153,993
みなし計算(ファンド等)	30,195	22,958	25,478	18,744
証券化 ^(注3)	68,578	74,775	52,754	56,611
(うち自己資本控除とした額)	(32,779)	(32,684)	(31,567)	(31,539)
購入債権	98,803	98,803	71,033	71,033
その他資産等	6,689	2,707	6,728	2,719
合計	950,067	859,659	846,355	757,406

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
 2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。
 3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	18,181	21,724	16,767	19,863
PD/LGD方式	6,410	133,688	10,883	132,648
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	786	1,656	631	1,482
合計	25,378	157,068	28,282	153,993

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	3,363	3,363	2,599	2,599
告示第167条第2項に該当	23,400	14,921	21,208	13,298
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	2,119	3,575	1,257	2,447
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	1,311	1,097	412	398
合計	30,195	22,958	25,478	18,744

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	7,212	6,804	5,308	4,819
金利リスク	5,243	4,889	4,097	3,667
株式リスク	12	11	12	12
外国為替リスク	1,956	1,903	1,199	1,139
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	5,932	5,728	8,298	8,134

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	46,036	14,217	37,271	11,543

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	8.35%	11.44%	9.76%	12.55%
基本的項目比率	6.35%	9.04%	7.76%	10.13%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	550,801	434,058	469,748	373,010
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	308,884	289,672	266,150	253,551

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)＜連結＞

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	403,154	395,550	—	3,935	368,397	363,838	0	4,559
農林漁業	3,028	3,028	—	—	2,660	2,660	—	—
鉱業	3,677	3,677	—	—	1,177	1,177	—	—
建設業	28,627	28,590	36	—	29,812	29,776	36	—
電気ガス水道	46,967	46,878	35	53	38,586	38,501	34	51
情報通信	39,595	39,595	—	—	25,448	25,436	—	12
運輸業	293,660	269,572	4,030	20,057	313,475	278,930	12,163	22,380
卸小売業	185,299	184,881	—	417	169,934	169,447	—	487
金融保険	1,230,819	1,144,231	54,011	32,576	1,019,520	921,889	50,031	47,599
不動産業	1,185,290	891,158	290,498	3,633	877,228	589,890	285,283	2,054
各種サービス	481,540	450,345	27,561	3,633	480,102	454,273	23,426	2,401
国・地方公共団体	2,512,322	148,930	2,363,391	—	2,602,338	137,946	2,464,391	—
個人	2,807,124	2,806,521	—	602	2,472,049	2,471,428	—	621
その他	6,142	2,409	3,732	—	1,995	1,686	309	—
国内小計	9,227,249	6,415,373	2,746,966	64,909	8,402,726	5,486,881	2,835,677	80,168
海外	845,171	322,674	224,160	298,335	846,800	292,007	267,515	287,276
連結計	10,072,421	6,738,048	2,971,127	363,245	9,299,527	5,778,889	3,103,193	367,444
1年以内	2,144,783	1,770,529	306,332	67,921	2,663,957	1,386,421	1,195,505	82,029
1～3年	3,575,676	1,621,216	1,800,557	153,902	2,834,531	1,423,290	1,244,897	166,343
3～5年	1,929,382	1,152,899	712,365	64,117	1,719,458	1,163,444	496,538	59,475
5年超	1,553,625	1,333,742	142,579	77,303	1,385,453	1,161,638	164,219	59,595
期限なし	868,953	859,661	9,291	—	646,125	644,094	2,031	—
連結計	10,072,421	6,738,048	2,971,127	363,245	9,299,527	5,778,889	3,103,193	367,444

(地域別・業種別・残存期間別)＜単体＞

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	317,221	309,617	—	3,935	296,962	292,403	0	4,559
農林漁業	2,500	2,500	—	—	2,200	2,200	—	—
鉱業	3,090	3,090	—	—	732	732	—	—
建設業	7,563	7,563	—	—	8,331	8,331	—	—
電気ガス水道	46,758	46,670	35	53	38,417	38,332	34	51
情報通信	20,557	20,557	—	—	16,292	16,280	—	12
運輸業	275,914	251,826	4,030	20,057	290,863	256,319	12,163	22,380
卸小売業	117,168	116,750	—	417	107,026	106,539	—	487
金融保険	1,624,860	1,528,434	54,011	42,415	1,376,049	1,272,653	75,717	27,678
不動産業	1,158,772	864,640	290,498	3,633	856,237	568,899	285,283	2,054
各種サービス	431,391	399,575	27,665	4,150	424,131	398,361	23,296	2,473
国・地方公共団体	2,501,521	138,165	2,363,356	—	2,592,713	128,357	2,464,356	—
個人	884,632	884,029	—	602	780,567	779,945	—	621
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	7,391,953	4,573,421	2,743,266	75,265	6,790,526	3,869,355	2,860,851	60,318
海外	857,346	316,387	241,539	299,419	855,040	283,730	283,129	288,180
銀行計	8,249,299	4,889,808	2,984,806	374,685	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499
1年以内	2,261,047	1,880,339	306,558	74,149	2,748,237	1,460,375	1,205,469	82,392
1～3年	3,013,788	1,056,547	1,800,557	156,684	2,312,962	916,305	1,244,897	151,759
3～5年	1,529,402	750,665	712,365	66,371	1,307,637	755,317	496,538	55,781
5年超	1,317,201	1,079,762	159,958	77,480	1,164,037	925,638	179,832	58,566
期限なし	127,858	122,492	5,366	—	112,691	95,449	17,242	—
銀行計	8,249,299	4,889,808	2,984,806	374,685	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

	平成21年度末		平成22年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,905	1,578	15,919	12,003
農林漁業	68	—	77	—
鉱業	31	—	5	—
建設業	853	11	1,331	11
電気・ガス・水道	1	—	—	—
情報通信	1,761	564	594	528
運輸業	19,679	19,217	1,473	—
卸小売業	1,101	39	824	39
金融保険	50,967	50,876	58,263	58,209
不動産業	311,791	300,549	244,869	236,210
各種サービス	6,893	2,879	5,767	3,298
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	174,847	7,355	175,436	9,190
その他	3,948	2,227	1,040	—
国内小計	576,851	385,301	505,603	319,491
海外	37,799	40,531	70,716	72,854
合計	614,650	425,832	576,319	392,345

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

	平成21年度末			平成22年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	105,619	6,445	112,064	112,064	▲9,312	102,752
個別	261,108	20,972	282,080	282,080	5,243	287,323
特海債	14	▲1	13	13	▲1	12
合計	366,741	27,416	394,157	394,157	▲4,070	390,087

<単体>

	平成21年度末			平成22年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	65,544	▲14,867	50,677	50,677	▲2,298	48,379
個別	124,696	23,627	148,323	148,323	8,441	156,764
特海債	14	▲1	13	13	▲1	12
合計	190,255	8,759	199,013	199,013	6,143	205,156

(地域別・連結)

	平成21年度末				平成22年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	342,156	94,550	247,606	—	344,447	100,171	244,276	—
海外	52,000	17,513	34,474	13	45,640	5,457	40,170	12
合計	394,157	112,064	282,080	13	390,087	105,629	284,446	12

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	147,210	33,361	113,848	—	159,896	43,302	116,593	—
海外	51,803	17,316	34,474	13	45,259	5,077	40,170	12
合計	199,013	50,677	148,323	13	205,156	48,379	156,764	12

(業種別)

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	11,556	4,587	16,932	10,335
農林漁業	100	25	128	47
鉱業	37	14	105	19
建設業	1,948	275	1,823	126
電気ガス水道	112	109	135	133
情報通信	2,336	457	2,016	316
運輸業	7,247	6,467	3,205	2,334
卸小売業	4,149	847	5,158	2,078
金融保険	33,059	32,728	24,931	27,402
不動産業	75,773	70,159	83,954	79,422
各種サービス	12,099	4,601	17,622	8,861
国・地方公共団体	112	—	87	—
個人	171,309	5,698	164,357	7,582
その他	21,386	21,235	21,859	21,234
海外	52,000	51,803	45,640	45,259
分類困難	927	—	2,129	—
合計	394,157	199,013	390,087	205,156

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業	401	—	565	107
農林漁業	—	—	—	—
鉱業	8	—	0	—
建設業	776	649	103	—
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	71	—	170	—
運輸業	1,007	936	4,413	4,380
卸小売業	327	147	225	—
金融保険	7,307	7,307	1,981	1,981
不動産業	6,015	6,004	4,348	4,325
各種サービス	320	27	662	116
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	127,199	120	91,638	2,346
その他	3	—	—	—
海外	2,387	2,387	—	—
分類困難	—	—	—	—
合計	145,828	17,581	104,110	13,259

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

	平成21年度末				平成22年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	352	8,582	—	—	122	8,666	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	61,624	10	—	—	73,808	0	—	—
35%	—	668,179	—	664,386	—	575,243	—	570,486
50%	921	13,557	—	1,561	875	12,770	—	2,270
75%	—	857,511	—	206,127	—	674,259	—	200,408
100%	1,244	105,858	—	2,499	129	99,285	—	3,560
150%	1	7,199	—	532	—	4,978	—	1,223
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,144	1,660,899	—	875,107	74,936	1,375,204	—	777,949

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	44,981	44,275	22,451	22,451
70%	151,928	149,427	61,945	59,698
90%	63,386	63,386	13,490	13,490
115%	189,527	189,527	27,819	27,819
250%	144,177	138,782	259,675	256,389
0% (デフォルト)	160,195	160,195	145,190	145,190
合計	754,197	745,594	530,572	525,040

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	93	93	461	461
95%	7,973	7,973	11,001	11,001
120%	9,000	9,000	—	—
140%	13,750	13,750	13,380	13,380
250%	95,789	95,789	68,644	68,644
0% (デフォルト)	140,477	140,477	99,548	99,548
合計	267,084	267,084	193,037	193,037

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	791	627	583	421
400%	53,008	63,574	48,994	58,243
合計	53,799	64,201	49,577	58,664

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

＜事業法人向け・連結＞

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—	0.03%	45.00%	23.86%	15,839	—
1	0.03%	45.00%	21.55%	39,456	—	0.03%	45.00%	14.28%	33,707	26,175
2	0.06%	44.32%	19.94%	156,489	40,585	0.05%	44.39%	18.49%	118,787	39,577
3	0.15%	44.90%	36.67%	497,548	56,959	0.14%	44.93%	35.33%	486,233	38,983
4	0.42%	44.86%	57.37%	441,643	75,471	0.41%	44.89%	57.06%	501,949	67,228
5	1.31%	44.69%	85.62%	505,375	40,881	1.30%	44.16%	89.91%	157,733	19,055
6	3.12%	41.32%	112.00%	177,508	15,559	3.06%	41.79%	112.46%	131,104	20,385
9A	12.20%	46.71%	209.44%	234,823	17,853	11.46%	45.72%	208.63%	290,041	22,516
デフォルト	100.00%	44.32%	—	75,568	297	100.00%	46.75%	—	81,501	3,594

＜ソブリン向け・連結＞

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,947,411	—	0.00%	45.00%	—	3,009,792	—
1	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33
2	0.06%	45.00%	26.74%	119,531	918	0.06%	45.00%	25.69%	143,985	882
3	0.10%	44.97%	37.47%	145,697	2,871	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784
4	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37
5	0.96%	45.00%	71.74%	5	—	0.89%	45.00%	119.91%	1	—
6	3.52%	45.00%	116.02%	0	—	—	—	—	—	—
9A	12.20%	45.00%	197.22%	301	—	11.46%	45.00%	185.74%	12	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	53	—	100.00%	45.00%	—	50	—

＜金融機関等向け・連結＞

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	17.62%	38,412	1	0.03%	45.00%	15.87%	36,076	15
1	0.03%	45.00%	7.58%	13	—	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0
2	0.06%	45.15%	21.10%	171,354	193,619	0.06%	45.19%	21.45%	101,950	181,510
3	0.12%	45.52%	29.53%	166,206	133,988	0.13%	45.55%	28.96%	173,223	108,795
4	0.37%	45.00%	58.93%	10,027	5,937	0.52%	45.00%	67.63%	27,498	27,703
5	1.31%	45.00%	101.35%	874	2,132	0.93%	45.00%	78.17%	20,806	1,622
6	3.39%	45.00%	152.92%	12,302	663	3.49%	45.00%	161.46%	9,764	56
9A	12.20%	45.03%	223.90%	1,141	688	11.46%	45.01%	199.26%	3,658	891
デフォルト	100.00%	45.00%	—	—	150	—	—	—	—	—

＜事業法人向け・単体＞

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—	0.03%	45.00%	23.95%	15,726	—
1	0.03%	45.00%	21.56%	39,308	135	0.03%	45.00%	14.29%	33,525	26,175
2	0.06%	44.29%	20.20%	147,409	40,635	0.05%	44.39%	19.19%	118,783	39,577
3	0.15%	44.89%	36.71%	487,235	56,959	0.14%	44.92%	35.10%	465,335	38,983
4	0.44%	44.91%	53.92%	722,353	77,423	0.45%	44.92%	55.81%	763,769	68,486
5	1.37%	44.68%	85.85%	490,882	40,881	1.30%	43.80%	90.50%	104,445	18,955
6	3.21%	40.25%	111.78%	128,407	21,130	2.77%	42.44%	106.49%	165,125	24,666
9A	12.20%	46.54%	206.41%	262,358	17,918	11.46%	45.74%	205.79%	280,627	22,516
デフォルト	100.00%	44.29%	—	73,122	297	100.00%	46.80%	—	79,194	3,594

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,928,349	—	0.00%	45.00%	—	3,000,670	—
1	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33
2	0.06%	45.00%	27.07%	116,694	918	0.06%	45.00%	25.94%	141,176	882
3	0.10%	44.97%	37.47%	145,679	2,871	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784
4	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37
5	0.96%	45.00%	71.74%	5	—	0.89%	45.00%	119.91%	1	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	12.20%	45.00%	197.22%	301	—	11.46%	45.00%	185.74%	12	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	53	—	100.00%	45.00%	—	50	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	18.55%	35,176	1	0.03%	45.00%	17.03%	31,678	15
1	0.03%	45.00%	7.58%	13	—	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0
2	0.06%	45.15%	21.18%	163,430	193,619	0.06%	45.19%	21.50%	99,473	181,510
3	0.11%	45.76%	31.63%	72,163	133,702	0.12%	45.78%	30.84%	89,040	108,716
4	0.30%	45.00%	47.35%	20,701	21,147	0.50%	45.00%	65.42%	25,760	37,269
5	1.43%	45.00%	112.65%	—	2,132	0.92%	45.00%	78.12%	19,817	1,622
6	3.49%	45.00%	161.27%	10,248	663	3.57%	45.00%	165.47%	9,157	56
9A	12.20%	45.04%	235.02%	685	688	11.46%	45.05%	223.57%	80	891
デフォルト	100.00%	45.00%	—	—	150	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末				平成22年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	5,431	0.06%	90.00%	200.02%	4,136
3	0.18%	90.00%	200.24%	2,220	0.17%	90.00%	200.33%	2,245
4	0.48%	90.00%	269.25%	4,026	0.54%	90.00%	288.23%	3,026
5	1.68%	90.00%	389.76%	8,087	1.39%	90.00%	374.44%	6,345
6	2.63%	90.00%	418.42%	1,385	2.28%	90.00%	452.06%	50
9A	12.20%	90.00%	330.44%	2,974	11.46%	90.00%	581.24%	12,033
デフォルト	100.00%	90.00%	—	29	100.00%	90.00%	—	19

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末				平成22年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	5,431	0.06%	90.00%	200.02%	4,136
3	0.19%	90.00%	200.00%	2,215	0.17%	90.00%	200.00%	2,237
4	0.43%	90.00%	277.06%	431,807	0.50%	90.00%	302.56%	382,864
5	1.73%	90.00%	408.21%	6,708	1.39%	90.00%	374.94%	6,303
6	2.34%	90.00%	447.73%	9,959	2.28%	90.00%	452.06%	50
9A	12.20%	90.00%	671.67%	35,668	11.46%	90.00%	658.96%	45,087
デフォルト	100.00%	90.00%	—	325	100.00%	90.00%	—	987

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.29%	72.13%	100.54%	15,876	12,093	—	—	1.42%	72.55%	103.13%	13,045	10,415	—	—
延滞	80.31%	50.10%	115.10%	6	302	—	—	79.01%	51.70%	126.03%	6	333	—	—
デフォルト	100.00%	60.14%	—	967	335	—	—	100.00%	62.67%	—	970	180	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.30%	85.68%	99.11%	137,924	23,062	2,723,960	0.85%	4.93%	85.67%	93.21%	117,233	22,540	2,729,828	0.83%
延滞	77.57%	87.28%	156.22%	5,066	—	—	—	74.94%	87.36%	170.65%	3,984	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.78%	—	46,701	—	—	—	100.00%	85.63%	—	45,285	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.61%	61.60%	76.16%	328,363	728,336	206,902	1.16%	2.64%	62.03%	76.94%	317,737	689,839	196,217	1.44%
延滞	81.51%	59.37%	81.98%	8,681	3,535	—	—	82.04%	59.28%	79.50%	9,300	4,207	—	—
デフォルト	100.00%	58.50%	—	106,171	1,065	—	—	100.00%	57.90%	—	103,806	665	—	—

<単体>

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	3.45%	63.22%	87.16%	21,089	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	76.84%	63.46%	105.33%	173	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	100.00%	63.37%	—	47	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項(続き)

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比 (単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
損失実績値(a)	8,570	17,233
損失推計値(b)	15,934	22,315
差異(b-a)	7,364	5,082

・上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	平成21年度末		平成22年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	19,784	149,900	13,833	144,062
ソブリン向け	—	107	—	53
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	19,784	150,007	13,833	144,116

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	214,332	214,332	134,102	134,102
事業法人向け	56,088	56,088	15,769	15,769
ソブリン向け	86,939	86,939	65,955	65,955
金融機関等向け	71,305	71,305	52,377	52,377
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	740,072	745,564	591,492	599,668
グロスのアドオンの額	344,670	333,692	319,274	305,772
グロスの与信相当額	1,084,742	1,079,257	910,767	905,440
外国為替関連取引	563,393	564,916	422,899	423,973
金利関連取引	242,566	242,803	211,906	212,314
株式関連取引	43,392	40,880	71,135	68,493
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	235,232	230,498	204,747	200,579
その他	159	159	78	78
ネットイングによる与信相当額削減額	689,615	704,412	543,243	556,862
ネットの与信相当額	395,127	374,844	367,523	348,578
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	395,127	374,844	367,523	348,578

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	600,186	688,750	529,394	605,368
マルチ・ネーム	294,450	245,936	160,161	108,496

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	12,058	12,058	6,405	6,405

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	291,931	353,679
消費者ローン	42,404	13,178
商業用不動産ローン	39,346	21,733
事業法人向け貸出債権	33,614	28,423
その他	33	25
合計	407,330	417,039

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	291,931	353,679
消費者ローン	439,372	358,771
商業用不動産ローン	39,346	21,733
事業法人向け貸出債権	33,614	28,423
その他	383,263	218,834
合計	1,187,527	981,440

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	—
合計	30,100	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,600	5,263
消費者ローン	2	125
商業用不動産ローン	24,594	21,583
事業法人向け貸出債権	33,614	28,423
その他	—	—
合計	63,812	55,394

定量的な開示事項(続き)

＜単体＞	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
原資産の種類	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,600	5,263
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	24,594	21,583
事業法人向け貸出債権	33,614	28,423
その他	—	—
合計	63,809	55,269

＜合成型証券化取引＞ ＜連結・単体共通＞	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
原資産の種類	デフォルトの額	デフォルトの額
事業法人向け貸出債権	—	—
合計	—	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

＜資産譲渡型証券化取引＞ ＜連結＞	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
原資産の種類	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,040	119,851
消費者ローン	42,404	13,178
商業用不動産ローン	2,706	—
事業法人向け貸出債権	29,672	24,523
その他	—	—
合計	84,823	157,553

＜単体＞	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
原資産の種類	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,040	119,851
消費者ローン	253,008	177,700
商業用不動産ローン	2,706	—
事業法人向け貸出債権	29,672	24,523
その他	309,219	180,845
合計	604,647	502,920

＜合成型証券化取引＞ ＜連結・単体共通＞	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
原資産の種類	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業法人向け貸出債権	13,353	—
合計	13,353	—

定量的な開示事項(続き)

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	30,290	182	25,088	151
12%超20%以下	6,146	104	96,425	1,543
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	9,871	788	25,115	1,994
100%超250%以下	35,661	3,860	10,723	1,102
250%超425%以下	74	16	20	4
425%超	2,778	1,482	181	128
合計	84,823	6,434	157,553	4,925

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	456,818	4,150	321,033	2,901
12%超20%以下	12,446	211	102,725	1,650
20%超50%以下	—	—	50,900	2,158
50%超75%以下	129,400	6,652	5,400	343
75%超100%以下	3,275	277	22,862	1,828
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	2,706	1,434	—	—
合計	604,647	12,726	502,920	8,882

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	13,353	746	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	13,353	746	—	—

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,337	9,337	10,088	10,088
消費者ローン・割賦債権	65	—	6	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	9,402	9,337	10,095	10,088

定量的な開示事項(続き)

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	1,052	1,052	3,412	3,412
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	185	185	150	150
その他	29	—	21	—
合計	1,267	1,237	3,583	3,562

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当期は該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

・自らの住宅ローン1,403億円につき証券化を行い、優先部分198億円を第三者に売却のうえ、483百万円の売却益を認識しております。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,277	10,313
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	87,147	72,572
事業法人向け貸出債権	55,262	41,794
その他	145,806	118,484
合計	305,494	243,165

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,277	10,313
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	87,147	72,572
事業法人向け貸出債権	55,262	41,794
その他	145,806	106,385
合計	305,494	231,067

定量的な開示事項(続き)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	186,188	1,555	156,984	1,160
12%超20%以下	22,701	298	10,385	133
20%超50%以下	10,163	354	2,450	51
50%超75%以下	12,872	818	6,992	444
75%超100%以下	1,268	107	1,000	84
100%超250%以下	28,605	4,376	28,265	4,094
250%超425%以下	8,227	2,310	37,088	10,292
425%超	35,465	18,817	—	—
合計	305,494	28,638	243,165	16,262

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	186,188	1,555	144,886	1,088
12%超20%以下	22,701	298	10,385	133
20%超50%以下	10,163	354	2,450	51
50%超75%以下	12,872	818	6,992	444
75%超100%以下	1,268	107	1,000	84
100%超250%以下	28,605	4,376	28,265	4,094
250%超425%以下	8,227	2,310	37,088	10,292
425%超	35,465	18,817	—	—
合計	305,494	28,638	231,067	16,190

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	3,686	3,686	671	671
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	2,167	2,167	1,928	1,928
事業法人向け貸出債権	16,254	16,254	15,287	15,287
その他	—	—	—	—
合計	22,109	22,109	17,888	17,888

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	1,646	1,603	3,785	3,734
当期VaR 最高値	4,744	4,535	3,964	3,912
平均値	3,124	2,848	2,251	2,186
最低値	1,528	1,475	1,478	1,434

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明
 ・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	791	627	583	421
上場株式等エクスポージャー以外	53,008	63,574	48,994	58,243
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	15,900	113,701	13,842	13,842
上場株式等エクスポージャー以外	8,263	378,423	14,021	427,833

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,771	2,445	2,284	2,280
償却額	4,595	4,552	851	726

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	105	▲189	▲2,891	▲3,453

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	2,511	—	—

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	9,278	19,537	7,449	17,477

定量的な開示事項(続き)

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	85,017	64,111	73,802	53,979

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

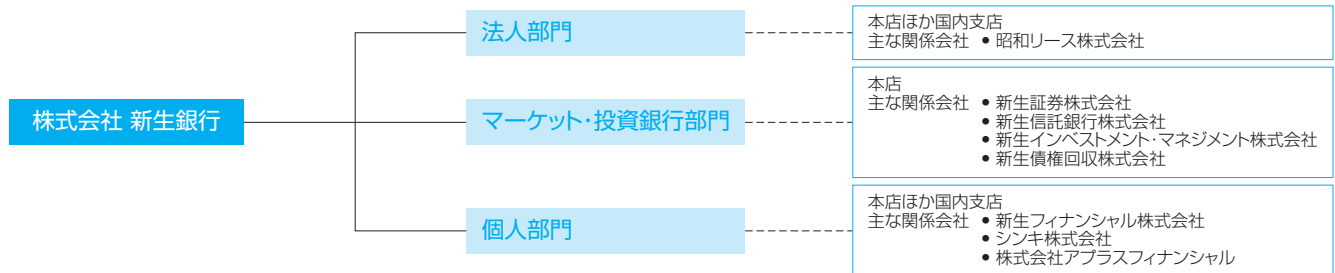
	平成21年度末		平成22年度末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	110	44	332	35
米ドル	0	8	0	0
その他	1	4	2	2
合計	112	57	334	37

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成23年3月末)

当行グループ(平成23年3月31日現在、当行、子会社205社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社121社、非連結子会社84社)、および関連会社17社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)により構成)は、『法人部門』、『マーケット・投資銀行部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



(注) 当行は、平成23年4月1日付けで、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(マーケット・投資銀行部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(マーケット・投資銀行部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(マーケット・投資銀行部門)
新生銀ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金銭債権売買関連業務(マーケット・投資銀行部門)
新生債権回収(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	サービス業務(マーケット・投資銀行部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(マーケット・投資銀行部門)
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社(マーケット・投資銀行部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(マーケット・投資銀行部門)

従業員の状況

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
連結			
従業員数	7,006人	6,116人	5,718人
単体			
従業員数	2,259	2,011	1,907
男性	1,208	1,085	1,042
女性	1,051	926	865
平均年齢	38歳 6カ月	39歳	40歳
平均勤続年数	9年 7カ月	10年 7カ月	11年 8カ月
平均給与月額	495千円	498千円	493千円
嘱託	295人	235人	201人
臨時従業員	4人	3人	271人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成22年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,493人です。
2. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成23年3月末)

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行	うち当行 グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.0%	97.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
10	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.5%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	97.3%	—	97.3%
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
24,119	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
2,100 千米ドル	昭51. 3.19	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
25,816百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	30.4%	—	30.4%

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成23年6月23日現在)

44店舗(本支店30、出張所14、本支店内室1)

リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター(本支店) 29、新生コンサルティングスポット(出張所) 14、本支店内室1

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店(法人取引のみ)

〒541-8515 大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル1階

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

北陸・甲信越

金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

本店出張所(無人出張所)

(平成23年6月23日現在)

東京メトロ駅

全52カ所 (千葉県2、東京都50)

その他鉄道駅

全11カ所 (東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府2、大阪府5、奈良県1)

その他

全74カ所 (宮城県1、埼玉県3、千葉県3、東京都34、神奈川県5、京都府1、大阪府17、兵庫県10)

提携共同出張所

(平成23年6月23日現在)

セブン銀行共同出張所 全14,231カ所 (北海道857、青森県6、岩手県71、宮城県336、秋田県3、山形県143、福島県393、茨城県566、栃木県377、群馬県375、埼玉県969、千葉県842、東京都1,983、神奈川県1,041、新潟県363、富山県57、石川県36、福井県30、山梨県171、長野県387、岐阜県88、静岡県536、愛知県646、三重県49、滋賀県175、京都府205、大阪府671、兵庫県432、奈良県77、和歌山県45、鳥取県1、島根県10、岡山県218、広島県414、山口県246、徳島県1、香川県2、愛媛県3、高知県1、福岡県711、佐賀県146、長崎県94、熊本県218、大分県85、宮崎県141、鹿児島県9、沖縄県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成23年6月23日現在)

連結財務ハイライト

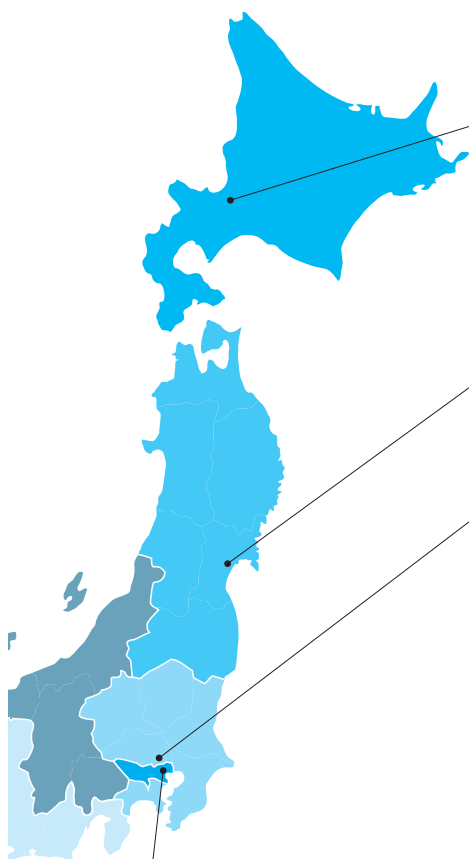
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

**北海道****札幌支店**

〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北**仙台支店**

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)**本店 浦和出張所**

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1

大宮支店

〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所

〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボ・ラA棟2階

本店 千葉出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

ららぽーと支店

〒273-8530 千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY北館1階

ららぽーと支店 津田沼出張所

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店

〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店

〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

東京**本店**

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

本店 日本橋室町出張所〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
日本橋室町野村ビル地下1階**東京支店**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階

池袋支店

〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店

〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店

〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストワーク6階**六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階

広尾支店

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階

目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-30

二子玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店

〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店

〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

当行の概要

資本の状況

(平成23年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注1)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

大株主

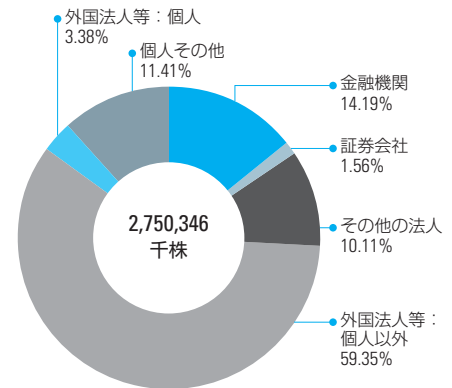
普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	456,512	16.59%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構	200,000	7.27%
4	MORGAN STANLEY & CO. INC	196,514	7.14%
5	GOLDMAN, SACHS & CO.REG	135,819	4.93%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	129,462	4.70%
7	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
8	J.CHristopher FLOWERS	91,879	3.34%
9	J.P. MORGAN CLEARING CORP—CLEARING	60,883	2.21%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,226	1.86%
11	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT—TREATY CLIENTS	48,248	1.75%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成23年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の27.67%(734,429,693株)を保有しております。

2. 平成23年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース／所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
 2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
 3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員の状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員の状況、コーポレート・ガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成23年7月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。